

中小企業景況調査 資料編

(第 154 回)

平成 30 年 10 ~ 12 月期 実 績

平成 31 年 1 ~ 3 月期 見通し

平成 30 年 12 月



目次

I 調査要領	1
回答企業の内訳	2
II 項目別表	5
①業況判断	5
②売上げの動向	6
③輸出の動向	8
④在庫の動向	10
⑤価格の動向	11
⑥経常利益の動向	12
⑦金融の動向	13
⑧雇用の動向	15
⑨設備投資の動向	16
⑩経営上の問題点	17
⑪地域別の動向	18
⑫今期の動向（製造業）	32
⑬今期の動向（建設業）	42
⑭今期の動向（卸売業）	47
⑮今期の動向（小売業）	56
⑯今期の動向（サービス業）	64
【付表】前期比季節調整済DI	
付-（1）業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）売上の動向（産業・規模別）【売上・完成工事・加工・収入額】	70
付-（3）売上の動向（製造業・規模別）【売上(加工)数量】	71
付-（4）売上の動向（小売業・規模別）【客数】	71
付-（5）売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	
参-（1）下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

（注）DI（Diffusion Index）の前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

【項目別表索引】

① 業 況 判 断	5
第1-(1)表	業況判断(前年同期比)	5
第1-(2)表	業況判断(今期の水準・前期比)	5
② 売 上 げ の 動 向	6
第2-(1)表	売上・完成工事・加工・収入額の動向	6
第2-(2)表	受注・契約残の動向	7
第2-(3)表	引合いの動向	7
第2-(4)表	売上げ(加工)数量の動向(製造業)	8
第2-(5)表	客数の動向(小売業)	8
第2-(6)表	利用客数の動向(サービス業)	8
③ 輸 出 の 動 向	8
第3-(1)表	輸出額の動向(製造業)	8
第3-(2)表	輸出向割合別売上高の動向(製造業・前年同期比DI)	9
④ 在 庫 の 動 向	10
第4-(1)表	製品・商品在庫の動向	10
第4-(2)表	原材料在庫の動向(製造業)	10
⑤ 価 格 の 動 向	11
第5-(1)表	原材料・商品等仕入単価の動向	11
第5-(2)表	売上げ(加工)客単価の動向	11
⑥ 経 常 利 益 の 動 向	12
第 6 表	経常利益の動向	12
⑦ 金 融 の 動 向	13
第7-(1)表	資金繰りの動向	13
第7-(2)表	受取手形期間の動向	13
第7-(3)表	長・短期資金借入難度の動向	14
第7-(4)表	借入金利の動向	14
⑧ 雇 用 の 動 向	15
第8-(1)表	従業員数(臨時・パート等を含む)の動向	15
第8-(2)表	外部人材(請負・派遣)の動向	15
⑨ 設 備 投 資 の 動 向	16
第 9 表	設備投資の動向	16
⑩ 経 営 上 の 問 題 点	17
第 10 表	経営上の問題点	17

⑪ 地域別の動向	18
第11- (1) 表	地域別D Iの動向 (業況・前年同期比)	18
第11- (2) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前年同期比)	20
第11- (3) 表	地域別D Iの動向 (経常利益・前年同期比)	22
第11- (4) 表	地域別D Iの動向 (業況・前期比・季調済)	24
第11- (5) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前期比・季調済)	26
第11- (6) 表	地域別D Iの動向 (業況・今期の水準)	28
第11- (7) 表	地域別にみた経営上の問題点	30
⑫ 業種別の動向(製造業)	32
第12- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・輸出・在庫)	32
第12- (2) 表	今期の動向 (業種別) (価格・経常利益・金融)	34
第12- (3) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用・設備投資)	35
第12- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	36
第12- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・生産設備・経常利益・資金繰り・設備投資)	37
第12- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	38
第12- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～金融)	39
第12- (8) 表	来期の見通し (業種別) (金融～設備投資)	40
第12- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	41
⑬ 業種別の動向(建設業)	42
第13- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・価格)	42
第13- (2) 表	今期の動向 (業種別) (経常利益・金融・雇用)	42
第13- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	43
第13- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	43
第13- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	44
第13- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	44
第13- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	45
第13- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	45
第13- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	46
⑭ 業種別の動向(卸売業)	47
第14- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・在庫・価格・経常利益)	47
第14- (2) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用)	48
第14- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	49
第14- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	50
第14- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	51
第14- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	52
第14- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	53
第14- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	54
第14- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	55

⑮ 業種別の動向（小売業）	56
第15-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・在庫・価格・経常利益）	56
第15-（2）表	今期の動向（業種別）（金融・雇用・設備投資）	57
第15-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	58
第15-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	59
第15-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	60
第15-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	61
第15-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	62
第15-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	63
⑯ 業種別の動向（サービス業）	64
第16-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・価格・経常利益・金融・雇用）	64
第16-（2）表	今期の動向（業種別）（設備投資）	64
第16-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	65
第16-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	65
第16-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	66
第16-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	67
第16-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	68
第16-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	68
【付表】前期比季節調整済DI	69
付-（1）	業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）	売上の動向（産業・規模別）	70
付-（3）	売上の動向（製造業・規模別）	71
付-（4）	売上の動向（小売業・規模別）	71
付-（5）	売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）	価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）	資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）	地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）	地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	78
参-（1）	下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）	下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年11月15日
(2) 調査対象期間 平成30年10～12月期実績及び平成31年1～3月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

※平成26年4～6月期より、サービス業のうち宿泊業及び娯楽業については、従業員20人以下の企業規模を「小規模」としている。

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,957企業のうち、18,254企業の回答を得た（有効回答率 96.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,644	(24.5)	4,490	(24.6)	96.7
非製造業	14,313	(75.5)	13,764	(75.4)	96.2
建設業	2,402	(12.7)	2,302	(12.6)	95.8
卸売業	1,191	(6.3)	1,135	(6.2)	95.3
小売業	4,630	(24.4)	4,438	(24.3)	95.9
サービス業	6,090	(32.1)	5,889	(32.3)	96.7
合計	18,957	(100.0)	18,254	(100.0)	96.3

注：（ ）内は構成比 (%)

回 答 企 業 の 内 訳

(1) 製造業

業 種 \ 規 模	小 規 模 企 業	中 規 模 企 業	合 計	構 成 比 (%)
食 料 品	755	177	932	20.8
織 維 工 業	296	114	410	9.1
木 材 ・ 木 製 品	152	57	209	4.7
家 具 ・ 装 備 品	167	25	192	4.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	43	40	83	1.8
印 刷	292	123	415	9.2
化 学	39	30	69	1.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	199	89	288	6.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	76	61	137	3.1
金 属 製 品	304	147	451	10.0
機 械 器 具	400	174	574	12.8
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	122	71	193	4.3
輸 送 用 機 械 器 具	97	90	187	4.2
そ の 他 の 製 造 業	295	55	350	7.8
製 造 業 計	3,237 (72.1)	1,253 (27.9)	4,490 (100.0)	100.0

(注) 石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、
なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含む。
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は機械器具に含む。

(2) 建設業

業 種 \ 規 模	小 規 模 企 業	中 規 模 企 業	合 計	構 成 比 (%)
総 合 工 事	979	253	1,232	53.5
職 別 工 事	528	27	555	24.1
設 備 工 事	451	64	515	22.4
建 設 業 計	1,958 (85.1)	344 (14.9)	2,302 (100.0)	100.0

(3) 卸売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	78	83	161	14.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	126	166	292	25.7
医薬品・化粧品・化学製品	29	32	61	5.4
鉱物・金属材料・建築材料	45	91	136	12.0
機 械 器 具	86	103	189	16.7
家具・建具・じゅう器等	31	24	55	4.8
その他の卸売業	141	100	241	21.2
卸 売 業 計	536 (47.2)	599 (52.8)	1,135 (100.0)	100.0

(注) 各種商品卸売業及び再生資源卸売業は、その他の卸売業に含む。

(4) 小売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
各 種 商 品	89	25	114	2.6
織物・衣服・身の回り品	702	81	783	17.6
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	1,399	146	1,545	34.9
コンビニエンスストア	64	9	73	1.6
機 械 器 具	376	69	445	10.0
その他の小売業	1,265	213	1,478	33.3
小 売 業 計	3,895 (87.8)	543 (12.2)	4,438 (100.0)	100.0

(5) サービス業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
飲食・宿泊業	1,594	202	1,796	30.5
対個人サービス業	2,208	343	2,551	43.3
対事業所サービス業	721	484	1,205	20.5
情報通信・広告業	200	137	337	5.7
サ ー ビ ス 業 計	4,723 (80.2)	1,166 (19.8)	5,889 (100.0)	100.0

[項目別表]

①業況判断

第1-(1)表 業況判断 (前年同期比)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業 況							
	今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	好 転	不 変	悪 化	D I	好 転	不 変	悪 化	D I
全 産 業	11.5	59.0	29.5	▲18.0	9.6	65.0	25.4	▲15.8
中 規 模	15.2	58.7	26.1	▲10.9	12.2	64.5	23.3	▲11.1
小 規 模	10.5	59.1	30.4	▲19.9	8.9	65.1	26.0	▲17.1
製 造 業	14.9	57.7	27.4	▲12.5	12.9	64.0	23.1	▲10.2
小 規 模	13.6	58.4	28.0	▲14.4	12.2	64.8	23.0	▲10.8
中 規 模	18.0	56.0	26.0	▲ 8.0	14.8	61.8	23.4	▲ 8.6
非 製 造 業	10.4	59.5	30.1	▲19.7	8.5	65.3	26.2	▲17.7
小 規 模	9.6	59.3	31.1	▲21.5	7.9	65.2	26.9	▲19.0
中 規 模	13.9	60.0	26.1	▲12.2	11.0	65.7	23.3	▲12.3
建 設 業	15.2	65.8	19.0	▲ 3.8	11.4	69.2	19.4	▲ 8.0
小 規 模	15.9	65.4	18.7	▲ 2.8	11.7	69.5	18.8	▲ 7.1
中 規 模	11.0	68.4	20.6	▲ 9.6	9.8	67.4	22.8	▲13.0
卸 売 業	13.9	58.4	27.7	▲13.8	11.5	64.1	24.4	▲12.9
小 規 模	12.7	57.6	29.7	▲17.0	11.0	64.3	24.7	▲13.7
中 規 模	15.0	59.2	25.8	▲10.8	12.0	63.9	24.1	▲12.1
小 売 業	7.6	53.8	38.6	▲31.0	6.6	60.5	32.9	▲26.3
小 規 模	6.8	53.6	39.6	▲32.8	6.0	60.3	33.7	▲27.7
中 規 模	13.7	55.2	31.1	▲17.4	11.1	62.0	26.9	▲15.8
サ ー ビ ス 業	10.0	61.4	28.6	▲18.6	8.3	67.6	24.1	▲15.8
小 規 模	8.9	61.7	29.4	▲20.5	7.6	67.6	24.8	▲17.2
中 規 模	14.3	60.2	25.5	▲11.2	10.9	67.6	21.5	▲10.6

第1-(2)表 業況判断 (今期の水準・前期比・季調済)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業 況											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 期 比 ・ 季 調 済)				来 期 (対 当 期 比 ・ 季 調 済 見 通 し)			
	良 い	ふ つ う	悪 い	D I	好 転	不 変	悪 化	D I	好 転	不 変	悪 化	D I
全 産 業	12.4	55.7	31.9	▲19.5	13.1	63.6	23.3	▲13.8	9.9	63.8	26.3	▲10.9
中 規 模	15.7	57.0	27.3	▲11.6	16.8	63.9	19.3	▲ 7.7	11.8	65.0	23.2	▲ 6.4
小 規 模	11.5	55.3	33.2	▲21.7	12.1	63.5	24.4	▲15.5	9.3	63.6	27.1	▲12.2
製 造 業	16.0	54.9	29.1	▲13.1	16.2	63.3	20.5	▲10.2	11.5	65.9	22.6	▲ 6.2
小 規 模	15.1	54.8	30.1	▲15.0	15.1	63.4	21.5	▲11.7	11.2	65.8	23.0	▲ 6.9
中 規 模	18.5	54.9	26.6	▲ 8.1	19.1	62.7	18.2	▲ 6.6	12.1	66.5	21.4	▲ 4.4
非 製 造 業	11.2	55.9	32.9	▲21.7	12.1	63.7	24.2	▲15.0	9.3	63.2	27.5	▲12.6
小 規 模	10.4	55.5	34.1	▲23.7	11.2	63.6	25.2	▲16.5	8.8	62.9	28.3	▲13.7
中 規 模	14.4	58.0	27.6	▲13.2	15.7	64.4	19.9	▲ 8.4	11.6	64.3	24.1	▲ 7.5
建 設 業	18.2	62.3	19.5	▲ 1.3	14.4	71.2	14.4	▲ 2.7	11.5	68.3	20.2	▲ 5.2
小 規 模	18.6	61.6	19.8	▲ 1.2	14.8	70.7	14.5	▲ 2.7	11.6	68.4	20.0	▲ 4.5
中 規 模	16.0	66.0	18.0	▲ 2.0	11.6	74.4	14.0	▲ 3.6	11.1	67.6	21.3	▲ 7.6
卸 売 業	13.5	53.3	33.2	▲19.7	18.2	60.9	20.9	▲ 9.1	10.9	61.7	27.4	▲ 8.5
小 規 模	11.3	53.8	34.9	▲23.6	16.0	60.2	23.8	▲14.1	9.0	63.3	27.7	▲ 9.4
中 規 模	15.6	52.8	31.6	▲16.0	20.1	61.5	18.4	▲ 4.7	12.6	60.3	27.1	▲ 7.7
小 売 業	7.3	49.7	43.0	▲35.7	10.5	58.7	30.8	▲24.3	7.9	57.1	35.0	▲21.3
小 規 模	6.7	49.5	43.8	▲37.1	9.7	58.5	31.8	▲25.9	7.2	56.8	36.0	▲22.7
中 規 模	11.4	50.8	37.8	▲26.4	16.9	59.5	23.6	▲12.7	12.7	60.2	27.1	▲10.8
サ ー ビ ス 業	10.9	58.7	30.4	▲19.5	11.2	65.0	23.8	▲14.1	9.2	65.8	25.0	▲10.0
小 規 模	10.0	58.0	32.0	▲22.0	10.4	65.0	24.6	▲15.2	8.8	65.5	25.7	▲11.1
中 規 模	14.7	61.7	23.6	▲ 8.9	14.0	65.2	20.8	▲10.0	10.8	67.2	22.0	▲ 5.0

②売上げの動向

第2－(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売上・完成工事・加工・収入額											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	26.5	43.8	29.7	▲11.9	20.2	43.0	36.8	▲16.6	15.6	53.9	30.5	▲14.9
製造業	29.3	44.9	25.8	▲9.1	23.0	43.4	33.6	▲10.6	19.2	54.2	26.6	▲7.4
小規模	27.3	45.5	27.2	▲11.1	20.7	44.6	34.7	▲14.0	17.2	55.7	27.1	▲9.9
中規模	34.3	43.4	22.3	▲4.4	28.9	40.6	30.5	▲1.6	24.5	50.2	25.3	▲0.8
非製造業	25.6	43.5	30.9	▲12.7	19.3	42.8	37.9	▲18.6	14.4	53.9	31.7	▲17.3
小規模	24.1	43.9	32.0	▲14.1	17.6	43.4	39.0	▲21.4	13.0	54.4	32.6	▲19.6
中規模	31.5	42.0	26.5	▲7.2	26.3	40.6	33.1	▲6.8	20.2	51.8	28.0	▲7.8
建設業	27.1	49.4	23.5	▲3.2	24.3	46.4	29.3	▲5.0	18.2	54.7	27.1	▲8.9
小規模	26.9	50.0	23.1	▲3.3	24.3	46.7	29.0	▲4.7	17.9	55.8	26.3	▲8.4
中規模	28.2	45.7	26.1	▲4.0	24.3	44.7	31.0	▲6.7	19.9	48.8	31.3	▲11.4
卸売業	33.4	39.9	26.7	▲7.6	24.6	40.6	34.8	▲10.2	19.0	51.7	29.3	▲10.3
小規模	29.7	42.0	28.3	▲10.3	19.3	43.8	36.9	▲17.6	17.0	53.0	30.0	▲13.0
中規模	36.7	38.1	25.2	▲5.1	29.4	37.7	32.9	▲3.5	20.8	50.5	28.7	▲7.9
小売業	26.1	37.1	36.8	▲20.5	16.0	38.3	45.7	▲29.7	12.0	49.2	38.8	▲26.8
小規模	25.1	37.0	37.9	▲21.9	14.9	38.6	46.5	▲31.6	10.6	49.4	40.0	▲29.4
中規模	33.0	37.7	29.3	▲10.3	24.1	36.3	39.6	▲15.5	21.4	48.3	30.3	▲8.9
サービス業	23.1	46.7	30.2	▲11.5	18.8	45.3	35.9	▲17.1	13.8	57.5	28.7	▲14.9
小規模	21.5	47.2	31.3	▲12.4	16.9	45.9	37.2	▲20.3	12.5	58.0	29.5	▲17.0
中規模	29.2	44.9	25.9	▲7.8	26.3	42.9	30.8	▲4.5	19.3	55.2	25.5	▲6.2

第2－(2)表 受注・契約残の動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	受注・契約残			
		今期（前年同期比）			
		増加	不変	減少	D I
全産業		15.6	64.2	20.2	▲ 4.6
製造業		14.1	65.0	20.9	▲ 6.8
	小規模	12.2	66.7	21.1	▲ 8.9
	中規模	18.9	60.7	20.4	▲ 1.5
建設業		18.5	62.5	19.0	▲ 0.5
	小規模	17.6	64.8	17.6	0.0
	中規模	23.8	49.4	26.8	▲ 3.0

第2－(3)表 引合いの動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	引 合 意							
		今期の水準				今期（前年同期比）			
		活発	ふつう	低調	D I	増加	不変	減少	D I
全産業		15.3	62.0	22.7	▲ 7.4	18.2	61.4	20.4	▲ 2.2
製造業		15.3	60.6	24.1	▲ 8.8	18.8	59.7	21.5	▲ 2.7
	小規模	13.7	60.7	25.6	▲ 11.9	17.3	60.5	22.2	▲ 4.9
	中規模	19.3	60.3	20.4	▲ 1.1	22.6	57.7	19.7	2.9
建設業		17.0	65.8	17.2	▲ 0.2	17.4	66.2	16.4	1.0
	小規模	17.4	65.3	17.3	0.1	17.8	66.2	16.0	1.8
	中規模	15.0	68.5	16.5	▲ 1.5	15.4	66.0	18.6	▲ 3.2
卸売業		11.9	59.6	28.5	▲ 16.6	17.1	58.5	24.4	▲ 7.3
	小規模	11.6	54.9	33.5	▲ 21.9	16.2	57.5	26.3	▲ 10.1
	中規模	12.2	63.8	24.0	▲ 11.8	17.8	59.5	22.7	▲ 4.9

第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 数 量											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	26.4	48.1	25.5	▲10.0	21.9	45.0	33.1	▲11.2	17.2	56.8	26.0	▲ 8.8
小規模	24.8	48.4	26.8	▲11.3	19.8	46.0	34.2	▲14.4	15.3	58.4	26.3	▲11.0
中規模	30.8	47.1	22.1	▲ 6.5	27.5	42.1	30.4	▲ 2.9	22.2	52.6	25.2	▲ 3.0

第2-(5)表 客数の動向(小売業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	客 数											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
小 売 業	16.8	44.6	38.6	▲28.2	11.0	42.1	46.9	▲35.9	9.2	50.9	39.9	▲30.7
小規模	16.2	44.1	39.7	▲29.6	10.1	41.9	48.0	▲37.9	8.4	50.7	40.9	▲32.5
中規模	21.3	47.9	30.8	▲18.5	17.2	43.4	39.4	▲22.2	15.0	52.2	32.8	▲17.8

第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	利 用 客 数											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
サービ 業	17.9	52.6	29.5	▲14.5	15.4	50.5	34.1	▲18.7	11.7	61.0	27.3	▲15.6
小規模	17.2	51.9	30.9	▲15.5	14.6	49.6	35.8	▲21.2	10.7	60.7	28.6	▲17.9
中規模	20.5	56.0	23.5	▲10.1	18.5	54.5	27.0	▲ 8.5	15.5	62.4	22.1	▲ 6.6

③輸出の動向

第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	輸 出 額							
	今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	9.7	81.9	8.4	1.3	10.3	83.6	6.1	4.2
小規模	7.0	85.9	7.1	▲ 0.1	9.0	86.0	5.0	4.0
中規模	13.8	75.9	10.3	3.5	12.2	79.9	7.9	4.3

第3 - (2) 表 輸出向割合別売上高の動向（製造業・前年同期比D I）

期 輸出向割合	9 年				10 年				11 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲2.7	3.4	10.4	▲2.4	▲32.5	▲49.3	▲49.4	▲47.3	▲58.6	▲63.8	▲47.8	▲37.1
内需中心型 (0~49%)	▲5.4	▲9.4	▲18.6	▲31.7	▲45.5	▲52.5	▲57.7	▲58.2	▲49.6	▲42.9	▲36.7	▲28.3

期 輸出向割合	12 年				13 年				14 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲8.6	▲15.2	▲20.8	▲11.8	▲35.2	▲38.5	▲54.5	▲52.1	▲63.6	▲35.2	▲33.4	▲28.2
内需中心型 (0~49%)	▲24.1	▲20.3	▲18.4	▲18.6	▲30.6	▲35.8	▲47.4	▲51.6	▲50.8	▲43.4	▲38.7	▲33.7

期 輸出向割合	15 年				16 年				17 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲22.0	▲25.0	▲13.0	▲5.5	8.1	2.8	1.4	▲4.2	▲58.6	▲21.4	▲8.8	▲7.3
内需中心型 (0~49%)	▲29.9	▲28.7	▲24.0	▲19.3	▲13.2	▲12.7	▲14.3	▲13.8	▲49.6	▲17.5	▲16.7	▲14.1

期 輸出向割合	18 年				19 年				20 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲5.9	0.0	1.5	▲7.4	▲15.4	▲8.3	▲6.5	▲19.7	▲21.3	▲1.9	▲19.3	▲49.1
内需中心型 (0~49%)	▲13.5	▲9.8	▲13.0	▲10.1	▲11.2	▲14.4	▲17.3	▲19.7	▲23.3	▲24.0	▲30.7	▲42.4

期 輸出向割合	21 年				22 年				23 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲68.7	▲78.6	▲81.7	▲65.5	▲29.3	▲3.4	▲3.5	5.1	17.0	▲4.8	▲8.3	▲16.7
内需中心型 (0~49%)	▲61.8	▲61.6	▲59.2	▲55.2	▲34.9	▲16.7	▲14.9	▲17.2	▲14.4	▲27.5	▲21.1	▲19.2

期 輸出向割合	24 年				25 年				26 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲24.1	▲14.5	▲16.3	▲23.7	▲23.6	▲23.2	▲3.7	▲1.9	21.6	5.6	▲17.1	7.5
内需中心型 (0~49%)	▲22.2	▲14.9	▲23.5	▲27.5	▲30.2	▲19.2	▲15.0	▲6.3	3.8	▲7.6	▲7.2	▲11.2

期 輸出向割合	27 年				28 年				29 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲7.8	2.0	▲10.7	▲10.9	▲10.6	▲14.0	▲9.8	▲15.7	▲25.5	▲13.5	▲1.9	▲5.9
内需中心型 (0~49%)	▲17.2	▲11.9	▲12.5	▲15.6	▲19.9	▲19.6	▲23.3	▲24.0	▲19.1	▲11.3	▲10.3	▲4.8

期 輸出向割合	30 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲7.5	▲7.4	▲12.9	▲2.0
内需中心型 (0~49%)	▲11.5	▲7.2	▲11.6	▲10.9

④在庫の動向

第4－(1)表 製品・商品在庫の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	製品・商品在庫											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	13.3	80.3	6.4	6.9	9.5	70.0	20.5	▲11.0	7.1	74.2	18.7	▲11.6
製造業	8.2	86.1	5.7	2.5	9.6	76.3	14.1	▲4.5	7.2	80.8	12.0	▲4.8
小規模	6.8	87.5	5.7	1.1	7.5	78.5	14.0	▲6.5	5.9	82.4	11.7	▲5.8
中規模	11.5	82.8	5.7	5.8	14.7	70.8	14.5	0.2	10.5	76.6	12.9	▲2.4
卸売業	19.0	74.7	6.3	12.7	13.4	65.4	21.2	▲7.8	10.2	70.2	19.6	▲9.4
小規模	15.0	75.7	9.3	5.7	10.4	67.3	22.3	▲11.9	9.1	70.2	20.7	▲11.6
中規模	22.6	73.8	3.6	19.0	16.1	63.7	20.2	▲4.1	11.2	70.3	18.5	▲7.3
小売業	16.6	76.3	7.1	9.5	8.5	65.4	26.1	▲17.6	6.2	69.2	24.6	▲18.4
小規模	15.8	76.9	7.3	8.5	8.2	65.0	26.8	▲18.6	6.0	68.8	25.2	▲19.2
中規模	21.8	72.7	5.5	16.3	11.1	67.5	21.4	▲10.3	7.6	72.6	19.8	▲12.2

第4－(2)表 原材料在庫の動向（製造業）

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原材料在庫											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製造業	6.5	88.5	5.0	1.5	8.9	78.5	12.6	▲3.7	6.9	82.5	10.6	▲3.7
小規模	5.2	89.7	5.1	0.1	7.3	80.0	12.7	▲5.4	6.0	83.3	10.7	▲4.7
中規模	9.7	85.5	4.8	4.9	12.8	75.0	12.2	0.6	9.0	80.7	10.3	▲1.3

⑤価格の動向

第5－(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 単 価							
	今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	42.1	53.6	4.3	37.8	36.1	59.2	4.7	31.4
製 造 業	52.0	46.5	1.5	50.5	44.0	54.6	1.4	42.6
小規模	49.4	49.1	1.5	47.9	41.5	57.2	1.3	40.2
中規模	58.7	39.9	1.4	57.3	50.1	48.4	1.5	48.6
建 設 業	44.0	55.1	0.9	43.1	38.4	60.0	1.6	36.8
小規模	44.0	55.1	0.9	43.1	37.7	60.7	1.6	36.1
中規模	44.3	54.8	0.9	43.4	42.0	56.5	1.5	40.5
卸 売 業	44.1	51.3	4.6	39.5	39.5	55.9	4.6	34.9
小規模	40.4	55.1	4.5	35.9	37.3	59.7	3.0	34.3
中規模	47.5	47.8	4.7	42.8	41.5	52.4	6.1	35.4
小 売 業	35.6	54.6	9.8	25.8	30.2	59.3	10.5	19.7
小規模	35.1	54.6	10.3	24.8	29.4	59.6	11.0	18.4
中規模	38.7	55.2	6.1	32.6	35.4	57.5	7.1	28.3
サ ー ビ ス 業	38.5	58.0	3.5	35.0	33.2	62.8	4.0	29.2
小規模	36.5	59.7	3.8	32.7	31.2	64.6	4.2	27.0
中規模	46.5	51.3	2.2	44.3	41.3	55.6	3.1	38.2

第5－(2)表 売上(加工)客単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 単 価 ・ 客 単 価											
	今 期 (前 期 比 ・ 季 調 済)				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	12.4	71.8	15.8	▲ 6.5	12.4	68.8	18.8	▲ 6.4	10.2	72.4	17.4	▲ 7.2
製 造 業	9.4	82.6	8.0	0.2	12.8	77.1	10.1	2.7	11.3	79.2	9.5	1.8
小規模	8.4	83.6	8.0	▲ 0.5	11.4	78.9	9.7	1.7	10.2	80.5	9.3	0.9
中規模	11.9	80.1	8.0	1.9	16.3	72.6	11.1	5.2	14.1	75.8	10.1	4.0
卸 売 業	20.0	70.8	9.2	8.0	24.2	64.3	11.5	12.7	20.9	68.4	10.7	10.2
小規模	17.5	72.2	10.3	4.4	19.1	69.8	11.1	8.0	18.7	70.9	10.4	8.3
中規模	22.2	69.5	8.3	11.1	28.7	59.4	11.9	16.8	22.9	66.2	10.9	12.0
小 売 業	17.2	56.7	26.1	▲ 15.7	12.4	55.7	31.9	▲ 19.5	9.4	61.3	29.3	▲ 19.9
小規模	16.4	56.5	27.1	▲ 16.8	11.2	56.0	32.8	▲ 21.6	8.4	61.4	30.2	▲ 21.8
中規模	23.1	57.5	19.4	▲ 6.9	21.3	53.0	25.7	▲ 4.4	16.6	60.7	22.7	▲ 6.1
サ ー ビ ス 業	9.6	75.1	15.3	▲ 7.5	9.8	73.2	17.0	▲ 7.2	7.8	76.5	15.7	▲ 7.9
小規模	8.8	75.5	15.7	▲ 8.2	8.8	73.5	17.7	▲ 8.9	7.0	76.7	16.3	▲ 9.3
中規模	12.8	73.4	13.8	▲ 4.2	13.8	72.0	14.2	▲ 0.4	11.1	75.5	13.4	▲ 2.3

⑥経常利益の動向

第6表 経常利益の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	経常利益											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	22.6	57.7	19.7	2.9	10.8	57.4	31.8	▲21.0	8.6	63.4	28.0	▲19.4
製造業	27.5	54.8	17.7	9.8	13.7	56.3	30.0	▲16.3	11.0	63.6	25.4	▲14.4
小規模	23.3	57.5	19.2	4.1	12.4	57.5	30.1	▲17.7	9.7	64.9	25.4	▲15.7
中規模	38.3	47.7	14.0	24.3	17.1	53.3	29.6	▲12.5	14.3	60.2	25.5	▲11.2
非製造業	21.0	58.7	20.3	0.7	9.8	57.8	32.4	▲22.6	7.8	63.3	28.9	▲21.1
小規模	18.3	60.1	21.6	▲3.3	8.8	58.0	33.2	▲24.4	7.1	63.6	29.3	▲22.2
中規模	32.4	52.5	15.1	17.3	14.2	56.5	29.3	▲15.1	10.9	62.0	27.1	▲16.2
建設業	28.0	60.9	11.1	16.9	11.4	65.4	23.2	▲11.8	9.1	68.4	22.5	▲13.4
小規模	26.1	62.0	11.9	14.2	11.8	65.5	22.7	▲10.9	9.4	68.7	21.9	▲12.5
中規模	39.0	54.6	6.4	32.6	9.0	64.8	26.2	▲17.2	7.0	66.8	26.2	▲19.2
卸売業	26.1	56.2	17.7	8.4	13.8	55.6	30.6	▲16.8	10.7	61.6	27.7	▲17.0
小規模	17.8	60.3	21.9	▲4.1	11.5	55.2	33.3	▲21.8	9.3	61.2	29.5	▲20.2
中規模	33.6	52.5	13.9	19.7	15.9	55.9	28.2	▲12.3	11.9	62.0	26.1	▲14.2
小売業	14.2	57.8	28.0	▲13.8	7.7	53.4	38.9	▲31.2	6.1	59.5	34.4	▲28.3
小規模	12.7	58.6	28.7	▲16.0	6.8	53.2	40.0	▲33.2	5.4	59.3	35.3	▲29.9
中規模	25.0	51.7	23.3	1.7	13.8	55.0	31.2	▲17.4	11.5	60.9	27.6	▲16.1
サービス業	22.4	59.0	18.6	3.8	10.1	58.4	31.5	▲21.4	8.0	64.5	27.5	▲19.5
小規模	19.7	60.6	19.7	0.0	8.8	59.3	31.9	▲23.1	7.2	65.4	27.4	▲20.2
中規模	33.2	52.4	14.4	18.8	15.1	55.0	29.9	▲14.8	11.3	61.0	27.7	▲16.4

(注) D Iとは、黒字・好転企業割合から赤字・悪化企業割合を差し引いた値

⑦金融の動向
第7-(1)表 資金繰りの動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	資 金 繰 り											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	6.5	77.1	16.4	▲11.4	5.9	75.2	18.9	▲13.0	5.3	77.5	17.2	▲11.9
製造業	6.7	79.4	13.9	▲9.1	6.6	76.5	16.9	▲10.3	6.4	79.3	14.3	▲7.9
小規模	6.3	78.0	15.7	▲11.2	6.1	75.0	18.9	▲12.8	6.4	77.7	15.9	▲9.5
中規模	7.8	82.9	9.3	▲3.7	8.0	80.1	11.9	▲3.9	6.6	83.2	10.2	▲3.6
非製造業	6.4	76.4	17.2	▲12.1	5.7	74.8	19.5	▲13.8	4.9	77.0	18.1	▲13.2
小規模	6.1	75.3	18.6	▲13.8	5.7	74.8	19.5	▲13.8	4.7	75.9	19.4	▲14.7
中規模	7.8	81.1	11.1	▲4.4	5.7	74.8	19.5	▲13.8	5.9	81.3	12.8	▲6.9
建設業	9.4	80.4	10.2	▲2.1	9.3	79.0	11.7	▲2.4	7.7	79.8	12.5	▲4.8
小規模	9.7	79.4	10.9	▲2.7	9.7	77.9	12.4	▲2.7	8.2	78.5	13.3	▲5.1
中規模	8.1	85.3	6.6	1.8	6.7	86.0	7.3	▲0.6	5.0	87.0	8.0	▲3.0
卸売業	6.9	80.4	12.7	▲6.8	5.9	79.9	14.2	▲8.3	5.9	81.9	12.2	▲6.3
小規模	6.1	75.9	18.0	▲12.7	4.7	74.9	20.4	▲15.7	4.7	79.6	15.7	▲11.0
中規模	7.6	84.4	8.0	▲1.5	6.9	84.4	8.7	▲1.8	6.9	84.0	9.1	▲2.2
小売業	5.3	72.2	22.5	▲19.2	3.9	69.5	26.6	▲22.7	3.7	72.0	24.3	▲20.6
小規模	5.1	71.6	23.3	▲20.3	3.8	69.0	27.2	▲23.4	3.4	71.7	24.9	▲21.5
中規模	7.1	76.2	16.7	▲11.3	5.0	72.2	22.8	▲17.8	5.8	74.3	19.9	▲14.1
サービス業	5.9	77.4	16.7	▲11.6	5.5	76.2	18.3	▲12.8	4.6	78.6	16.8	▲12.2
小規模	5.3	76.7	18.0	▲13.3	4.9	75.7	19.4	▲14.5	4.3	77.9	17.8	▲13.5
中規模	8.1	80.4	11.5	▲4.8	8.2	78.2	13.6	▲5.4	5.6	81.7	12.7	▲7.1

第7-(2)表 受取手形期間の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	受 取 手 形 期 間							
	今期(前期比・季調済)				来期(対当期比・季調済見通し)			
	長期化	不変	短期化	D I	長期化	不変	短期化	D I
全産業	1.0	97.4	1.6	▲0.8	0.9	97.6	1.5	▲0.6
製造業	1.0	97.7	1.3	▲0.5	0.9	97.7	1.4	▲0.4
小規模	1.2	97.6	1.2	▲0.3	1.1	97.6	1.3	0.0
中規模	0.5	98.2	1.3	▲0.9	0.7	97.6	1.7	▲0.7
建設業	1.5	96.3	2.2	▲0.9	1.2	97.3	1.5	▲0.4
小規模	1.6	96.4	2.0	▲0.6	1.3	97.2	1.5	▲0.4
中規模	1.0	95.8	3.2	▲2.4	1.0	97.3	1.7	▲0.5
卸売業	0.3	98.0	1.7	▲1.3	0.5	98.0	1.5	▲1.1
小規模	0.5	97.6	1.9	▲1.9	0.3	98.0	1.7	▲1.3
中規模	0.2	98.3	1.5	▲1.1	0.6	98.0	1.4	▲1.4

第7－(3)表 長・短期資金借入難度の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	長期資金借入難度								短期資金借入難度（含手形割引）							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）				今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I
全産業	6.7	84.2	9.1	▲ 2.3	5.2	85.6	9.2	▲ 3.4	7.0	85.6	7.4	▲ 0.3	5.6	86.9	7.5	▲ 1.5
製造業	7.2	86.2	6.6	0.8	5.8	87.8	6.4	▲ 0.3	7.7	87.5	4.8	3.2	6.3	88.8	4.9	1.7
小規模	6.9	85.2	7.9	▲ 0.7	5.4	87.1	7.5	▲ 1.5	7.0	87.1	5.9	1.6	5.6	88.6	5.8	0.2
中規模	8.1	88.2	3.7	4.2	6.9	89.3	3.8	2.9	9.3	88.2	2.5	7.1	7.9	89.2	2.9	4.7
非製造業	6.6	83.5	9.9	▲ 3.2	4.9	85.0	10.1	▲ 4.6	6.7	85.0	8.3	▲ 1.6	5.3	86.3	8.4	▲ 2.6
小規模	5.2	84.0	10.8	▲ 5.3	3.8	85.2	11.0	▲ 6.5	5.3	85.6	9.1	▲ 3.7	4.2	86.5	9.3	▲ 4.6
中規模	11.6	81.7	6.7	4.6	9.0	84.4	6.6	2.6	11.5	83.0	5.5	6.0	9.4	85.3	5.3	4.4
建設業	9.7	86.4	3.9	6.1	6.8	89.2	4.0	3.2	11.1	86.5	2.4	8.6	8.2	89.1	2.7	5.8
小規模	9.2	86.4	4.4	5.2	6.4	89.1	4.5	2.4	10.8	86.4	2.8	7.9	8.0	89.0	3.0	5.4
中規模	12.0	87.1	0.9	10.6	8.8	89.9	1.3	7.0	12.6	86.8	0.6	12.0	9.4	89.6	1.0	8.6
卸売業	9.3	83.1	7.6	1.9	7.9	85.9	6.2	2.2	9.3	85.1	5.6	4.1	8.3	87.0	4.7	3.8
小規模	5.4	82.0	12.6	▲ 6.6	4.8	85.0	10.2	▲ 4.5	6.0	84.9	9.1	▲ 3.0	5.6	86.7	7.7	▲ 1.4
中規模	12.5	83.9	3.6	8.8	10.4	86.8	2.8	7.6	11.9	85.2	2.9	9.8	10.5	87.2	2.3	7.8
小売業	4.6	82.8	12.6	▲ 8.0	3.4	83.0	13.6	▲ 8.9	4.4	85.0	10.6	▲ 6.2	3.3	84.9	11.8	▲ 7.4
小規模	4.1	83.0	12.9	▲ 8.7	3.0	83.1	13.9	▲ 9.7	3.8	85.1	11.1	▲ 7.3	2.8	85.0	12.2	▲ 8.4
中規模	7.8	81.5	10.7	▲ 3.0	6.2	82.3	11.5	▲ 4.3	7.5	84.4	8.1	▲ 0.5	6.3	84.2	9.5	▲ 1.9
サービス業	6.1	83.0	10.9	▲ 4.9	4.6	84.5	10.9	▲ 6.0	6.1	84.3	9.6	▲ 3.6	5.0	85.8	9.2	▲ 4.0
小規模	4.2	84.1	11.7	▲ 7.4	3.2	85.1	11.7	▲ 8.1	4.0	85.6	10.4	▲ 6.4	3.4	86.5	10.1	▲ 6.4
中規模	12.8	79.1	8.1	4.2	9.6	82.5	7.9	1.8	12.9	80.0	7.1	5.6	10.3	83.5	6.2	4.2

第7－(4)表 借入金利率の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	借入金利率							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	上昇	不変	低下	D I	上昇	不変	低下	D I
全産業	2.9	91.9	5.2	▲ 2.1	3.1	92.6	4.3	▲ 1.1
製造業	3.1	92.1	4.8	▲ 1.7	3.1	93.4	3.5	▲ 0.5
小規模	3.4	92.1	4.5	▲ 1.5	2.9	93.7	3.4	▲ 0.7
中規模	2.4	92.3	5.3	▲ 2.2	3.5	92.7	3.8	▲ 0.1
非製造業	2.8	91.9	5.3	▲ 2.3	3.1	92.4	4.5	▲ 1.3
小規模	2.7	92.6	4.7	▲ 1.7	2.9	92.8	4.3	▲ 1.3
中規模	3.2	89.2	7.6	▲ 4.1	3.9	90.7	5.4	▲ 1.3
建設業	2.6	91.2	6.2	▲ 4.1	3.1	93.3	3.6	▲ 1.0
小規模	2.8	91.1	6.1	▲ 3.9	3.2	93.4	3.4	▲ 0.8
中規模	1.6	91.5	6.9	▲ 6.1	2.3	93.2	4.5	▲ 2.5
卸売業	3.8	88.1	8.1	▲ 3.6	4.9	90.0	5.1	▲ 0.1
小規模	5.3	90.1	4.6	1.3	6.0	91.3	2.7	3.3
中規模	2.5	86.5	11.0	▲ 7.9	4.0	88.8	7.2	▲ 3.2
小売業	2.8	92.7	4.5	▲ 1.3	3.0	92.3	4.7	▲ 1.4
小規模	2.5	93.0	4.5	▲ 1.7	2.7	92.4	4.9	▲ 1.9
中規模	4.2	91.2	4.6	0.4	4.9	91.5	3.6	1.2
サービス業	2.7	92.3	5.0	▲ 2.0	2.9	92.4	4.7	▲ 1.4
小規模	2.5	93.2	4.3	▲ 1.4	2.6	93.0	4.4	▲ 1.6
中規模	3.5	89.1	7.4	▲ 4.0	3.9	90.4	5.7	▲ 1.4

⑧雇用の動向

第8－（1）表 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	従業員数（臨時・パート等を含む）											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	2.8	71.3	25.9	▲23.1	8.2	79.3	12.5	▲4.3	6.4	84.5	9.1	▲2.7
製造業	4.0	69.2	26.8	▲22.8	11.8	75.0	13.2	▲1.4	9.5	81.9	8.6	0.9
小規模	3.1	73.9	23.0	▲19.9	8.3	80.8	10.9	▲2.6	6.6	86.4	7.0	▲0.4
中規模	6.4	57.4	36.2	▲29.8	20.4	61.0	18.6	1.8	16.5	71.1	12.4	4.1
非製造業	2.4	71.9	25.7	▲23.3	7.0	80.7	12.3	▲5.3	5.4	85.3	9.3	▲3.9
小規模	2.0	76.1	21.9	▲19.9	5.1	84.6	10.3	▲5.2	3.9	88.2	7.9	▲4.0
中規模	4.0	56.3	39.7	▲35.7	13.9	66.6	19.5	▲5.6	10.9	74.5	14.6	▲3.7
建設業	1.2	57.3	41.5	▲40.3	9.3	78.0	12.7	▲3.4	7.3	83.5	9.2	▲1.9
小規模	1.1	59.8	39.1	▲38.0	8.1	79.4	12.5	▲4.4	6.2	84.8	9.0	▲2.8
中規模	2.0	43.1	54.9	▲52.9	16.0	70.3	13.7	2.3	13.4	76.4	10.2	3.2
卸売業	4.1	74.5	21.4	▲17.3	11.2	76.6	12.2	▲1.0	8.7	81.8	9.5	▲0.8
小規模	2.4	79.7	17.9	▲15.5	5.5	85.8	8.7	▲3.2	4.2	89.1	6.7	▲2.5
中規模	5.6	70.2	24.2	▲18.6	16.0	68.8	15.2	0.8	12.4	75.8	11.8	0.6
小売業	3.0	81.2	15.8	▲12.8	3.9	86.0	10.1	▲6.2	2.6	89.4	8.0	▲5.4
小規模	2.4	83.6	14.0	▲11.6	3.1	88.3	8.6	▲5.5	2.0	90.9	7.1	▲5.1
中規模	6.5	66.0	27.5	▲21.0	8.9	71.4	19.7	▲10.8	6.5	79.7	13.8	▲7.3
サービス業	2.2	70.7	27.1	▲24.9	7.3	79.1	13.6	▲6.3	5.9	83.9	10.2	▲4.3
小規模	2.0	76.9	21.1	▲19.1	5.3	83.7	11.0	▲5.7	4.4	87.5	8.1	▲3.7
中規模	2.7	48.4	48.9	▲46.2	14.5	62.3	23.2	▲8.7	11.5	70.9	17.6	▲6.1

第8－（2）表 外部人材（請負・派遣）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	外部人材（請負・派遣）							
	今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	6.7	86.5	6.8	▲0.1	5.3	88.2	6.5	▲1.2
製造業	8.2	84.2	7.6	0.6	6.2	87.0	6.8	▲0.6
小規模	4.8	88.9	6.3	▲1.5	4.1	90.2	5.7	▲1.6
中規模	13.9	76.4	9.7	4.2	10.0	81.2	8.8	1.2
非製造業	6.2	87.2	6.6	▲0.4	5.1	88.5	6.4	▲1.3
小規模	5.4	88.2	6.4	▲1.0	4.3	89.4	6.3	▲2.0
中規模	8.9	83.6	7.5	1.4	7.6	85.5	6.9	0.7
建設業	11.0	77.4	11.6	▲0.6	9.3	80.1	10.6	▲1.3
小規模	11.5	76.7	11.8	▲0.3	9.2	80.0	10.8	▲1.6
中規模	8.7	80.4	10.9	▲2.2	9.6	80.5	9.9	▲0.3
卸売業	4.9	90.5	4.6	0.3	4.3	90.9	4.8	▲0.5
小規模	2.5	93.1	4.4	▲1.9	2.7	93.0	4.3	▲1.6
中規模	6.8	88.4	4.8	2.0	5.7	89.1	5.2	0.5
小売業	2.1	93.6	4.3	▲2.2	1.6	93.7	4.7	▲3.1
小規模	1.9	93.9	4.2	▲2.3	1.5	93.6	4.9	▲3.4
中規模	3.5	91.7	4.8	▲1.3	1.9	94.4	3.7	▲1.8
サービス業	6.7	87.4	5.9	0.8	5.4	89.0	5.6	▲0.2
小規模	4.8	90.3	4.9	▲0.1	3.8	91.4	4.8	▲1.0
中規模	12.3	78.9	8.8	3.5	10.2	81.8	8.0	2.2

⑨設備投資の動向

第9表 設備投資の動向

単位 (%)

項目 期 内容 産業・規模	新 規 設 備 投 資																	
	今 期 実 績									来 期 計 画								
	実施企業	投 資 内 容								計画企業	投 資 内 容							
		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
全産業	18.9	4.9	15.8	35.6	27.5	15.5	25.2	2.8	9.7	16.8	6.2	18.4	38.5	26.4	15.0	26.7	3.3	9.8
製造業	25.4	4.4	12.3	60.1	18.9	17.0	19.8	4.5	7.3	23.0	5.1	16.1	64.0	15.7	15.7	21.7	4.1	6.6
小規模	17.6	4.3	9.8	54.1	20.4	14.0	18.3	3.0	7.3	16.0	5.3	16.5	60.6	15.3	11.4	19.2	3.1	7.1
中規模	45.6	4.6	14.8	66.1	17.5	20.0	21.4	6.0	7.4	41.1	4.9	15.8	67.5	16.2	20.1	24.3	5.1	6.1
建設業	20.1	7.9	11.8	21.8	46.1	5.9	30.8	3.1	7.2	18.5	10.9	15.7	23.3	45.1	6.7	30.4	4.5	9.0
小規模	17.1	8.2	10.9	23.0	45.0	5.7	28.1	2.1	7.6	15.8	10.7	14.3	22.8	44.0	5.9	27.7	4.2	10.1
中規模	37.0	7.1	14.2	18.9	48.8	6.3	37.8	5.5	6.3	33.5	11.4	19.3	24.6	48.2	8.8	37.7	5.3	6.1
卸売業	19.7	4.5	12.3	10.5	46.8	18.2	35.0	2.7	8.2	18.8	5.8	11.6	11.6	43.0	15.5	38.6	2.9	13.5
小規模	12.0	4.8	14.3	6.3	46.0	7.9	33.3	3.2	7.9	9.6	10.0	16.0	16.0	32.0	10.0	48.0	4.0	14.0
中規模	26.5	4.5	11.5	12.1	47.1	22.3	35.7	2.5	8.3	27.0	4.5	10.2	10.2	46.5	17.2	35.7	2.5	13.4
小売業	12.7	3.2	24.5	27.4	25.4	14.6	25.8	1.1	11.0	10.8	4.7	23.4	30.6	23.0	16.2	25.7	1.7	8.7
小規模	11.1	3.1	24.2	28.0	24.7	13.6	24.0	1.2	12.2	9.6	4.4	24.3	29.7	22.6	15.5	24.3	1.4	9.3
中規模	24.4	3.8	25.4	25.4	27.7	17.7	31.5	0.8	6.9	19.5	5.8	20.4	34.0	24.3	18.4	31.1	2.9	6.8
サービス業	18.0	5.2	17.5	24.7	25.8	17.9	26.1	1.6	12.8	15.5	6.2	21.3	27.2	27.6	17.5	28.2	2.8	13.6
小規模	14.9	5.2	19.4	27.5	17.6	18.6	23.4	1.3	14.9	12.3	6.1	23.6	29.1	20.2	16.2	27.2	2.4	15.7
中規模	30.5	5.1	14.0	19.4	41.9	16.5	31.3	2.3	8.8	28.5	6.5	17.2	23.7	40.6	19.7	29.8	3.4	9.8

- (注) 1. 投資内容については実施・計画企業を100とした構成比である。
 2. 投資内容については複数回答を認めているので構成比の和は100以上となる。
 3. 卸売業における倉庫への投資は、「生産・販売等の機械・設備」の欄に含まれる。

⑩経営上の問題点

第10表 経営上の問題点

項目 産業・規模	今期直面している経営上の問題点					
	順位	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業		需要の停滞 18.6	原材料価格の上昇 15.2	従業員の確保難 13.8	生産設備の不足・ 老朽化 11.5	製品ニーズの変化への 対応 11.0
	小規模	需要の停滞 19.8	原材料価格の上昇 15.3	生産設備の不足・ 老朽化 11.4	従業員の確保難 11.1	製品ニーズの変化への 対応 11.0
	中規模	従業員の確保難 20.2	需要の停滞 15.7	原材料価格の上昇 15.2	生産設備の不足・ 老朽化 11.7	製品ニーズの変化への 対応 11.1
建設業		従業員の確保難 24.6	熟練技術者の確保難 11.6	官公需要の停滞 10.9	材料価格の上昇 10.8	民間需要の停滞 8.4
	小規模	従業員の確保難 23.4	材料価格の上昇 11.3	熟練技術者の確保難 11.2	官公需要の停滞 10.1	民間需要の停滞 9.4
	中規模	従業員の確保難 31.0	官公需要の停滞 14.8	熟練技術者の確保難 13.6	材料価格の上昇 8.4	下請業者の確保難 8.4
卸売業		需要の停滞 24.3	仕入単価の上昇 14.2	従業員の確保難 11.4	大企業の進出による 競争の激化 7.3	販売単価の低下、 上昇難 6.4
	小規模	需要の停滞 25.4	仕入単価の上昇 16.7	大企業の進出による 競争の激化 7.1	メーカーの進出による 競争の激化 6.6	販売単価の低下、 上昇難 6.4
	中規模	需要の停滞 23.4	従業員の確保難 16.7	仕入単価の上昇 12.1	大企業の進出による 競争の激化 7.6	販売単価の低下、 上昇難 6.5
小売業		消費者ニーズの変化への 対応 16.5	大中小型店の進出による 競争の激化 15.7	購買力の他地域への 流出 15.7	需要の停滞 15.2	仕入単価の上昇 8.0
	小規模	購買力の他地域への 流出 16.6	大中小型店の進出による 競争の激化 16.5	消費者ニーズの変化への 対応 16.3	需要の停滞 15.3	仕入単価の上昇 8.2
	中規模	消費者ニーズの変化への 対応 17.5	需要の停滞 14.5	従業員の確保難 11.4	大中小型店の進出による 競争の激化 10.0	購買力の他地域への 流出 9.0
サービス業		利用者ニーズの変化への 対応 17.9	需要の停滞 14.3	従業員の確保難 14.1	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.3	材料等仕入単価の上昇 8.7
	小規模	利用者ニーズの変化への 対応 19.5	需要の停滞 16.5	店舗施設の狭隘・ 老朽化 10.2	従業員の確保難 10.2	材料等仕入単価の上昇 9.1
	中規模	従業員の確保難 28.8	人件費の増加 13.0	利用者ニーズの変化への 対応 12.1	熟練従業員の確保難 8.4	材料等仕入単価の上昇 7.2

(注) 問題点の1位にあげた企業の割合

①地域別の動向

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

北海道

(注) 平成31年1～3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲16.4	▲14.1	▲16.3	▲18.6	▲26.0	▲17.0	▲15.1	▲19.9	▲13.9
非製造業	▲20.4	▲14.8	▲10.7	▲15.5	▲19.2	▲18.9	▲20.4	▲24.6	▲20.2
建設業	▲3.4	3.3	0.9	▲3.4	▲4.2	▲5.8	▲9.3	▲7.7	▲15.8
卸売業	▲15.1	▲8.5	▲4.5	▲7.3	▲19.4	▲12.9	▲15.7	▲21.5	▲16.4
小売業	▲35.0	▲28.1	▲23.0	▲27.5	▲30.6	▲24.8	▲27.9	▲34.6	▲26.7
サービス業	▲20.4	▲17.2	▲9.9	▲15.6	▲18.9	▲23.9	▲22.7	▲27.6	▲19.3
全産業	▲19.5	▲14.6	▲11.9	▲16.1	▲20.6	▲18.6	▲19.2	▲23.6	▲18.9

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲17.0	▲10.8	▲11.5	▲13.8	▲12.3	▲15.4	▲17.3	▲16.0	▲15.3
非製造業	▲31.8	▲24.9	▲21.2	▲27.6	▲29.8	▲25.6	▲24.6	▲25.8	▲24.8
建設業	▲19.2	▲15.1	▲12.5	▲15.4	▲21.1	▲16.9	▲13.7	▲17.1	▲20.6
卸売業	▲14.8	▲13.8	▲16.7	▲23.3	▲20.7	▲10.7	▲13.5	▲19.6	▲20.0
小売業	▲42.9	▲38.5	▲33.1	▲39.9	▲40.4	▲39.0	▲34.0	▲35.5	▲32.6
サービス業	▲30.5	▲19.4	▲15.9	▲23.4	▲26.0	▲20.8	▲23.2	▲22.6	▲21.1
全産業	▲28.3	▲21.5	▲18.9	▲24.4	▲25.6	▲23.2	▲22.8	▲23.5	▲22.6

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲19.2	▲11.1	▲8.4	▲2.6	▲9.4	▲7.1	▲9.7	▲11.0	▲8.9
非製造業	▲23.3	▲16.7	▲17.8	▲20.9	▲21.2	▲18.8	▲18.7	▲19.0	▲16.6
建設業	▲14.6	▲9.3	▲6.2	▲5.0	▲8.7	▲7.8	▲8.5	▲3.3	▲6.2
卸売業	▲14.7	▲11.0	▲13.4	▲9.9	▲12.7	▲18.1	▲8.0	▲8.2	▲9.8
小売業	▲37.1	▲31.0	▲32.4	▲35.1	▲33.2	▲30.6	▲31.2	▲33.0	▲26.3
サービス業	▲18.4	▲10.7	▲12.8	▲19.0	▲19.1	▲14.8	▲15.8	▲17.0	▲15.0
全産業	▲22.3	▲15.3	▲15.5	▲16.5	▲18.2	▲15.9	▲16.5	▲17.0	▲14.8

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲17.3	▲10.5	▲15.0	▲7.9	▲8.1	▲3.3	▲5.9	▲6.5	▲9.2
非製造業	▲28.0	▲18.4	▲20.7	▲21.5	▲24.7	▲17.7	▲20.0	▲16.9	▲15.2
建設業	▲12.6	▲7.7	▲14.2	▲5.4	▲9.7	▲7.7	▲8.4	0.4	▲7.3
卸売業	▲29.3	▲25.0	▲18.4	▲17.9	▲20.0	▲23.2	▲22.8	▲19.3	▲18.8
小売業	▲37.3	▲26.6	▲31.6	▲33.2	▲33.2	▲26.6	▲29.0	▲24.1	▲21.5
サービス業	▲26.4	▲14.6	▲15.1	▲19.2	▲24.8	▲13.2	▲16.6	▲17.6	▲12.4
全産業	▲25.3	▲16.4	▲19.2	▲17.9	▲20.3	▲13.9	▲16.2	▲14.2	▲13.6

(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州は、九州各県と沖縄県の合計。

第11-(1)表 地域別D Iの動向(業況・前年同期比)

近畿

(注)平成31年1～3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲15.0	▲9.2	▲11.4	▲3.6	▲4.8	▲6.0	▲10.2	▲7.0	▲6.0
非製造業	▲26.0	▲18.1	▲20.0	▲21.7	▲19.3	▲16.0	▲20.8	▲19.8	▲16.7
建設業	▲15.6	▲10.4	▲12.3	▲7.1	▲2.9	▲5.7	▲7.3	▲1.3	▲8.2
卸売業	▲22.6	▲20.2	▲16.9	▲17.1	▲6.8	▲11.6	▲14.0	▲12.3	▲9.9
小売業	▲38.3	▲27.4	▲28.6	▲34.6	▲32.5	▲28.7	▲31.7	▲31.8	▲24.9
サービス業	▲21.3	▲13.4	▲17.0	▲18.5	▲19.0	▲11.8	▲19.5	▲20.2	▲15.7
全産業	▲23.0	▲15.8	▲17.7	▲16.8	▲15.4	▲13.3	▲17.9	▲16.5	▲14.0

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲16.9	▲15.4	▲14.5	▲5.3	▲13.8	▲6.4	▲18.0	▲13.8	▲8.7
非製造業	▲27.9	▲19.6	▲20.6	▲21.7	▲22.4	▲19.7	▲21.3	▲17.1	▲17.3
建設業	▲14.9	▲14.2	▲13.1	▲13.2	▲13.8	▲8.3	▲8.1	0.4	▲8.7
卸売業	▲14.1	▲18.1	▲24.8	▲20.6	▲10.0	▲12.8	▲19.3	▲15.4	▲15.4
小売業	▲37.3	▲27.6	▲29.9	▲28.5	▲33.3	▲30.2	▲30.0	▲26.2	▲24.2
サービス業	▲28.3	▲15.2	▲15.2	▲19.9	▲19.0	▲17.1	▲20.1	▲17.5	▲15.8
全産業	▲25.3	▲18.6	▲19.1	▲17.8	▲20.4	▲16.6	▲20.5	▲16.3	▲15.3

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲30.0	▲20.7	▲17.6	▲21.3	▲24.3	▲23.3	▲24.4	▲22.1	▲16.8
非製造業	▲26.9	▲20.7	▲22.8	▲22.2	▲24.3	▲19.5	▲24.1	▲22.7	▲20.5
建設業	▲8.1	▲19.4	▲12.7	▲2.0	▲4.1	1.4	▲10.8	▲5.4	▲2.8
卸売業	▲30.5	▲14.9	▲24.7	▲17.3	▲15.1	▲17.5	▲22.5	▲12.8	▲7.8
小売業	▲43.7	▲30.1	▲30.1	▲35.8	▲36.5	▲33.8	▲33.5	▲32.9	▲29.9
サービス業	▲20.0	▲15.0	▲20.2	▲19.9	▲23.8	▲16.8	▲22.1	▲23.1	▲22.3
全産業	▲27.7	▲20.7	▲21.4	▲22.0	▲24.3	▲20.5	▲24.2	▲22.6	▲19.6

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲17.2	▲9.6	▲12.7	▲6.5	▲15.0	▲12.3	▲19.3	▲17.4	▲11.5
非製造業	▲17.8	▲8.9	▲12.8	▲14.3	▲16.7	▲13.8	▲17.2	▲18.0	▲15.5
建設業	▲2.9	5.7	2.4	5.9	6.2	0.3	▲0.9	▲1.7	▲1.8
卸売業	▲17.4	▲12.1	▲10.6	▲10.6	▲23.3	▲15.5	▲14.0	▲13.3	▲12.2
小売業	▲30.9	▲20.6	▲27.3	▲30.6	▲30.2	▲26.3	▲32.4	▲30.6	▲26.3
サービス業	▲13.3	▲4.9	▲7.6	▲10.0	▲14.0	▲9.2	▲12.6	▲15.4	▲13.0
全産業	▲17.6	▲9.0	▲12.7	▲12.5	▲16.3	▲13.4	▲17.7	▲17.8	▲14.6

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

北海道

(注)平成31年1～3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲17.1	▲22.0	▲11.0	▲13.5	▲25.0	▲3.9	▲11.7	▲9.8	▲7.9
非製造業	▲21.2	▲17.4	▲12.8	▲9.1	▲19.4	▲21.1	▲18.8	▲19.9	▲20.7
建設業	▲3.4	▲0.8	0.0	1.7	▲16.5	▲9.7	▲8.4	▲6.8	▲19.7
卸売業	▲13.2	▲17.0	▲11.9	▲5.9	▲8.9	▲20.1	▲12.7	▲14.4	▲21.5
小売業	▲30.9	▲28.5	▲25.3	▲19.8	▲24.9	▲27.7	▲27.8	▲28.9	▲29.7
サービス業	▲25.9	▲18.6	▲10.5	▲7.7	▲20.0	▲23.0	▲19.9	▲22.1	▲14.6
全産業	▲20.2	▲18.4	▲12.4	▲10.0	▲20.6	▲17.6	▲17.3	▲17.6	▲17.9

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲21.7	▲11.8	▲9.9	▲12.8	▲16.0	▲15.4	▲17.7	▲15.8	▲12.1
非製造業	▲33.0	▲24.7	▲22.8	▲27.9	▲29.3	▲25.6	▲25.3	▲27.6	▲27.7
建設業	▲24.3	▲16.3	▲13.7	▲21.6	▲22.0	▲24.0	▲21.5	▲21.1	▲22.9
卸売業	▲24.8	▲20.5	▲26.7	▲20.7	▲28.9	▲16.7	▲28.8	▲29.6	▲29.2
小売業	▲41.4	▲38.7	▲34.2	▲41.0	▲35.8	▲34.0	▲29.3	▲34.1	▲34.6
サービス業	▲31.0	▲17.4	▲16.8	▲21.2	▲27.2	▲20.8	▲22.8	▲25.0	▲23.7
全産業	▲30.2	▲21.7	▲19.8	▲24.4	▲26.2	▲23.2	▲23.5	▲24.9	▲23.9

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲18.0	▲8.7	▲5.6	2.2	▲8.3	▲4.9	▲8.5	▲10.1	▲9.0
非製造業	▲23.0	▲17.9	▲18.1	▲21.6	▲22.6	▲19.5	▲17.8	▲17.5	▲15.9
建設業	▲13.6	▲12.5	▲11.5	▲9.4	▲8.7	▲16.0	▲10.9	▲8.0	▲11.4
卸売業	▲15.6	▲10.7	▲16.7	▲12.7	▲19.6	▲16.4	▲9.7	▲3.9	▲1.9
小売業	▲35.7	▲32.4	▲33.8	▲36.2	▲34.2	▲30.5	▲31.7	▲30.5	▲25.2
サービス業	▲18.8	▲11.2	▲9.9	▲17.5	▲20.3	▲13.7	▲12.1	▲14.3	▲13.8
全産業	▲21.8	▲15.6	▲15.0	▲15.8	▲19.1	▲15.9	▲15.5	▲15.6	▲14.3

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
製造業	▲22.4	▲11.5	▲9.0	▲5.2	▲7.6	1.0	▲2.1	▲1.8	▲1.4
非製造業	▲27.8	▲17.5	▲19.5	▲20.9	▲25.6	▲16.7	▲18.7	▲17.5	▲14.4
建設業	▲14.5	▲14.9	▲10.9	▲5.8	▲11.1	▲10.0	▲7.3	▲1.8	▲6.6
卸売業	▲34.0	▲29.3	▲28.1	▲22.5	▲19.2	▲25.3	▲14.1	▲15.8	▲15.8
小売業	▲37.3	▲26.5	▲33.0	▲33.6	▲35.2	▲23.1	▲26.1	▲25.8	▲21.2
サービス業	▲24.0	▲8.8	▲10.2	▲16.2	▲24.9	▲12.6	▲18.0	▲17.3	▲11.8
全産業	▲26.3	▲15.9	▲16.6	▲16.8	▲20.9	▲12.1	▲14.3	▲13.4	▲10.9

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

近畿

(注)平成31年1~3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.5	▲9.7	▲9.9	▲1.5	▲3.0	▲3.5	▲5.5	▲4.0	▲3.2
非製造業	▲27.0	▲18.3	▲19.2	▲19.8	▲21.1	▲13.9	▲19.5	▲17.7	▲14.3
建設業	▲17.1	▲12.3	▲10.8	▲4.4	▲7.4	▲2.8	▲1.6	1.9	▲0.3
卸売業	▲31.1	▲17.8	▲15.9	▲13.1	▲6.8	▲8.2	▲13.9	▲10.3	▲5.8
小売業	▲36.9	▲28.8	▲29.5	▲35.8	▲35.4	▲25.2	▲32.9	▲31.5	▲25.5
サービス業	▲21.7	▲12.5	▲15.4	▲15.1	▲19.3	▲11.1	▲17.9	▲16.7	▲13.6
全産業	▲23.6	▲16.0	▲16.7	▲14.9	▲16.3	▲11.1	▲15.7	▲14.0	▲11.4

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲20.1	▲11.3	▲14.1	▲3.9	▲12.1	▲4.0	▲18.1	▲10.0	▲8.1
非製造業	▲31.0	▲22.0	▲22.7	▲21.3	▲27.6	▲19.4	▲21.4	▲15.9	▲18.3
建設業	▲27.5	▲13.6	▲21.2	▲8.9	▲19.0	▲12.1	▲12.3	▲2.1	▲3.4
卸売業	▲6.4	▲20.2	▲26.6	▲9.7	▲13.1	▲11.5	▲7.5	3.3	▲7.6
小売業	▲35.8	▲31.6	▲32.1	▲31.8	▲38.8	▲28.9	▲29.9	▲25.2	▲29.1
サービス業	▲33.1	▲17.6	▲14.5	▲20.0	▲24.2	▲15.7	▲20.5	▲17.8	▲18.0
全産業	▲28.4	▲19.4	▲20.7	▲17.2	▲23.8	▲15.7	▲20.5	▲14.5	▲15.9

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲28.3	▲18.6	▲18.3	▲17.3	▲20.6	▲18.6	▲25.8	▲23.2	▲14.4
非製造業	▲27.2	▲18.5	▲23.9	▲22.1	▲25.0	▲18.3	▲24.8	▲22.4	▲20.1
建設業	▲8.8	▲18.0	▲14.1	▲10.0	▲11.6	2.0	▲12.0	▲4.1	▲10.6
卸売業	▲33.0	▲11.1	▲17.3	▲11.1	▲13.7	▲21.5	▲25.0	▲19.0	▲10.1
小売業	▲44.4	▲29.0	▲37.6	▲39.5	▲38.6	▲33.1	▲33.4	▲33.2	▲32.0
サービス業	▲19.4	▲11.8	▲18.0	▲15.0	▲21.2	▲13.8	▲22.7	▲21.3	▲16.4
全産業	▲27.5	▲18.5	▲22.4	▲20.9	▲23.9	▲18.4	▲25.0	▲22.5	▲18.7

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲16.8	▲6.9	▲12.9	▲7.0	▲16.3	▲13.8	▲18.8	▲17.1	▲6.6
非製造業	▲17.0	▲6.9	▲13.2	▲16.1	▲18.0	▲16.0	▲17.6	▲15.6	▲15.2
建設業	0.3	8.6	5.1	4.2	3.0	▲1.2	▲3.5	0.6	▲3.7
卸売業	▲31.2	▲11.9	▲6.1	▲19.1	▲30.7	▲30.8	▲12.5	▲5.4	▲11.7
小売業	▲29.1	▲18.9	▲27.3	▲33.8	▲31.4	▲27.6	▲31.9	▲27.9	▲25.5
サービス業	▲12.0	▲2.5	▲9.8	▲9.6	▲13.6	▲10.5	▲12.7	▲13.9	▲12.2
全産業	▲17.0	▲6.9	▲13.0	▲14.0	▲17.6	▲15.5	▲17.9	▲16.0	▲13.3

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

北海道

(注)平成31年1~3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲18.6	▲17.4	▲10.6	▲18.2	▲23.4	▲14.0	▲18.3	▲27.1	▲22.0
非製造業	▲20.5	▲15.9	▲13.5	▲18.5	▲24.0	▲24.2	▲23.9	▲25.1	▲21.2
建設業	▲11.2	▲4.1	▲13.2	▲11.0	▲17.0	▲18.7	▲15.2	▲17.0	▲25.0
卸売業	▲8.8	▲5.7	0.0	▲5.9	▲19.4	▲17.1	▲24.0	▲17.2	▲14.3
小売業	▲29.6	▲25.0	▲17.6	▲25.6	▲31.8	▲28.9	▲29.4	▲32.3	▲24.7
サービス業	▲22.6	▲18.7	▲14.8	▲21.2	▲23.5	▲26.0	▲24.8	▲27.1	▲18.9
全産業	▲20.2	▲16.2	▲12.9	▲18.4	▲23.9	▲22.1	▲22.7	▲25.6	▲21.4

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲21.1	▲11.9	▲14.8	▲20.5	▲20.6	▲20.8	▲23.0	▲20.9	▲18.9
非製造業	▲31.9	▲28.5	▲23.2	▲28.7	▲31.6	▲26.4	▲28.4	▲28.0	▲27.2
建設業	▲21.2	▲17.0	▲16.9	▲16.2	▲28.4	▲19.8	▲21.4	▲18.2	▲22.8
卸売業	▲24.7	▲18.0	▲13.4	▲20.7	▲25.3	▲12.5	▲23.7	▲25.6	▲21.7
小売業	▲41.4	▲38.7	▲29.9	▲39.0	▲36.8	▲35.5	▲33.6	▲34.5	▲33.4
サービス業	▲29.9	▲26.3	▲21.6	▲26.9	▲29.6	▲23.9	▲27.7	▲27.0	▲24.9
全産業	▲29.3	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲25.2

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲21.5	▲13.1	▲12.5	▲7.6	▲13.5	▲11.3	▲12.1	▲15.1	▲12.5
非製造業	▲26.0	▲20.9	▲20.2	▲23.9	▲25.8	▲22.1	▲22.5	▲22.4	▲20.5
建設業	▲18.3	▲14.0	▲11.4	▲11.9	▲16.1	▲12.3	▲15.9	▲13.2	▲14.7
卸売業	▲17.3	▲15.4	▲16.3	▲15.4	▲20.9	▲19.7	▲19.0	▲10.2	▲11.6
小売業	▲37.1	▲32.5	▲31.1	▲35.7	▲33.4	▲31.0	▲31.4	▲32.6	▲28.3
サービス業	▲22.6	▲16.3	▲16.3	▲21.6	▲25.1	▲20.0	▲19.4	▲21.1	▲19.0
全産業	▲24.9	▲19.0	▲18.2	▲20.0	▲22.9	▲19.5	▲19.9	▲20.6	▲18.5

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲20.2	▲12.7	▲15.1	▲12.0	▲15.7	▲14.5	▲14.9	▲11.4	▲13.7
非製造業	▲28.1	▲20.6	▲23.0	▲23.4	▲27.5	▲20.4	▲22.8	▲21.9	▲20.3
建設業	▲18.2	▲12.7	▲21.8	▲15.3	▲17.9	▲10.6	▲16.5	▲14.0	▲17.0
卸売業	▲21.6	▲21.4	▲20.9	▲19.8	▲22.7	▲25.3	▲23.7	▲23.4	▲21.2
小売業	▲36.5	▲26.6	▲30.2	▲31.4	▲35.5	▲27.4	▲29.1	▲28.3	▲25.2
サービス業	▲26.9	▲18.6	▲18.2	▲21.0	▲26.1	▲17.7	▲20.1	▲19.7	▲17.7
全産業	▲26.1	▲18.5	▲21.0	▲20.5	▲24.5	▲18.9	▲20.8	▲19.2	▲18.7

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

近畿

(注)平成31年1~3月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲18.2	▲15.0	▲14.1	▲9.0	▲11.6	▲12.0	▲11.3	▲8.5	▲10.6
非製造業	▲29.9	▲21.1	▲22.7	▲23.1	▲24.9	▲20.2	▲23.5	▲24.2	▲21.4
建設業	▲23.1	▲14.5	▲20.7	▲15.2	▲16.2	▲16.2	▲16.9	▲10.5	▲11.7
卸売業	▲21.8	▲18.8	▲16.8	▲13.7	▲10.4	▲16.0	▲14.5	▲19.0	▲21.6
小売業	▲41.7	▲30.7	▲29.9	▲32.3	▲34.0	▲27.6	▲32.2	▲32.3	▲27.8
サービス業	▲25.5	▲16.7	▲19.4	▲21.5	▲25.1	▲17.4	▲21.6	▲24.8	▲20.2
全産業	▲26.8	▲19.5	▲20.4	▲19.4	▲21.4	▲18.0	▲20.2	▲20.0	▲18.6

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲20.1	▲17.2	▲20.2	▲13.7	▲17.3	▲8.4	▲20.5	▲16.5	▲15.1
非製造業	▲27.3	▲20.7	▲22.2	▲22.3	▲25.4	▲19.1	▲21.2	▲17.9	▲19.7
建設業	▲21.6	▲17.7	▲20.2	▲16.6	▲23.9	▲17.5	▲9.4	▲8.9	▲11.0
卸売業	▲6.5	▲16.3	▲18.3	▲15.0	▲13.2	▲8.6	▲20.4	▲19.6	▲22.8
小売業	▲35.1	▲26.8	▲29.6	▲30.2	▲34.6	▲26.1	▲28.4	▲24.9	▲25.6
サービス業	▲26.9	▲17.5	▲17.3	▲19.5	▲20.1	▲15.7	▲20.4	▲15.7	▲17.9
全産業	▲25.6	▲19.8	▲21.7	▲20.2	▲23.4	▲16.5	▲21.0	▲17.6	▲18.6

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲32.6	▲23.4	▲19.8	▲24.7	▲29.2	▲25.0	▲27.8	▲26.4	▲19.4
非製造業	▲26.7	▲19.6	▲21.8	▲24.2	▲26.3	▲21.8	▲27.5	▲25.1	▲24.0
建設業	▲8.1	▲14.6	▲10.7	▲6.0	▲4.7	▲2.0	▲18.6	▲10.7	▲10.0
卸売業	▲30.0	▲18.5	▲12.4	▲18.6	▲13.9	▲25.0	▲27.5	▲21.8	▲12.8
小売業	▲41.0	▲25.1	▲29.6	▲34.7	▲37.6	▲31.0	▲30.8	▲31.9	▲30.8
サービス業	▲21.7	▲17.3	▲21.7	▲23.6	▲27.7	▲21.2	▲28.3	▲25.9	▲26.1
全産業	▲28.2	▲20.6	▲21.3	▲24.3	▲27.0	▲22.5	▲27.6	▲25.4	▲22.9

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲19.5	▲12.4	▲15.1	▲8.2	▲18.0	▲14.7	▲23.1	▲19.9	▲15.0
非製造業	▲21.2	▲13.5	▲15.9	▲18.1	▲21.7	▲17.5	▲19.5	▲19.5	▲17.8
建設業	▲8.7	▲2.7	▲5.3	1.5	▲3.2	▲5.4	▲8.8	▲5.5	▲3.1
卸売業	▲21.6	▲15.9	▲5.3	▲7.6	▲23.8	▲24.6	▲9.3	▲9.2	▲13.9
小売業	▲30.0	▲22.8	▲28.7	▲33.8	▲33.1	▲26.4	▲32.3	▲31.8	▲28.6
サービス業	▲19.1	▲10.0	▲11.4	▲14.8	▲19.7	▲14.2	▲15.3	▲16.8	▲15.7
全産業	▲20.9	▲13.3	▲15.7	▲15.9	▲20.8	▲16.9	▲20.3	▲19.6	▲17.2

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲22.5	▲10.0	▲10.8	▲13.1	▲9.1	▲5.6	▲7.5	▲9.4	▲10.2	▲7.1	▲7.1	▲9.8
非製造業	▲23.6	▲18.6	▲19.7	▲17.9	▲13.7	▲14.4	▲7.7	▲14.1	▲14.5	▲15.9	▲14.4	▲18.8
建設業	▲15.9	▲10.8	▲4.3	▲5.2	9.0	2.5	▲3.4	▲7.1	5.8	4.5	▲6.0	▲1.6
卸売業	▲21.5	▲15.6	▲13.2	▲18.4	▲11.6	▲9.9	2.0	▲10.8	▲11.6	▲7.4	▲6.8	▲18.1
小売業	▲30.4	▲30.8	▲29.6	▲24.9	▲27.7	▲32.5	▲18.6	▲26.8	▲28.9	▲23.7	▲20.2	▲28.5
サービス業	▲21.3	▲15.4	▲24.7	▲20.7	▲14.9	▲12.4	▲7.2	▲10.4	▲15.2	▲23.2	▲20.8	▲22.5
全産業	▲23.7	▲16.2	▲18.0	▲17.0	▲13.2	▲11.8	▲7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6	▲13.2	▲16.9

東北

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲19.1	▲17.0	▲18.9	▲15.3	▲13.2	▲10.8	▲9.5	▲12.2	▲8.9	▲15.5	▲15.6	▲13.8
非製造業	▲23.0	▲22.7	▲25.4	▲24.8	▲22.7	▲22.2	▲20.4	▲22.0	▲21.3	▲19.9	▲21.2	▲19.0
建設業	▲15.0	▲11.7	▲13.9	▲17.5	▲12.1	▲9.1	▲9.4	▲12.4	▲12.3	▲14.1	▲13.9	▲8.9
卸売業	▲14.1	▲18.4	▲18.1	▲16.2	▲16.2	▲16.4	▲21.6	▲19.5	▲21.7	▲6.8	▲10.7	▲5.7
小売業	▲31.1	▲30.4	▲34.1	▲34.4	▲32.5	▲37.1	▲27.2	▲31.1	▲29.5	▲33.4	▲27.6	▲28.0
サービス業	▲21.6	▲22.6	▲23.6	▲21.1	▲20.4	▲17.4	▲18.4	▲19.0	▲19.0	▲15.0	▲20.6	▲17.8
全産業	▲22.1	▲21.5	▲23.9	▲22.3	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8

関東

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲17.5	▲21.0	▲17.1	▲17.1	▲13.0	▲10.0	▲10.0	▲7.8	▲9.8	▲5.9	▲8.1	▲9.1
非製造業	▲16.8	▲19.6	▲20.5	▲18.4	▲18.4	▲13.9	▲15.5	▲15.7	▲15.0	▲15.9	▲15.3	▲13.8
建設業	▲9.8	▲10.4	▲10.2	▲11.8	▲10.8	▲6.9	▲5.8	▲6.2	▲6.4	▲5.8	▲4.4	▲2.9
卸売業	▲11.7	▲15.5	▲18.6	▲15.2	▲14.8	▲5.4	▲11.8	▲7.8	▲11.7	▲13.0	▲8.0	▲4.2
小売業	▲27.2	▲30.2	▲29.2	▲27.8	▲31.2	▲23.3	▲28.5	▲26.8	▲22.6	▲25.1	▲26.4	▲24.4
サービス業	▲13.1	▲16.2	▲19.2	▲15.2	▲13.1	▲11.3	▲11.6	▲13.0	▲13.7	▲13.1	▲13.6	▲12.2
全産業	▲16.9	▲20.0	▲19.6	▲18.1	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5	▲13.6	▲12.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲15.5	▲16.1	▲14.8	▲15.1	▲13.9	▲12.5	▲14.9	▲9.8	▲9.9	▲5.0	▲6.6	▲5.5
非製造業	▲19.8	▲18.6	▲19.6	▲21.4	▲19.8	▲17.4	▲17.2	▲17.2	▲17.5	▲17.4	▲18.2	▲14.6
建設業	▲12.8	▲11.8	▲7.3	▲13.0	▲6.7	▲8.4	▲10.1	▲6.7	▲5.2	▲6.6	▲10.1	▲4.8
卸売業	▲16.7	▲15.1	▲22.4	▲21.1	▲17.4	▲19.4	▲17.0	▲20.4	▲17.1	▲20.2	▲18.1	▲14.7
小売業	▲30.9	▲30.0	▲29.4	▲33.4	▲29.1	▲25.1	▲26.1	▲25.9	▲24.2	▲24.1	▲26.8	▲21.8
サービス業	▲13.8	▲12.8	▲16.4	▲16.5	▲17.3	▲14.4	▲12.9	▲14.9	▲16.5	▲15.6	▲14.7	▲13.4
全産業	▲18.3	▲18.0	▲18.4	▲20.0	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9	▲15.1	▲12.2

第11-(4)表 地域別DIの動向(業況・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲12.8	▲11.0	▲14.8	▲12.8	▲9.7	▲10.9	▲7.4	▲2.0	▲6.2	▲6.6	▲5.7	▲7.8
非製造業	▲18.5	▲20.4	▲19.7	▲18.4	▲18.1	▲16.1	▲15.9	▲17.0	▲13.4	▲13.5	▲17.0	▲13.9
建設業	▲5.7	▲16.4	▲11.3	▲10.3	▲12.8	▲9.0	▲12.7	▲6.9	▲1.0	▲3.9	▲11.2	▲0.4
卸売業	▲13.9	▲17.5	▲19.5	▲19.7	▲17.0	▲13.5	▲8.1	▲12.7	▲10.5	▲7.7	▲10.0	▲9.0
小売業	▲27.6	▲27.6	▲29.7	▲26.8	▲27.1	▲22.7	▲24.8	▲27.0	▲21.0	▲25.8	▲24.5	▲24.0
サービス業	▲17.8	▲16.7	▲15.8	▲15.2	▲13.2	▲14.1	▲13.2	▲14.9	▲12.9	▲9.9	▲16.3	▲12.9
全産業	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1

中国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲15.3	▲19.1	▲16.3	▲16.4	▲14.4	▲13.3	▲10.8	▲6.9	▲13.8	▲7.6	▲15.2	▲11.8
非製造業	▲19.7	▲19.5	▲17.3	▲19.9	▲19.3	▲18.3	▲19.2	▲17.5	▲15.1	▲18.0	▲20.0	▲13.5
建設業	▲12.9	▲14.0	▲11.5	▲11.6	▲13.8	▲12.2	▲13.8	▲9.6	▲13.1	▲3.9	▲9.8	▲1.9
卸売業	▲16.9	▲24.9	▲16.4	▲17.1	▲15.3	▲7.7	▲13.0	▲21.1	▲12.5	▲4.6	▲19.2	▲14.6
小売業	▲31.9	▲25.6	▲27.1	▲28.1	▲26.8	▲30.2	▲27.5	▲25.9	▲18.4	▲31.6	▲27.1	▲20.9
サービス業	▲13.7	▲16.4	▲9.5	▲17.5	▲16.8	▲13.5	▲13.3	▲14.0	▲14.5	▲16.6	▲17.1	▲12.7
全産業	▲18.6	▲19.5	▲16.9	▲19.1	▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4	▲18.8	▲13.2

四国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲18.2	▲18.2	▲19.2	▲22.8	▲21.3	▲14.3	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲21.5	▲21.6	▲17.3
非製造業	▲17.7	▲21.3	▲18.4	▲19.6	▲21.1	▲15.5	▲16.0	▲17.4	▲16.2	▲16.0	▲22.0	▲18.9
建設業	▲9.5	▲9.8	▲8.1	▲7.8	▲7.1	▲8.3	▲5.5	▲0.4	▲2.8	2.6	▲4.2	▲5.1
卸売業	▲12.8	▲15.2	▲14.2	▲12.8	▲27.0	▲19.6	▲15.6	▲17.3	▲9.5	▲12.8	▲18.7	▲6.0
小売業	▲31.9	▲34.7	▲30.6	▲31.8	▲31.3	▲22.1	▲23.8	▲30.4	▲25.2	▲26.9	▲34.2	▲27.5
サービス業	▲11.3	▲15.9	▲14.1	▲15.9	▲17.3	▲12.0	▲14.1	▲13.9	▲15.3	▲15.5	▲20.4	▲20.4
全産業	▲17.9	▲20.5	▲18.6	▲20.4	▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4	▲21.9	▲18.4

九州

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲13.9	▲14.0	▲10.0	▲13.1	▲10.8	▲7.4	▲11.3	▲8.1	▲11.3	▲7.6	▲12.4	▲11.9
非製造業	▲15.1	▲20.5	▲15.0	▲15.9	▲13.6	▲11.1	▲14.0	▲13.1	▲11.4	▲12.9	▲13.0	▲13.9
建設業	▲10.0	▲8.7	▲3.4	▲4.9	▲1.1	0.4	▲2.9	1.5	7.1	4.1	2.4	1.3
卸売業	▲20.1	▲21.7	▲17.8	▲22.8	▲11.9	▲15.8	▲9.4	▲9.1	▲18.8	▲17.3	▲5.6	▲9.6
小売業	▲23.5	▲24.3	▲22.0	▲21.2	▲21.0	▲19.8	▲25.1	▲23.6	▲18.5	▲24.4	▲25.6	▲23.9
サービス業	▲10.2	▲21.5	▲14.0	▲14.8	▲12.8	▲8.5	▲10.7	▲10.7	▲11.9	▲11.3	▲10.7	▲12.6
全産業	▲14.8	▲19.1	▲13.8	▲15.3	▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7	▲13.0	▲13.3

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲11.0	▲6.3	▲13.3	▲12.7	0.7	▲4.3	▲0.5	▲0.3	▲5.7	▲5.6	▲5.4	▲6.4
非製造業	▲22.7	▲13.8	▲17.5	▲13.7	▲10.3	▲12.1	▲10.9	▲12.1	▲15.6	▲10.5	▲12.8	▲12.7
建設業	▲12.9	▲3.3	▲3.2	▲14.6	11.3	▲2.5	▲3.6	▲6.4	1.5	▲0.7	▲7.9	▲3.2
卸売業	▲28.1	▲5.9	▲21.5	▲18.6	▲17.3	▲5.6	▲1.6	▲11.0	▲8.8	1.7	▲0.4	▲6.0
小売業	▲27.5	▲19.7	▲28.8	▲14.2	▲17.1	▲24.0	▲18.7	▲19.0	▲18.0	▲15.4	▲20.6	▲20.1
サービス業	▲19.5	▲18.9	▲15.5	▲13.5	▲10.6	▲12.2	▲12.1	▲12.3	▲20.9	▲16.1	▲14.2	▲16.1
全産業	▲20.2	▲12.3	▲16.6	▲13.2	▲8.0	▲10.8	▲8.6	▲9.4	▲13.4	▲9.9	▲11.3	▲11.3

東北

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲15.2	▲16.6	▲18.5	▲18.1	▲12.5	▲8.7	▲8.1	▲6.3	▲7.7	▲12.1	▲16.0	▲7.2
非製造業	▲25.3	▲24.9	▲24.6	▲23.7	▲19.8	▲19.1	▲22.0	▲19.2	▲15.7	▲20.2	▲19.1	▲19.3
建設業	▲27.0	▲19.4	▲20.0	▲19.1	▲6.5	▲10.1	▲14.9	▲18.6	▲11.2	▲22.2	▲17.6	▲15.4
卸売業	▲4.6	▲6.3	▲26.3	▲13.2	▲15.7	▲23.1	▲22.0	▲16.3	▲17.0	▲12.7	▲24.6	▲17.2
小売業	▲31.6	▲30.7	▲31.3	▲32.4	▲29.6	▲28.3	▲28.3	▲23.2	▲18.1	▲27.9	▲21.6	▲20.3
サービス業	▲22.8	▲24.3	▲21.4	▲19.9	▲18.5	▲14.1	▲20.3	▲16.4	▲16.2	▲14.2	▲16.3	▲20.3
全産業	▲22.8	▲22.8	▲23.5	▲22.3	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4

関東

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲16.3	▲20.4	▲18.2	▲16.1	▲10.9	▲9.3	▲9.4	▲4.1	▲10.3	▲7.9	▲9.0	▲10.3
非製造業	▲16.6	▲18.3	▲19.3	▲18.8	▲15.9	▲15.7	▲14.4	▲13.6	▲13.2	▲14.0	▲14.0	▲11.7
建設業	▲11.6	▲10.6	▲11.0	▲13.6	▲9.5	▲9.7	▲8.7	▲5.8	▲5.2	▲2.0	▲10.2	▲3.2
卸売業	▲11.2	▲14.1	▲12.3	▲15.0	▲9.4	▲5.5	▲3.9	▲7.5	▲16.5	▲14.2	▲2.9	▲1.4
小売業	▲25.4	▲30.2	▲26.5	▲25.9	▲27.7	▲26.2	▲28.1	▲23.8	▲19.0	▲22.5	▲24.3	▲22.8
サービス業	▲13.1	▲14.0	▲18.5	▲16.6	▲10.6	▲12.7	▲9.0	▲10.7	▲11.2	▲12.8	▲10.3	▲9.1
全産業	▲16.5	▲19.0	▲19.0	▲18.1	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5	▲12.8	▲11.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲15.4	▲17.9	▲14.8	▲18.2	▲16.0	▲11.4	▲13.2	▲6.0	▲10.5	▲1.3	▲4.8	▲4.1
非製造業	▲19.3	▲19.3	▲18.4	▲19.4	▲16.4	▲16.1	▲17.1	▲14.8	▲16.0	▲13.9	▲14.9	▲11.9
建設業	▲14.1	▲15.4	▲13.2	▲11.3	▲6.3	▲9.6	▲7.3	0.1	▲2.6	▲0.5	▲10.5	▲1.4
卸売業	▲14.4	▲14.2	▲18.5	▲28.5	▲22.3	▲18.1	▲21.1	▲19.9	▲10.5	▲20.5	▲13.1	▲10.0
小売業	▲29.3	▲28.4	▲29.8	▲29.3	▲23.9	▲25.9	▲26.0	▲24.7	▲25.0	▲23.3	▲20.6	▲20.5
サービス業	▲15.0	▲14.5	▲11.7	▲12.6	▲13.7	▲10.5	▲13.2	▲11.5	▲15.4	▲10.2	▲12.6	▲9.5
全産業	▲18.1	▲19.0	▲17.5	▲19.2	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6	▲12.3	▲10.0

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲13.8	▲11.7	▲15.4	▲14.0	▲9.4	▲10.6	▲9.4	▲2.7	▲3.7	▲5.8	▲6.8	▲5.4
非製造業	▲17.0	▲18.3	▲19.0	▲16.6	▲14.9	▲13.3	▲13.0	▲12.5	▲12.4	▲11.8	▲14.2	▲13.3
建設業	▲13.5	▲12.5	▲14.2	▲12.2	▲12.3	▲11.1	▲9.2	▲2.0	▲4.2	3.2	▲3.3	▲0.9
卸売業	▲13.0	▲16.5	▲21.3	▲11.7	▲12.2	▲4.9	▲1.5	▲6.0	▲8.2	▲8.0	▲9.4	▲13.2
小売業	▲24.0	▲21.9	▲23.9	▲21.8	▲21.4	▲19.8	▲21.6	▲21.4	▲15.6	▲22.7	▲21.2	▲21.6
サービス業	▲14.5	▲18.2	▲15.9	▲15.1	▲12.2	▲11.4	▲10.7	▲11.3	▲14.3	▲10.5	▲14.8	▲11.8
全産業	▲16.0	▲16.6	▲18.1	▲15.8	▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲9.9	▲10.0	▲10.2	▲12.3	▲11.1

中国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲14.0	▲20.2	▲12.8	▲15.4	▲13.5	▲7.2	▲12.3	▲5.4	▲9.6	▲8.8	▲20.8	▲12.9
非製造業	▲22.7	▲20.0	▲16.1	▲20.5	▲17.2	▲17.2	▲18.2	▲16.7	▲17.0	▲14.2	▲18.9	▲11.0
建設業	▲22.4	▲16.4	▲13.6	▲18.3	▲18.2	▲19.3	▲21.3	▲13.3	▲19.0	▲6.6	▲13.0	1.6
卸売業	▲14.3	▲15.0	▲13.1	▲14.6	▲6.0	▲7.6	▲20.3	▲13.3	▲18.7	▲6.7	▲5.0	▲10.3
小売業	▲31.2	▲24.0	▲22.6	▲29.5	▲21.4	▲25.4	▲23.6	▲22.8	▲19.8	▲22.0	▲23.0	▲17.8
サービス業	▲17.8	▲19.7	▲11.0	▲14.4	▲15.6	▲11.2	▲10.7	▲13.6	▲13.5	▲12.4	▲20.0	▲10.3
全産業	▲20.8	▲20.0	▲15.5	▲19.2	▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9	▲19.4	▲11.2

四国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲13.3	▲8.8	▲15.8	▲19.1	▲13.2	▲9.2	▲7.4	▲11.5	▲14.5	▲13.8	▲16.8	▲13.4
非製造業	▲17.9	▲20.2	▲19.8	▲19.3	▲19.0	▲14.6	▲12.1	▲17.7	▲18.5	▲15.0	▲22.9	▲12.1
建設業	▲15.3	▲11.1	▲15.9	▲11.2	▲8.3	▲7.0	0.8	▲7.8	▲7.4	▲4.7	▲10.2	1.6
卸売業	▲10.6	▲16.5	▲18.6	▲24.6	▲20.3	▲19.6	▲18.6	▲10.5	1.2	▲14.1	▲22.2	▲5.8
小売業	▲31.0	▲32.8	▲33.0	▲26.3	▲26.4	▲20.2	▲19.5	▲29.0	▲30.0	▲23.6	▲28.8	▲19.6
サービス業	▲11.2	▲13.2	▲11.6	▲15.7	▲17.5	▲10.7	▲10.3	▲14.0	▲17.2	▲12.3	▲23.4	▲13.2
全産業	▲16.6	▲17.7	▲18.4	▲19.2	▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1	▲21.0	▲12.6

九州

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲13.7	▲12.3	▲9.5	▲15.3	▲7.9	▲7.8	▲11.2	▲10.1	▲13.6	▲12.0	▲13.2	▲12.6
非製造業	▲14.3	▲20.9	▲13.3	▲14.8	▲12.6	▲8.3	▲13.7	▲14.4	▲13.4	▲11.9	▲15.1	▲11.5
建設業	▲6.4	▲8.9	1.1	0.4	0.4	2.5	▲1.6	▲1.9	▲2.7	6.5	▲2.9	▲6.5
卸売業	▲16.8	▲25.7	▲13.5	▲25.4	▲14.0	▲14.1	▲16.2	▲21.4	▲17.7	▲22.0	▲8.9	▲2.7
小売業	▲22.5	▲22.9	▲23.0	▲19.4	▲18.7	▲16.7	▲23.6	▲24.0	▲16.7	▲21.1	▲26.9	▲17.5
サービス業	▲10.5	▲24.8	▲9.2	▲15.4	▲12.8	▲7.1	▲7.8	▲10.6	▲14.3	▲10.6	▲9.8	▲10.4
全産業	▲14.2	▲18.9	▲12.5	▲15.0	▲11.8	▲8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3	▲14.7	▲12.0

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲27.3	▲25.3	▲22.2	▲28.8	▲21.8	▲18.7	▲17.3	▲16.7	▲28.4	▲13.9	▲22.7	▲22.8
非製造業	▲31.2	▲26.1	▲25.6	▲24.8	▲26.7	▲17.8	▲13.5	▲15.1	▲21.0	▲18.5	▲18.5	▲23.7
建設業	▲16.0	▲16.8	▲11.3	▲8.5	▲4.3	▲3.3	▲0.8	8.5	▲4.2	0.0	3.4	▲7.7
卸売業	▲45.5	▲33.8	▲28.4	▲18.0	▲26.8	▲22.5	▲14.7	▲7.3	▲13.4	▲15.7	▲14.1	▲17.4
小売業	▲44.0	▲36.3	▲40.2	▲38.9	▲43.9	▲34.5	▲25.0	▲34.1	▲39.4	▲29.4	▲33.1	▲35.5
サービス業	▲25.5	▲20.6	▲21.2	▲25.0	▲25.7	▲11.9	▲11.4	▲15.9	▲18.8	▲21.8	▲21.5	▲26.1
全産業	▲30.3	▲25.8	▲24.8	▲25.7	▲25.7	▲18.0	▲14.3	▲15.5	▲22.5	▲17.5	▲19.5	▲23.6

東北

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲30.3	▲26.9	▲29.1	▲22.0	▲31.7	▲21.6	▲19.1	▲14.5	▲18.1	▲20.0	▲18.5	▲14.3
非製造業	▲36.4	▲31.1	▲28.7	▲30.3	▲35.6	▲26.5	▲24.1	▲26.2	▲35.8	▲26.3	▲25.7	▲28.5
建設業	▲20.5	▲12.2	▲9.8	▲14.4	▲17.2	▲8.1	▲9.6	▲8.6	▲18.6	▲10.7	▲10.7	▲8.7
卸売業	▲20.9	▲26.6	▲23.3	▲25.3	▲31.5	▲21.8	▲22.5	▲27.9	▲30.5	▲20.0	▲22.7	▲19.4
小売業	▲47.8	▲43.8	▲42.8	▲42.1	▲48.8	▲43.7	▲37.4	▲41.6	▲48.1	▲41.7	▲38.9	▲43.9
サービス業	▲36.1	▲29.4	▲26.0	▲28.3	▲33.5	▲20.6	▲19.3	▲20.8	▲33.7	▲21.1	▲21.7	▲25.5
全産業	▲34.9	▲30.2	▲28.8	▲28.3	▲34.7	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1

関東

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲27.7	▲29.4	▲32.4	▲27.3	▲24.9	▲18.5	▲15.8	▲7.6	▲13.8	▲10.5	▲13.2	▲11.6
非製造業	▲30.9	▲26.9	▲29.0	▲29.2	▲29.1	▲23.8	▲23.7	▲24.8	▲28.5	▲22.3	▲23.4	▲21.7
建設業	▲16.9	▲12.7	▲13.8	▲15.3	▲15.1	▲13.4	▲11.0	▲5.9	▲11.1	▲7.2	▲12.1	▲2.8
卸売業	▲30.0	▲28.8	▲33.9	▲25.0	▲25.6	▲23.8	▲24.0	▲17.9	▲28.3	▲24.4	▲19.7	▲17.2
小売業	▲45.2	▲41.8	▲42.7	▲44.1	▲45.2	▲39.7	▲40.5	▲42.1	▲43.3	▲35.5	▲39.4	▲36.2
サービス業	▲26.3	▲21.2	▲24.1	▲24.7	▲23.6	▲16.6	▲16.6	▲20.9	▲24.5	▲18.3	▲17.2	▲19.5
全産業	▲30.2	▲27.5	▲29.7	▲28.7	▲28.0	▲22.4	▲21.8	▲20.6	▲24.8	▲19.4	▲20.9	▲19.2

中部

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲22.4	▲21.8	▲24.6	▲21.7	▲24.4	▲18.6	▲20.9	▲9.7	▲14.1	▲8.4	▲12.7	▲8.3
非製造業	▲28.6	▲27.2	▲28.1	▲29.4	▲34.2	▲24.5	▲25.7	▲24.8	▲29.8	▲21.5	▲23.2	▲20.2
建設業	▲22.6	▲23.2	▲13.5	▲10.8	▲13.3	▲15.9	▲12.7	▲4.6	▲11.4	▲8.3	▲5.4	▲3.0
卸売業	▲26.8	▲30.6	▲34.6	▲33.5	▲40.8	▲38.3	▲35.3	▲27.7	▲32.2	▲32.0	▲30.7	▲25.9
小売業	▲45.7	▲41.9	▲43.1	▲42.5	▲45.4	▲36.7	▲39.2	▲39.3	▲38.6	▲31.3	▲36.2	▲32.4
サービス業	▲18.1	▲16.5	▲20.4	▲25.4	▲31.9	▲15.2	▲18.1	▲20.7	▲29.7	▲16.6	▲18.0	▲16.1
全産業	▲27.0	▲25.8	▲27.2	▲27.4	▲31.6	▲23.0	▲24.5	▲20.9	▲25.8	▲18.0	▲20.4	▲17.1

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲25.6	▲21.1	▲26.2	▲23.1	▲23.5	▲16.8	▲15.5	▲6.4	▲10.2	▲14.1	▲13.0	▲6.4
非製造業	▲30.4	▲28.6	▲30.8	▲29.6	▲31.5	▲22.2	▲25.0	▲23.6	▲26.1	▲21.3	▲25.2	▲21.7
建設業	▲10.8	▲23.3	▲18.0	▲15.8	▲20.1	▲11.0	▲13.9	▲2.3	▲7.6	▲3.2	▲8.5	2.8
卸売業	▲31.6	▲36.4	▲33.9	▲23.9	▲34.7	▲30.1	▲29.8	▲25.2	▲25.5	▲23.7	▲27.1	▲23.2
小売業	▲44.5	▲39.6	▲44.7	▲45.3	▲46.6	▲33.6	▲36.7	▲40.2	▲40.6	▲36.3	▲38.4	▲37.4
サービス業	▲26.8	▲19.7	▲23.9	▲23.9	▲23.0	▲15.4	▲18.7	▲18.6	▲22.1	▲16.6	▲21.4	▲19.1
全産業	▲29.1	▲26.6	▲29.6	▲27.8	▲29.3	▲20.8	▲22.4	▲19.0	▲21.9	▲19.4	▲22.0	▲17.6

中国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲15.1	▲24.0	▲21.2	▲21.1	▲20.0	▲19.7	▲19.3	▲7.2	▲16.3	▲16.5	▲20.3	▲12.9
非製造業	▲33.3	▲28.0	▲22.9	▲27.5	▲33.6	▲23.3	▲25.0	▲24.6	▲30.1	▲25.7	▲26.5	▲19.0
建設業	▲22.7	▲19.4	▲15.9	▲16.8	▲23.6	▲13.0	▲18.8	▲8.5	▲18.8	▲12.5	▲13.1	0.0
卸売業	▲31.9	▲36.2	▲28.3	▲21.5	▲25.0	▲15.9	▲29.0	▲23.9	▲27.1	▲23.1	▲23.7	▲18.2
小売業	▲47.1	▲37.2	▲33.6	▲38.8	▲41.7	▲38.3	▲34.2	▲35.7	▲39.1	▲38.0	▲36.0	▲28.4
サービス業	▲26.5	▲22.1	▲15.7	▲23.3	▲32.7	▲16.1	▲18.9	▲22.5	▲28.0	▲21.3	▲25.1	▲19.8
全産業	▲29.0	▲27.0	▲22.5	▲25.9	▲30.3	▲22.4	▲23.6	▲20.4	▲26.8	▲23.5	▲25.1	▲17.5

四国

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲31.4	▲28.9	▲32.6	▲35.7	▲34.0	▲27.5	▲25.8	▲25.4	▲31.9	▲24.2	▲33.5	▲25.3
非製造業	▲28.2	▲27.0	▲26.1	▲27.2	▲28.7	▲23.5	▲25.1	▲24.2	▲27.3	▲24.0	▲29.6	▲21.8
建設業	▲4.1	▲10.5	▲14.2	▲6.7	▲5.4	▲12.0	▲10.8	0.7	▲1.4	▲2.0	▲9.9	6.7
卸売業	▲25.9	▲29.6	▲24.4	▲25.0	▲31.7	▲19.7	▲31.6	▲19.8	▲18.8	▲31.2	▲36.2	▲18.0
小売業	▲45.4	▲47.0	▲45.5	▲45.4	▲47.2	▲41.5	▲37.1	▲43.9	▲43.8	▲41.3	▲41.0	▲38.8
サービス業	▲23.9	▲17.0	▲15.6	▲20.9	▲22.1	▲14.3	▲19.5	▲18.7	▲25.5	▲17.3	▲26.9	▲19.8
全産業	▲29.1	▲27.4	▲27.7	▲29.4	▲30.0	▲24.5	▲25.3	▲24.5	▲28.5	▲24.1	▲30.6	▲22.7

九州

	平成28年				平成29年				平成30年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲24.8	▲23.6	▲25.0	▲21.0	▲19.4	▲13.8	▲17.0	▲10.4	▲17.0	▲16.5	▲18.0	▲18.3
非製造業	▲23.6	▲26.0	▲20.2	▲21.0	▲22.6	▲15.9	▲17.9	▲18.1	▲20.6	▲18.7	▲19.7	▲19.3
建設業	▲9.2	▲9.0	▲5.0	▲3.8	▲1.2	2.1	3.8	8.0	5.4	0.5	0.0	2.0
卸売業	▲31.6	▲31.1	▲31.6	▲31.4	▲30.2	▲21.6	▲17.4	▲20.6	▲33.9	▲33.3	▲24.0	▲16.3
小売業	▲38.7	▲36.6	▲30.8	▲33.0	▲36.4	▲29.1	▲33.6	▲36.8	▲34.6	▲31.8	▲36.7	▲34.2
サービス業	▲16.4	▲23.3	▲15.9	▲16.7	▲18.5	▲11.7	▲14.0	▲13.0	▲17.4	▲13.7	▲13.7	▲16.5
全産業	▲23.9	▲25.5	▲21.2	▲21.1	▲21.8	▲15.4	▲17.7	▲16.4	▲19.8	▲18.1	▲19.3	▲19.1

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)
北海道	製造業	原材料価格の上昇 (24.8)	需要の停滞 (16.8)	生産設備の不足・老朽化 (10.4)
	建設業	従業員の確保難 (26.4)	材料価格の上昇 (15.4)	熟練技術者の確保難 (12.1)
	卸売業	需要の停滞 (27.3)	従業員の確保難 (14.5)	店舗・倉庫の狭隘・老朽化 (9.1)
	小売業	需要の停滞 (19.3)	購買力の他地域への流出 (18.5)	消費者ニーズの変化への対応 (13.3)
	サービス業	需要の停滞 (17.6)	利用者ニーズの変化への対応 (13.7)	従業員の確保難 (12.6)
東北	製造業	需要の停滞 (21.0)	原材料価格の上昇 (15.2)	従業員の確保難 (13.7)
	建設業	従業員の確保難 (19.1)	官公需要の停滞 (16.8)	民間需要の停滞 (12.7)
	卸売業	需要の停滞 (20.9)	仕入単価の上昇 (14.3)	従業員の確保難 (11.0)
	小売業	購買力の他地域への流出 (17.9)	消費者ニーズの変化への対応 (17.9)	大・中型店の進出による競争の激化 (16.2)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (19.6)	需要の停滞 (17.1)	従業員の確保難 (13.5)
関東	製造業	需要の停滞 (18.7)	原材料価格の上昇 (13.7)	製品ニーズの変化への対応 (13.0)
	建設業	従業員の確保難 (24.4)	熟練技術者の確保難 (11.1)	材料価格の上昇 (10.0)
	卸売業	需要の停滞 (23.6)	仕入単価の上昇 (14.8)	従業員の確保難 (9.6)
	小売業	消費者ニーズの変化への対応 (18.4)	需要の停滞 (18.4)	大・中型店の進出による競争の激化 (13.5)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (17.9)	従業員の確保難 (13.2)	需要の停滞 (12.6)
中部	製造業	需要の停滞 (17.0)	原材料価格の上昇 (16.3)	従業員の確保難 (15.1)
	建設業	従業員の確保難 (24.5)	官公需要の停滞 (11.0)	材料価格の上昇 (10.5)
	卸売業	需要の停滞 (26.8)	従業員の確保難 (13.8)	仕入単価の上昇 (11.6)
	小売業	大・中型店の進出による競争の激化 (17.2)	購買力の他地域への流出 (14.8)	需要の停滞 (14.0)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (15.8)	需要の停滞 (15.3)	従業員の確保難 (15.2)

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
近畿	製造業	需要の停滞 (16.0)	原材料価格の上昇 (14.9)	従業員の確保難 (14.7)
	建設業	従業員の確保難 (23.6)	材料価格の上昇 (12.3)	熟練技術者の確保難 (12.3)
	卸売業	需要の停滞 (24.3)	仕入単価の上昇 (19.0)	従業員の確保難 (9.0)
	小売業	消費者ニーズの変化への 対応 (18.1)	大・中型店の進出による 競争の激化 (17.9)	購買力の他地域への流出 (14.0)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (19.9)	需要の停滞 (12.0)	従業員の確保難 (11.7)
中国	製造業	需要の停滞 (18.5)	従業員の確保難 (16.4)	原材料価格の上昇 (12.6)
	建設業	従業員の確保難 (22.2)	官公需要の停滞 (13.5)	熟練技術者の確保難 (11.6)
	卸売業	需要の停滞 (23.3)	仕入単価の上昇 (15.1)	従業員の確保難 (14.0)
	小売業	購買力の他地域への流出 (20.8)	消費者ニーズの変化への 対応 (19.8)	需要の停滞 (14.3)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (21.7)	需要の停滞 (16.8)	従業員の確保難 (13.8)
四国	製造業	需要の停滞 (19.2)	従業員の確保難 (16.0)	原材料価格の上昇 (15.3)
	建設業	従業員の確保難 (25.4)	熟練技術者の確保難 (15.2)	民間需要の停滞 (12.3)
	卸売業	需要の停滞 (21.9)	従業員の確保難 (15.1)	仕入単価の上昇 (15.1)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (23.8)	購買力の他地域への流出 (17.2)	需要の停滞 (16.2)
	サービス業	需要の停滞 (15.1)	従業員の確保難 (14.6)	利用者ニーズの変化への 対応 (12.7)
九州	製造業	需要の停滞 (21.3)	原材料価格の上昇 (17.2)	従業員の確保難 (13.3)
	建設業	従業員の確保難 (30.9)	熟練技術者の確保難 (13.1)	材料価格の上昇 (12.1)
	卸売業	需要の停滞 (26.4)	従業員の確保難 (11.6)	大企業の進出による 競争の激化 (9.9)
	小売業	購買力の他地域への流出 (17.4)	大・中型店の進出による 競争の激化 (14.9)	消費者ニーズの変化への 対応 (14.6)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (18.2)	従業員の確保難 (17.5)	需要の停滞 (14.5)

⑫業種別の動向（製造業）

第12-（1）表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種 項 目	1 業 況 判 断			2 売 上 げ の 動 向				
	業 況			売上（加工）額		売上（加工）数量		受注残
	（良い↑悪い） 今期の水準	（好転↑悪化） 前年同期比	（好転↑悪化） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比
食 料 品	▲20.3	▲18.3	▲14.6	▲20.1	▲13.6	▲18.7	▲13.2	▲7.4
	56.9	59.7	62.3	44.5	39.4	44.7	42.1	80.0
織 維 工 業	▲24.6	▲16.6	▲8.8	▲13.6	▲7.2	▲12.2	▲9.1	▲9.7
	53.6	58.8	67.0	47.8	49.9	48.2	51.8	62.7
木 材 ・ 木 製 品	▲17.1	▲19.1	▲21.6	▲16.9	▲13.8	▲11.0	▲13.3	▲7.3
	58.3	62.7	66.6	44.7	52.0	46.6	52.2	68.5
家 具 ・ 装 備 品	▲26.8	▲24.6	▲14.1	▲25.5	▲20.7	▲27.3	▲22.2	▲19.1
	49.0	57.6	60.1	40.1	40.7	42.1	44.4	62.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲16.8	▲8.4	▲6.8	8.5	4.3	1.2	0.3	0.0
	49.4	50.6	51.9	36.1	36.6	38.6	35.8	70.8
印 刷	▲35.9	▲29.2	▲23.5	▲30.6	▲20.5	▲30.9	▲23.4	▲24.6
	50.5	53.0	59.4	42.8	42.6	45.3	46.8	64.6
化 学	7.3	2.9	0.3	0.0	▲5.1	5.8	▲3.1	10.6
	43.5	56.5	62.1	45.0	45.6	47.8	47.9	71.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲27.3	▲24.1	▲22.5	▲14.9	▲19.8	▲21.6	▲20.9	▲21.8
	47.5	50.7	57.3	38.5	38.9	36.4	41.8	49.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	6.6	0.7	4.2	13.1	6.6	3.7	3.4	7.6
	50.8	55.5	61.2	40.1	43.0	46.3	53.3	56.4
金 属 製 品	4.3	▲0.3	▲0.9	3.1	▲3.1	3.1	▲3.7	1.6
	59.1	59.5	67.3	42.3	50.2	46.9	52.1	61.4
機 械 器 具	7.3	0.9	▲1.5	3.9	▲2.5	1.5	▲2.2	5.0
	55.7	57.5	64.5	44.1	50.1	44.7	54.1	59.6
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲5.3	▲1.0	▲1.3	▲2.0	2.5	▲4.3	▲4.1	▲1.0
	62.5	61.4	71.8	44.8	50.8	48.9	52.6	60.0
輸 送 用 機 械 器 具	2.6	1.0	▲0.9	14.0	9.8	10.8	7.9	3.9
	55.6	57.6	64.1	37.6	42.6	39.4	50.0	63.3
そ の 他 の 製 造 業	▲11.1	▲13.3	▲11.3	▲17.2	▲14.7	▲16.1	▲11.8	▲11.3
	57.3	58.5	61.8	47.2	44.4	48.1	47.7	61.5
製 造 業 計	▲13.1	▲12.5	▲10.2	▲10.6	▲9.1	▲11.2	▲10.0	▲6.8
	54.9	57.7	63.3	43.4	44.9	45.0	48.1	65.0

第12-(1)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	2 売 上 げ の 動 向				3 輸 出 の 動 向	4 在 庫 の 動 向			
	引 合 い		生 産 設 備 操 業 ・ 率		輸 出 額	製 品 在 庫		原 材 料 在 庫	
	今期の水準 (活発↑↓低調)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)
食 料 品	▲ 8.4 67.4	▲ 1.7 64.3	▲ 9.4 82.0	▲ 7.1 70.3	9.0 80.8	0.4 88.4	▲ 6.8 75.0	▲ 0.4 89.2	▲ 5.0 76.6
織 維 工 業	▲ 9.5 62.1	▲ 3.6 62.8	▲ 4.5 82.3	▲ 8.1 68.7	▲ 5.7 77.3	7.9 81.9	▲ 12.2 71.2	2.9 86.3	▲ 9.6 75.0
木 材 ・ 木 製 品	▲ 12.4 63.8	▲ 5.0 63.4	▲ 6.3 83.9	▲ 7.3 73.3	3.5 89.7	3.4 75.4	▲ 4.5 74.9	▲ 12.5 77.9	▲ 5.8 70.8
家 具 ・ 装 備 品	▲ 20.0 54.0	▲ 14.3 58.3	▲ 1.1 79.9	▲ 20.8 64.4	▲ 6.5 89.1	2.8 86.0	▲ 9.8 76.4	5.3 82.1	▲ 11.6 74.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 12.0 59.0	0.0 63.0	▲ 4.8 83.2	2.4 66.2	16.0 76.0	6.0 84.4	▲ 1.2 71.6	4.8 88.0	6.0 82.0
印 刷	▲ 35.3 54.3	▲ 27.3 55.5	▲ 4.2 82.2	▲ 22.1 62.1	▲ 3.0 94.0	3.2 93.2	▲ 10.5 84.7	4.0 94.6	▲ 10.3 84.3
化 学	15.2 60.6	19.7 65.1	▲ 5.9 91.1	7.3 72.1	0.0 75.6	3.0 85.0	4.6 71.2	7.3 89.7	7.4 80.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 30.8 47.6	▲ 19.3 48.7	▲ 1.4 79.4	▲ 16.1 61.1	0.0 82.8	▲ 0.8 77.6	▲ 9.1 72.5	▲ 0.4 87.4	▲ 6.1 86.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	3.7 63.7	6.8 60.2	▲ 10.3 79.5	3.7 64.9	▲ 2.8 80.0	▲ 4.8 74.2	▲ 8.1 69.3	▲ 2.4 83.6	▲ 7.2 75.4
金 属 製 品	3.8 60.0	8.9 59.9	▲ 9.8 80.0	4.0 63.6	3.8 85.4	5.0 87.6	4.8 78.2	2.4 89.0	2.4 80.4
機 械 器 具	3.0 59.6	6.0 58.0	▲ 11.5 77.1	4.5 64.1	▲ 3.3 80.5	0.2 89.4	▲ 2.4 78.0	3.2 91.6	▲ 0.2 80.0
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲ 2.7 67.7	2.1 62.9	▲ 0.5 85.7	1.1 71.1	▲ 8.8 84.2	4.0 89.0	4.8 80.0	6.6 87.8	3.3 77.5
輸 送 用 機 械 器 具	5.0 58.4	10.7 52.3	▲ 15.4 76.8	16.2 57.0	4.2 78.8	3.2 88.2	8.2 77.8	▲ 1.2 89.0	5.0 77.2
そ の 他 の 製 造 業	▲ 6.8 59.4	▲ 1.5 59.5	▲ 5.8 82.6	▲ 4.9 65.1	▲ 3.2 80.0	4.6 85.0	▲ 4.4 76.4	4.5 88.9	▲ 2.0 78.2
製 造 業 計	▲ 8.8 60.6	▲ 2.7 59.7	▲ 7.3 81.1	▲ 4.9 66.1	1.3 81.9	2.5 86.1	▲ 4.5 76.3	1.5 88.5	▲ 3.7 78.5

第12-(2)表 今期の動向 (製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業種	5 価格の動向			6 経常利益		7 金融の動向		
	原材料仕入単価	売上げ(加工)単価		経常利益		資金繰り		受取手形期間
	前年同期比 (上昇↓低下)	前年同期比 (上昇↓低下)	前期比・季調済 (上昇↓低下)	今期の水準 (黒字↓赤字)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	前期比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (長期化↓短期化)
食料品	54.3	4.9	2.6	2.7	▲ 25.2	▲ 14.2	▲ 12.8	0.2
	40.5	76.9	80.4	57.7	55.6	77.6	79.7	98.8
繊維工業	47.8	7.1	2.0	▲ 5.4	▲ 18.4	▲ 13.8	▲ 11.2	▲ 0.8
	49.4	81.7	86.2	59.2	58.2	75.4	76.9	98.9
木材・木製品	50.4	1.9	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 22.9	▲ 15.9	▲ 16.4	0.3
	47.6	77.1	83.3	61.8	62.7	75.5	77.9	97.6
家具・装備品	55.7	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 21.8	▲ 17.4	▲ 14.4	▲ 0.3
	42.1	72.4	76.5	56.8	55.2	69.0	73.7	97.0
パルプ・紙・紙加工品	69.1	28.9	10.3	22.8	▲ 10.8	▲ 13.5	▲ 7.6	▲ 3.1
	30.9	63.9	80.7	41.0	48.2	81.7	82.0	97.3
印刷	25.6	▲ 17.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 19.5	▲ 0.8
	73.0	76.0	80.3	57.8	52.4	74.4	77.4	98.7
化学	59.7	14.5	5.7	40.6	▲ 2.9	1.5	4.6	1.9
	40.3	73.9	81.2	47.8	56.5	84.1	86.8	95.0
窯業・土石製品	49.2	7.0	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 23.1	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 1.4
	48.0	71.4	78.9	55.9	47.5	73.1	75.0	98.1
鉄鋼・非鉄金属	61.7	19.7	13.1	20.6	▲ 6.6	▲ 3.0	5.7	▲ 0.1
	30.5	64.3	78.2	47.0	55.2	70.4	74.6	96.6
金属製品	59.0	7.4	1.2	30.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 0.7
	37.8	77.8	87.0	49.8	60.1	81.7	87.3	96.9
機械器具	53.2	2.1	0.3	27.3	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 0.6
	45.2	82.1	86.3	50.5	58.2	77.5	81.4	98.2
電気・情報通信機械器具・電子部品	46.3	▲ 3.2	▲ 2.6	19.7	▲ 11.5	▲ 0.5	▲ 3.0	1.2
	50.3	78.0	81.4	57.5	62.5	80.9	79.5	97.5
輸送用機械器具	49.1	▲ 4.3	2.4	25.8	▲ 1.0	0.0	0.7	▲ 2.8
	49.7	76.5	85.2	50.6	57.6	74.0	79.5	96.8
その他の製造業	48.9	0.9	▲ 1.9	9.5	▲ 22.2	▲ 12.1	▲ 7.8	0.4
	48.7	80.7	82.7	54.1	54.8	74.5	76.8	96.6
製造業計	50.5	2.7	0.2	9.8	▲ 16.3	▲ 10.3	▲ 9.1	▲ 0.5
	46.5	77.1	82.6	54.8	56.3	76.5	79.4	97.7

第12-(3)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向			9 設備投資の動向								
	長期資金 借入	資金 借入	金利	従業員数		外部人材	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	前 期 比 ・ 季 調 済	前 期 比 ・ 季 調 済	前 期 比 ・ 季 調 済	今 期 の 水 準	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		土 地	工 場 建 物	生 産 設 備	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他
	(容 易 ↑ ・ 困 難 ↓)	(容 易 ↑ ・ 困 難 ↓)	(上 昇 ↑ ・ 低 下 ↓)	(過 剩 ↑ ・ 不 足 ↓)	(増 加 ↑ ・ 減 少 ↓)	(増 加 ↑ ・ 減 少 ↓)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
食料品	▲2.4 88.5	▲0.9 89.9	▲0.3 92.8	▲22.2 72.0	▲6.1 77.3	0.0 88.8	25.2	3.0	12.4	60.5	18.5	16.7	15.0	3.0	7.7
繊維工業	▲4.8 84.7	▲1.5 87.2	0.4 94.7	▲21.2 72.6	▲9.8 76.4	▲5.4 86.2	20.3	3.7	12.2	63.4	12.2	18.3	24.4	6.1	6.1
木材・木製品	1.1 87.0	1.0 86.9	▲3.0 90.3	▲19.1 68.9	▲3.0 77.0	▲3.0 89.2	19.9	12.2	19.5	53.7	34.1	7.3	14.6	4.9	9.8
家具・装備品	0.1 81.9	3.8 84.8	▲0.1 88.0	▲11.7 79.3	▲6.4 83.2	0.9 87.9	10.5	10.0	20.0	60.0	30.0	20.0	25.0	0.0	5.0
パルプ・紙・紙加工品	▲1.9 89.6	2.0 89.3	3.5 90.8	▲28.9 56.7	▲2.5 68.3	5.1 84.7	31.7	3.8	15.4	57.7	7.7	19.2	30.8	0.0	11.5
印刷	▲4.7 81.2	▲2.7 84.1	▲2.0 92.6	▲5.8 78.6	▲7.9 80.3	▲5.1 88.5	22.2	1.1	2.2	53.3	20.7	15.2	31.5	2.2	3.3
化学	7.0 94.0	8.1 93.7	▲3.9 91.0	▲20.3 76.9	17.4 59.4	9.8 86.2	38.2	0.0	11.5	69.2	23.1	19.2	19.2	0.0	7.7
窯業・土石製品	▲2.1 86.8	1.9 88.1	▲2.0 95.1	▲20.0 70.4	▲0.4 80.4	▲2.1 85.7	22.5	6.2	14.1	40.6	35.9	34.4	7.8	4.7	4.7
鉄鋼・非鉄金属	5.8 83.6	8.0 85.5	▲0.7 93.0	▲33.6 56.0	▲2.3 65.1	▲1.1 81.5	34.6	4.3	17.0	57.4	12.8	23.4	6.4	8.5	12.8
金属製品	8.0 86.6	10.4 86.1	▲2.8 92.3	▲31.2 62.8	6.7 70.5	5.4 79.2	29.8	5.3	10.6	69.7	21.2	13.6	22.7	5.3	4.5
機械器具	7.0 86.2	9.7 87.8	▲7.0 89.5	▲33.0 60.6	8.3 73.1	2.7 84.5	29.0	6.7	12.7	64.2	18.8	13.3	21.2	6.1	7.9
電気・情報通信機械器具・電子部品	2.4 87.0	3.9 88.9	0.4 92.7	▲19.5 72.1	1.6 69.0	2.5 80.7	29.3	3.6	14.3	50.0	7.1	14.3	32.1	3.6	14.3
輸送用機械器具	2.6 87.7	5.5 89.6	1.1 93.6	▲36.8 56.4	5.6 58.2	9.7 64.5	38.9	4.2	11.1	75.0	16.7	19.4	11.1	5.6	8.3
その他の製造業	▲0.2 84.8	3.8 85.4	▲2.1 90.7	▲17.4 74.6	▲2.9 81.5	▲0.9 83.5	21.5	2.7	14.9	50.0	13.5	16.2	23.0	6.8	6.8
製造業計	0.8 86.2	3.2 87.5	▲1.7 92.1	▲22.8 69.2	▲1.4 75.0	0.6 84.2	25.4	4.4	12.3	60.1	18.9	17.0	19.8	4.5	7.3

(注) 設備投資については、実施企業割合

第12- (4) 表 今期の動向 (製造業)

業 種	10 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
食 料 品	原材料価格の上昇 (22.4)	需要の停滞 (15.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (14.4)	製品ニーズの変化への 対応 (11.7)	従業員の確保難 (8.9)
織 維 工 業	需要の停滞 (21.0)	従業員の確保難 (12.9)	製品ニーズの変化への 対応 (12.6)	原材料価格の上昇 (10.8)	人件費の増加 (10.5)
木 材 ・ 木 製 品	原材料価格の上昇 (19.6)	需要の停滞 (18.0)	従業員の確保難 (13.9)	製品ニーズの変化への 対応 (9.8)	原材料の不足 (9.3)
家 具 ・ 装 備 品	需要の停滞 (31.0)	原材料価格の上昇 (19.0)	製品ニーズの変化への 対応 (13.7)	熟練技術者の確保難 (7.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (7.1)
パルプ・紙・紙加工品	原材料価格の上昇 (36.7)	需要の停滞 (15.2)	製品ニーズの変化への 対応 (10.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.1)	従業員の確保難 (10.1)
印 刷	需要の停滞 (31.3)	製品ニーズの変化への 対応 (14.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.5)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.3)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8)
化 学	原材料価格の上昇 (24.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (22.6)	従業員の確保難 (17.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.3)	需要の停滞 (8.1)
窯 業 ・ 土 石 製 品	需要の停滞 (33.6)	製品ニーズの変化への 対応 (12.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.8)	原材料価格の上昇 (9.0)	従業員の確保難 (8.7)
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	従業員の確保難 (26.2)	原材料価格の上昇 (23.8)	需要の停滞 (14.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.7)	製品ニーズの変化への 対応 (9.0)
金 属 製 品	従業員の確保難 (23.6)	原材料価格の上昇 (15.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	熟練技術者の確保難 (12.8)	需要の停滞 (12.0)
機 械 器 具	従業員の確保難 (21.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (15.2)	熟練技術者の確保難 (12.6)	需要の停滞 (11.0)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.1)
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	従業員の確保難 (18.5)	需要の停滞 (17.9)	製品ニーズの変化への 対応 (15.2)	人件費の増加 (9.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.7)
輸 送 用 機 械 器 具	従業員の確保難 (21.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	熟練技術者の確保難 (13.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (12.6)	原材料価格の上昇 (9.1)
そ の 他 の 製 造 業	需要の停滞 (20.3)	原材料価格の上昇 (18.1)	製品ニーズの変化への 対応 (12.4)	従業員の確保難 (10.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (7.9)
製 造 業 計	需要の停滞 (18.6)	原材料価格の上昇 (15.2)	従業員の確保難 (13.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.5)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(5)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 期・内容 企業特性		業 況			売上(加工)額		生産設備	経常利益		資金繰り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲11.4 54.6	▲11.3 57.1	▲8.6 63.4	▲8.2 43.6	▲7.5 45.9	▲6.6 80.8	11.1 53.9	▲14.2 56.2	▲9.1 76.7	▲8.7 79.6
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲22.2 53.0	▲17.2 58.0	▲13.7 61.7	▲19.3 45.7	▲15.4 43.4	▲9.1 81.1	5.3 56.7	▲23.1 55.1	▲16.8 73.6	▲12.8 76.2
	見込生産中心型 (30%未満)	▲17.6 56.4	▲17.5 59.9	▲17.0 62.8	▲18.7 42.3	▲15.5 40.6	▲9.3 83.9	4.6 58.0	▲23.2 57.4	▲12.6 76.6	▲11.2 79.4
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	3.9 56.9	7.8 72.6	0.5 80.0	▲2.0 47.0	▲15.2 51.0	▲11.7 84.3	21.5 54.9	0.0 64.0	1.9 86.3	1.2 90.2
	内需中心型 (50%未満)	▲13.5 54.5	▲13.2 57.6	▲10.5 62.9	▲10.9 43.3	▲9.4 44.7	▲7.0 81.4	9.6 54.8	▲16.6 56.2	▲10.5 76.5	▲9.3 79.4
主要販売先別	メーカ一	▲2.8 55.8	▲4.0 57.4	▲3.1 64.4	▲1.5 43.3	▲2.7 49.0	▲7.4 79.4	19.4 51.8	▲7.4 57.4	▲4.5 77.7	▲3.7 80.6
	卸売業者	▲19.3 55.1	▲15.7 59.3	▲12.5 62.3	▲15.0 44.8	▲12.1 41.6	▲5.1 81.5	5.2 58.6	▲19.8 57.4	▲12.7 78.7	▲11.4 79.9
	小売業者	▲25.5 52.9	▲22.3 59.1	▲17.6 63.0	▲18.4 44.2	▲13.5 40.7	▲7.4 84.0	1.1 57.5	▲26.2 55.8	▲15.0 74.4	▲14.2 76.4
	その他	▲18.1 54.3	▲18.5 56.3	▲15.6 62.2	▲17.5 42.3	▲13.4 43.1	▲8.6 82.0	2.5 55.1	▲22.2 54.0	▲15.3 73.9	▲13.0 78.6
原材料仕入先別	生産委託者	▲9.4 59.4	▲8.0 59.2	▲9.8 65.9	▲5.9 43.5	▲10.3 50.0	▲8.7 81.1	13.1 54.1	▲12.5 57.3	▲8.6 76.8	▲9.0 80.4
	材料問屋	▲14.3 52.7	▲14.6 56.8	▲9.7 62.4	▲12.1 43.5	▲8.6 43.9	▲5.8 81.4	9.3 54.1	▲17.9 56.1	▲11.2 76.0	▲8.8 79.4
	その他	▲13.0 56.8	▲10.8 59.0	▲12.7 63.1	▲10.7 43.3	▲10.1 42.2	▲10.2 80.4	7.4 57.6	▲15.0 55.8	▲9.5 77.3	▲10.1 78.1

項目 期・内容 企業特性		新規設備投資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
土地 (%)	工場建物 (%)		生産設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)		
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	25.9	4.9	11.4	60.6	18.4	16.0	20.0	4.6	7.2
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	24.0	3.7	23.5	56.8	21.0	23.5	27.2	3.7	7.4
	見込生産中心型 (30%未満)	23.6	3.0	10.7	59.5	20.2	19.0	17.3	3.6	8.3
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	29.4	0.0	6.7	53.3	26.7	26.7	26.7	0.0	13.3
	内需中心型 (50%未満)	25.2	4.4	12.4	60.2	18.3	17.0	20.0	4.5	7.6
主要販売先別	メーカ一	30.4	4.5	11.4	62.3	17.5	16.4	22.2	5.6	7.0
	卸売業者	25.0	4.7	14.9	60.5	19.1	16.7	16.7	3.3	10.2
	小売業者	21.7	2.9	13.0	59.4	18.8	13.8	15.9	3.6	9.4
	その他	19.9	5.0	11.7	54.5	22.5	20.7	19.4	3.6	4.1
原材料仕入先別	生産委託者	25.1	4.3	8.2	61.4	20.6	18.5	21.9	8.2	9.0
	材料問屋	25.9	3.8	13.3	59.0	19.0	15.0	20.5	3.8	7.2
	その他	24.4	6.9	13.7	62.3	16.7	22.1	15.2	2.9	5.9

第12- (6) 表 今期の動向 (製造業)

項目 期・内容 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
受注生産型	受注生産中心型 (70%以上)	需要の停滞 (18.2)	従業員の確保難 (14.7)	原材料価格の上昇 (14.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.5)	製品ニーズの変化への 対応 (10.3)
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	需要の停滞 (23.9)	原材料価格の上昇 (18.3)	製品ニーズの変化への 対応 (10.2)	従業員の確保難 (10.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.7)
	見込生産中心型 (30%未満)	需要の停滞 (18.0)	原材料価格の上昇 (17.1)	製品ニーズの変化への 対応 (14.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.3)	従業員の確保難 (10.8)
輸出割合	輸出中心型 (50%以上)	原材料価格の上昇 (20.0)	需要の停滞 (15.6)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (13.3)	製品ニーズの変化への 対応 (11.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.1)
	内需中心型 (50%未満)	需要の停滞 (18.9)	原材料価格の上昇 (15.2)	従業員の確保難 (13.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.6)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)
主要販売先別	メーカー	従業員の確保難 (19.0)	需要の停滞 (13.8)	原材料価格の上昇 (13.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.2)	熟練技術者の確保難 (9.8)
	卸売業者	需要の停滞 (20.9)	原材料価格の上昇 (18.6)	製品ニーズの変化への 対応 (11.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.9)	従業員の確保難 (10.4)
	小売業者	需要の停滞 (21.1)	原材料価格の上昇 (17.7)	製品ニーズの変化への 対応 (12.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.9)	従業員の確保難 (8.6)
	その他	需要の停滞 (23.2)	原材料価格の上昇 (14.0)	製品ニーズの変化への 対応 (11.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.5)	従業員の確保難 (10.9)
原材料仕入先別	生産委託者	従業員の確保難 (15.4)	需要の停滞 (13.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.4)	原材料価格の上昇 (11.5)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.4)
	材料問屋	需要の停滞 (20.7)	原材料価格の上昇 (16.4)	従業員の確保難 (13.3)	製品ニーズの変化への 対応 (11.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.8)
	その他	需要の停滞 (17.3)	原材料価格の上昇 (15.6)	従業員の確保難 (13.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.6)	製品ニーズの変化への 対応 (11.5)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(7)表 来期の見通し(製造業)

上段:DI

下段:不变企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向			3 輸出の動向	4 在庫の動向		5 価格の動向		6 経常利益の動向	7 金融の動向	
	業況		売上(加工)額	売上(加工)数量	設備稼働率	輸出額	製品在庫数	原材料在庫数量	原材料仕入単価	売上(加工)単価	経常利益	資金繰り	受取手形期間
	前年同期比	当期比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	当期比・季調済 (長期化↑短期化↓)
食料品	▲9.1 66.3	▲0.9 66.4	▲8.1 53.5	▲8.6 56.4	▲3.7 76.7	10.9 81.5	▲4.7 81.5	▲3.5 82.1	48.6 47.6	5.2 77.6	▲17.3 64.5	▲9.2 80.4	▲0.4 99.2
繊維工業	▲12.0 65.0	▲8.8 68.1	▲11.2 55.0	▲13.0 58.4	▲8.0 74.6	6.2 81.2	▲12.6 74.4	▲8.0 77.2	39.0 57.2	4.6 82.6	▲18.8 63.2	▲12.4 77.8	▲0.4 98.8
木材・木製品	▲18.2 64.0	▲11.6 63.2	▲11.1 58.9	▲13.0 59.2	▲3.9 74.7	2.9 85.3	▲3.0 76.4	▲5.9 72.7	43.2 53.8	▲4.4 77.4	▲23.6 66.8	▲14.9 77.3	1.4 96.8
家具・装備品	▲18.9 62.9	▲17.5 61.3	▲14.1 54.5	▲14.8 55.8	▲13.1 72.7	▲2.1 93.9	▲10.6 77.8	▲10.2 79.2	47.6 52.4	▲5.7 73.3	▲20.8 62.0	▲12.7 71.3	1.9 96.8
パルプ・紙・紙加工品	▲8.5 57.3	▲2.6 57.7	13.4 47.6	3.7 54.9	▲3.6 69.8	15.4 77.0	▲9.9 75.3	0.0 85.0	67.5 32.5	18.1 65.1	▲12.3 53.1	▲6.1 79.3	▲1.9 98.6
印刷	▲24.2 60.0	▲17.4 59.1	▲21.5 54.3	▲23.2 56.4	▲18.8 67.2	4.0 93.2	▲10.5 85.7	▲7.8 86.2	30.2 67.4	▲14.1 77.7	▲26.5 60.3	▲17.9 77.3	▲0.4 98.5
化学	▲1.5 62.7	3.7 68.7	0.0 53.6	0.0 56.6	2.9 73.5	9.8 85.4	0.0 78.8	7.4 86.6	47.8 52.2	8.7 79.7	▲5.8 59.4	2.9 85.5	0.1 96.6
窯業・土石製品	▲19.7 57.9	▲19.7 58.7	▲11.8 47.0	▲14.4 50.0	▲11.3 68.5	0.0 90.4	▲2.2 79.2	▲2.8 88.6	42.0 55.8	9.1 74.9	▲17.5 56.5	▲9.6 75.4	0.4 98.2
鉄鋼・非鉄金属	▲1.6 67.0	1.1 73.8	▲0.7 51.1	▲3.7 55.1	▲0.7 73.9	2.9 74.3	▲9.7 79.1	▲5.6 81.8	47.0 48.4	16.1 69.1	▲8.1 59.5	0.7 75.7	▲0.2 96.4
金属製品	▲2.1 67.5	0.3 70.5	0.0 58.6	▲0.9 61.7	1.2 75.0	5.1 84.9	0.0 81.8	▲2.2 84.8	43.8 53.8	4.9 81.9	▲3.6 68.8	▲0.4 83.6	▲1.1 97.3
機械器具	▲3.1 64.9	▲2.9 71.6	0.1 57.3	▲3.7 59.3	1.5 69.1	▲4.1 82.7	▲2.8 84.4	▲3.1 84.7	41.5 56.3	1.5 84.5	▲5.3 67.7	▲2.8 82.2	▲0.6 98.4
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲10.3 65.7	▲3.8 67.1	▲14.0 53.8	▲12.7 56.7	▲6.4 75.6	▲9.8 83.6	▲2.9 82.9	▲0.6 82.6	37.8 57.6	▲6.2 82.2	▲14.0 65.2	▲4.7 79.7	0.0 95.4
輸送用機械器具	▲0.5 58.1	▲6.4 66.5	6.5 43.7	7.6 47.8	11.9 62.1	0.0 82.6	3.8 78.4	0.0 81.0	41.3 56.1	▲2.8 78.8	▲2.2 61.8	1.1 78.1	▲1.6 96.1
その他の製造業	▲9.3 64.9	▲4.5 62.5	▲8.3 55.3	▲8.7 56.5	▲3.9 69.3	6.1 81.7	▲2.1 80.3	0.9 82.1	36.9 61.3	2.0 82.4	▲16.6 62.4	▲8.8 78.8	▲1.1 94.9
製造業計	▲10.2 64.0	▲6.2 65.9	▲7.4 54.2	▲8.8 56.8	▲4.6 72.2	4.2 83.6	▲4.8 80.8	▲3.7 82.5	42.6 54.6	1.8 79.2	▲14.4 63.6	▲7.9 79.3	▲0.4 97.7

第12-(8)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向		9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金 利率	従業員数	外部人材	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
	(容易↑↓ 困難)	(容易↑↓ 困難)	(上昇↑↓ 低下)	(増加↑↓ 減少)	(増加↑↓ 減少)		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A機器	福利厚生施設	その他
食料品	▲ 2.3 90.4	▲ 0.9 91.6	▲ 0.4 94.3	▲ 2.3 83.3	▲ 1.7 90.5	22.0	4.9	13.3	64.0	12.8	17.7	19.2	2.0	5.4
繊維工業	▲ 5.5 85.2	▲ 1.8 87.9	0.8 94.4	▲ 1.1 81.9	▲ 4.8 87.0	17.0	1.5	13.2	60.3	7.4	8.8	25.0	2.9	10.3
木材・木製品	2.6 87.6	2.3 87.6	▲ 1.1 90.6	▲ 3.1 80.9	▲ 1.9 88.3	14.8	3.3	10.0	73.3	23.3	13.3	10.0	6.7	6.7
家具・装備品	▲ 6.0 84.7	0.5 87.0	1.5 91.6	▲ 4.1 83.9	▲ 0.9 86.3	15.3	3.4	13.8	58.6	10.3	24.1	31.0	3.4	6.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 2.4 89.3	▲ 1.8 87.5	1.8 93.2	2.5 75.3	3.4 86.4	24.4	5.0	10.0	65.0	20.0	15.0	20.0	5.0	5.0
印刷	▲ 6.4 83.6	▲ 4.6 85.9	▲ 1.2 93.9	▲ 5.7 85.9	▲ 2.7 90.1	18.9	1.3	9.1	55.8	10.4	13.0	42.9	0.0	5.2
化学	4.4 95.5	6.6 93.7	▲ 3.8 92.5	11.6 68.2	10.0 86.0	34.3	4.3	39.1	65.2	4.3	17.4	8.7	8.7	8.7
窯業・土石製品	▲ 2.1 88.9	0.4 89.9	▲ 1.3 96.1	1.1 89.1	▲ 2.1 88.5	21.5	6.7	11.7	48.3	30.0	18.3	16.7	0.0	3.3
鉄鋼・非鉄金属	5.8 84.5	7.5 87.4	1.6 91.8	2.3 77.7	2.1 87.1	31.9	7.0	25.6	76.7	18.6	20.9	14.0	18.6	4.7
金属製品	5.1 88.8	6.6 88.3	0.6 93.6	5.8 79.8	▲ 1.5 85.1	28.6	6.3	18.9	69.3	22.8	14.2	26.0	6.3	6.3
機械器具	6.1 87.9	8.0 88.9	▲ 2.6 92.7	4.9 81.1	1.2 88.0	25.5	8.3	22.1	66.2	13.8	15.2	20.0	4.8	6.9
電気・情報通信機械器具・電子部品	1.5 86.1	2.9 86.8	0.0 91.0	4.2 78.8	▲ 2.4 81.6	31.8	1.6	13.1	55.7	13.1	13.1	26.2	0.0	14.8
輸送用機械器具	3.8 90.3	5.6 91.2	0.4 95.2	9.6 71.0	6.4 72.6	35.8	6.0	16.4	71.6	14.9	19.4	13.4	6.0	6.0
その他の製造業	▲ 3.9 87.0	▲ 1.8 87.2	▲ 2.6 92.3	1.6 84.6	1.4 87.0	18.6	6.2	15.6	65.6	20.3	14.1	17.2	4.7	4.7
製造業計	▲ 0.3 87.8	1.7 88.8	▲ 0.5 93.4	0.9 81.9	▲ 0.6 87.0	23.0	5.1	16.1	64.0	15.7	15.7	21.7	4.1	6.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

第12-(9)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

企 業 特 性		業 況		売 上 (加工)額	経常利益	資金繰り
		前 年 同 期 比	当 期 比 ・ 季 調 済	(増 加 ↑ ↓ 減 少)	(好 転 ↑ ↓ 悪 化)	(好 転 ↑ ↓ 悪 化)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲9.6 63.8	▲7.3 65.4	▲6.4 54.6	▲13.6 63.4	▲7.5 79.5
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲15.8 63.4	▲5.3 66.0	▲8.7 53.1	▲18.5 64.3	▲8.8 77.4
	見込生産中心型 (30%未満)	▲11.0 65.4	▲2.8 67.5	▲11.8 52.4	▲16.6 65.2	▲8.7 79.3
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	▲6.3 68.7	▲1.6 73.4	▲12.0 48.0	▲8.0 68.0	6.0 86.0
	内需中心型 (50%未満)	▲10.3 63.9	▲6.3 65.8	▲7.6 54.0	▲14.6 63.8	▲8.0 79.2
主要販売先別	メーカ	▲5.2 63.8	▲2.8 69.9	▲2.0 54.8	▲8.3 64.5	▲4.0 80.0
	卸売業者	▲10.4 67.0	▲4.3 65.4	▲8.6 56.4	▲17.6 64.6	▲8.7 80.7
	小売業者	▲15.9 62.7	▲7.4 62.6	▲11.6 51.8	▲21.2 61.8	▲11.3 76.5
	その他	▲14.9 62.9	▲12.8 61.7	▲12.6 52.8	▲18.4 62.6	▲11.6 78.4
原材料仕入先別	生産委託者	▲7.8 65.4	▲6.3 69.4	▲3.9 55.5	▲11.7 63.9	▲7.2 79.4
	材料問屋	▲11.9 63.3	▲7.1 64.5	▲9.3 54.1	▲16.4 63.0	▲8.4 78.8
	その他	▲7.4 64.8	▲3.1 66.8	▲4.9 52.9	▲11.6 65.2	▲6.8 80.4

企 業 特 性		新 規 設 備 投 資								
		計画企業 (%)	投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	23.6	5.3	15.9	66.0	15.5	14.5	21.3	4.0	6.3
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	20.8	4.3	13.0	65.2	21.7	20.3	30.4	2.9	5.8
	見込生産中心型 (30%未満)	20.8	3.4	16.2	53.4	13.5	18.9	21.6	4.7	8.8
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	23.5	8.3	16.7	75.0	16.7	33.3	33.3	8.3	25.0
	内需中心型 (50%未満)	22.8	5.0	15.7	63.5	15.9	15.6	21.7	3.9	6.5
主要販売先別	メーカ	27.1	4.8	18.0	70.7	17.0	16.2	21.2	5.5	5.3
	卸売業者	23.5	6.0	14.1	60.8	13.1	17.1	21.1	2.5	7.5
	小売業者	18.0	4.4	12.3	55.3	14.9	18.4	25.4	3.5	8.8
	その他	18.8	5.3	15.8	56.0	15.8	12.0	21.5	2.9	7.7
原材料仕入先別	生産委託者	21.5	7.5	17.5	64.0	15.0	18.5	24.5	4.0	7.0
	材料問屋	23.4	4.2	17.2	63.1	15.9	15.1	22.8	4.7	6.4
	その他	23.3	5.7	11.3	67.0	16.0	14.9	15.5	2.6	6.7

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑬業種別の動向（建設業）

第13-（1）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：不変・ふつう企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向						3 価格の動向
	業況			完成工事額		受注額	契約残	引合		材 料 仕 入 単 価
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	今期の水準 (活発↑低調↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
総合工事	▲ 2.8 63.0	▲ 5.7 65.9	▲ 3.6 71.9	▲ 5.4 46.0	▲ 3.7 48.8	▲ 4.7 46.9	▲ 1.0 59.4	▲ 2.6 66.6	▲ 0.6 66.0	45.4 53.2
職別工事	2.9 57.7	1.7 64.5	1.4 68.7	▲ 2.2 46.8	▲ 1.3 50.1	▲ 0.4 49.6	2.9 68.5	4.0 64.2	4.1 67.9	45.9 52.3
設備工事	▲ 2.1 65.3	▲ 4.9 67.1	▲ 5.1 72.3	▲ 7.2 46.8	▲ 4.7 50.0	▲ 1.4 46.6	▲ 2.8 63.2	1.2 66.0	1.4 64.8	34.8 62.4
建設業計	▲ 1.3 62.3	▲ 3.8 65.8	▲ 2.7 71.2	▲ 5.0 46.4	▲ 3.2 49.4	▲ 2.9 47.5	▲ 0.5 62.5	▲ 0.2 65.8	1.0 66.2	43.1 55.1

第13-（2）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向						6 雇用の動向		
	経常利益		資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金	従業員数		外部人材
	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比・季調済 (長期化↑短期化↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
総合工事	16.0 62.0	▲13.9 64.9	▲ 1.6 81.0	▲ 0.5 81.5	▲ 1.9 96.5	6.2 86.4	8.8 86.1	▲ 5.1 90.2	▲42.1 55.7	▲ 3.9 76.9	▲ 1.2 77.2
職別工事	15.9 58.3	▲ 7.0 64.2	▲ 2.0 73.8	▲ 3.3 75.7	▲ 1.5 95.8	6.5 87.3	6.9 86.7	▲ 2.2 92.1	▲33.7 63.7	▲ 2.2 84.0	0.9 76.9
設備工事	20.2 60.8	▲12.0 67.8	▲ 4.7 80.1	▲ 4.8 82.6	1.7 96.3	5.2 85.7	8.9 87.4	▲ 3.1 92.6	▲42.9 54.3	▲ 3.6 74.6	▲ 0.7 78.1
建設業計	16.9 60.9	▲11.8 65.4	▲ 2.4 79.0	▲ 2.1 80.4	▲ 0.9 96.3	6.1 86.4	8.6 86.5	▲ 4.1 91.2	▲40.3 57.3	▲ 3.4 78.0	▲ 0.6 77.4

第13- (3) 表 今期の動向 (建設業)

実施企業割合

項目 業種	7 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	運搬・ 車具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利 厚生 施設 (%)	その他 (%)
総合工事	22.4	9.1	11.7	26.3	43.1	5.1	33.2	1.5	4.7
職別工事	15.2	6.0	13.3	20.5	45.8	4.8	20.5	4.8	9.6
設備工事	19.8	5.9	10.9	10.9	54.5	8.9	32.7	5.9	11.9
建設業計	20.1	7.9	11.8	21.8	46.1	5.9	30.8	3.1	7.2

第13- (4) 表 今期の動向 (建設業)

項目 業種	8 経 営 上 の 問 題 点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
総合工事	従業員の確保難 (25.8)	官公需要の停滞 (13.9)	熟練技術者の確保難 (11.7)	材料価格の上昇 (11.0)	民間需要の停滞 (7.4)
職別工事	従業員の確保難 (21.0)	材料価格の上昇 (15.8)	民間需要の停滞 (10.8)	熟練技術者の確保難 (10.0)	請負単価の低下、 上昇難 (7.1)
設備工事	従業員の確保難 (25.6)	熟練技術者の確保難 (13.1)	請負単価の低下、 上昇難 (10.7)	官公需要の停滞 (9.8)	民間需要の停滞 (8.5)
建設業計	従業員の確保難 (24.6)	熟練技術者の確保難 (11.6)	官公需要の停滞 (10.9)	材料価格の上昇 (10.8)	民間需要の停滞 (8.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13-(5)表 今期の動向 (建設業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 企業特性		業 況			完 成 工 事 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↕悪い)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)	前年同期比 (増加↕減少)	前期比・季調済 (増加↕減少)	今期の水準 (黒字↕赤字)	前年同期比 (好転↕悪化)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲ 3.8 64.6	▲ 9.4 65.6	▲ 4.9 73.3	▲ 5.7 42.1	▲ 5.3 46.3	17.9 64.3	▲ 17.1 64.5	1.3 81.3	1.6 82.5
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲ 1.7 64.5	▲ 3.3 71.1	▲ 4.3 73.8	▲ 5.3 49.1	▲ 7.0 50.6	20.0 59.0	▲ 11.1 68.7	▲ 0.6 82.6	▲ 1.3 85.0
	民需中心型 (30%未満)	▲ 0.8 61.2	▲ 2.2 64.0	▲ 1.7 69.6	▲ 4.6 46.0	▲ 2.1 49.6	14.4 61.0	▲ 10.5 65.1	▲ 4.5 77.1	▲ 3.9 77.7
受注形態別	下請なし	▲ 5.2 64.2	▲ 8.9 67.9	▲ 6.3 74.3	▲ 6.8 48.2	▲ 6.5 49.9	14.6 61.6	▲ 14.7 66.9	▲ 4.0 82.2	▲ 4.0 81.4
	下請あり	0.3 61.5	▲ 1.5 64.7	▲ 1.2 69.6	▲ 4.6 45.2	▲ 2.6 49.1	17.7 60.7	▲ 10.7 64.3	▲ 1.7 77.7	▲ 1.4 80.0

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	27.8	4.5	8.1	29.7	45.0	8.1	30.6	4.5	2.7
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	23.9	5.7	9.0	24.6	45.1	4.1	30.3	3.3	10.7
	民需中心型 (30%未満)	15.6	10.1	12.1	18.2	47.5	4.5	28.8	2.0	8.1
受注形態別	下請なし	18.7	10.7	14.3	17.1	42.9	5.0	32.9	2.1	6.4
	下請あり	20.7	6.1	9.6	24.1	47.6	5.5	29.6	3.5	7.7

(注) 設備投資については、実施企業割合

第13-(6)表 今期の動向 (建設業)

項目 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	従業員の確保難 (28.3)	官公需の停滞 (21.4)	熟練技術者の確保難 (10.8)	材料価格の上昇 (9.5)	下請業者の確保難 (6.1)
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	従業員の確保難 (28.2)	官公需の停滞 (15.8)	熟練技術者の確保難 (12.6)	材料価格の上昇 (7.8)	民間需要の停滞 (6.9)
	民需中心型 (30%未満)	従業員の確保難 (22.5)	材料価格の上昇 (12.3)	熟練技術者の確保難 (11.1)	民間需要の停滞 (11.1)	請負単価の低下、 上昇難 (6.9)
受注形態別	下請なし	従業員の確保難 (20.9)	熟練技術者の確保難 (13.3)	官公需の停滞 (12.4)	民間需要の停滞 (10.8)	材料価格の上昇 (9.0)
	下請あり	従業員の確保難 (26.6)	材料価格の上昇 (11.5)	熟練技術者の確保難 (10.7)	官公需の停滞 (10.2)	民間需要の停滞 (7.3)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13- (7) 表 来期の見通し (建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	4 経常利益の動向	5 金融の動向					6 雇用の動向	
	業況		完工工事額	受注額	材料仕入単価	経常利益	資金繰り	受取期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金	従業員数	外材
	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (上昇↑・低下↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	(長期化↑・短期化↓) 当季比・季調済	(容易↑・困難↓) 当季比・季調済	(容易↑・困難↓) 当季比・季調済	(上昇↑・低下↓) 当季比・季調済	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)
総合工事	▲ 8.9 68.3	▲ 6.0 68.3	▲ 10.2 53.6	▲ 10.2 55.4	39.8 57.0	▲ 15.7 66.7	▲ 4.7 80.7	▲ 0.9 97.4	3.1 88.9	6.1 88.4	▲ 1.1 92.5	▲ 2.4 81.6	▲ 2.3 79.9
職別工事	▲ 5.5 69.5	▲ 1.5 66.0	▲ 4.5 56.3	▲ 4.4 60.4	37.4 58.8	▲ 10.1 68.7	▲ 4.9 75.3	0.1 97.4	3.0 90.2	4.5 89.4	▲ 1.5 93.7	▲ 1.4 87.0	1.5 79.7
設備工事	▲ 8.5 71.1	▲ 7.2 70.8	▲ 10.5 56.1	▲ 11.0 59.4	29.0 68.6	▲ 11.8 72.4	▲ 4.7 82.3	0.2 96.9	2.8 88.7	6.6 90.4	▲ 0.8 94.9	▲ 1.0 84.4	▲ 2.0 80.8
建設業計	▲ 8.0 69.2	▲ 5.2 68.3	▲ 8.9 54.7	▲ 9.0 57.4	36.8 60.0	▲ 13.4 68.4	▲ 4.8 79.8	▲ 0.4 97.3	3.2 89.2	5.8 89.1	▲ 1.0 93.3	▲ 1.9 83.5	▲ 1.3 80.1

第13- (8) 表 来期の見通し (建設業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容 (計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
総合工事	19.9	11.9	19.3	26.3	42.4	6.6	32.9	4.9	7.0
職別工事	14.8	8.6	11.1	22.2	48.1	7.4	18.5	3.7	14.8
設備工事	19.0	10.3	10.3	16.5	49.5	6.2	34.0	4.1	9.3
建設業計	18.5	10.9	15.7	23.3	45.1	6.7	30.4	4.5	9.0

(注) 設備投資については、計画企業割合

第13-(9)表 来期の見通し（建設業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		完成 工事額	経常利 益	資金繰 り	新規設備投資								
		前年同期比 (好転↓悪化)	当期比・季調済 (好転↓悪化)				前年同期比 (増加↓減少)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	投資内容（計画企業に占める割合）					
				計画企業 (%)	土地 (%)	建物 (%)				建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲15.9 65.7	▲9.0 67.9	▲13.0 54.0	▲19.3 65.7	▲2.5 80.9	22.8	9.8	17.4	31.5	48.9	5.4	34.8	6.5	4.3
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲8.0 70.8	▲5.9 67.9	▲7.9 52.9	▲14.4 70.4	▲5.1 83.9	20.9	10.4	13.2	29.2	47.2	5.7	33.0	2.8	9.4
	民需中心型 (30%未満)	▲6.2 70.0	▲4.1 68.5	▲7.5 55.5	▲11.6 68.6	▲5.9 77.7	15.3	11.9	14.9	16.5	44.8	8.2	26.3	4.1	11.3
受注形態別	下請なし	▲10.6 70.8	▲7.3 69.1	▲12.8 54.6	▲16.7 69.7	▲6.8 81.4	15.7	12.8	23.9	17.1	40.2	8.5	32.5	2.6	6.0
	下請あり	▲6.8 68.4	▲4.3 67.9	▲7.3 54.7	▲12.2 67.6	▲4.0 79.2	19.7	9.8	12.2	24.7	47.6	5.7	29.7	5.1	10.5

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑭業種別の動向（卸売業）
第14-（1）表 今期の動向（卸売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向			
	業況			売上額		引合	
	（良い↑↓悪い） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	（好転↑↓悪化） 前前期比・季調済	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前前期比・季調済	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲25.0 53.8	▲18.3 58.9	▲14.7 61.3	▲13.1 43.1	▲10.8 35.4	▲24.0 60.4	▲9.5 60.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲27.1 53.5	▲15.0 58.0	▲7.2 62.8	▲15.5 41.9	▲9.1 39.1	▲16.8 61.8	▲8.1 64.5
医薬品・化粧品・化学製品	3.3 63.3	3.3 63.9	2.4 55.8	3.4 50.0	6.3 46.7	5.0 64.4	22.0 61.0
鉱物・金属材料・建築材料	▲1.5 59.7	▲7.6 59.4	▲2.3 64.5	3.7 37.5	0.2 39.4	▲4.6 63.6	3.9 56.7
機械器具	▲8.0 51.6	▲6.4 56.2	▲10.0 60.8	0.5 33.9	▲6.5 41.2	▲11.8 60.4	▲4.4 55.2
家具・建具・じゅう器等	▲36.4 45.4	▲40.7 51.9	▲25.1 54.9	▲38.2 47.2	▲21.3 37.7	▲33.3 51.9	▲32.0 56.6
その他の卸売業	▲28.4 49.8	▲16.8 59.8	▲10.1 59.2	▲15.0 40.6	▲9.8 42.2	▲23.7 54.3	▲15.4 53.6
卸売業計	▲19.7 53.3	▲13.8 58.4	▲9.1 60.9	▲10.2 40.6	▲7.6 39.9	▲16.6 59.6	▲7.3 58.5

項目 業種	3 在庫の動向			4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品在庫	商品仕入数	商品仕入単価	売上単価	経常利益			
	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前前期比・季調済	（黒字↑↓赤字） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	
繊維品・衣服・身の回り品	30.3 63.3	▲12.0 51.6	▲14.5 50.3	25.6 61.8	▲1.9 75.5	▲5.3 74.9	▲4.4 56.8	▲19.2 58.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	10.4 80.0	▲8.9 62.1	▲16.1 50.9	40.8 44.0	17.5 57.7	10.2 67.8	6.5 57.7	▲19.5 53.1
医薬品・化粧品・化学製品	15.2 74.6	8.3 81.7	8.3 68.3	53.3 43.3	22.9 70.5	18.0 71.2	25.0 55.0	▲3.3 60.7
鉱物・金属材料・建築材料	1.5 78.9	▲3.0 68.4	3.0 53.8	57.7 36.3	36.7 48.5	30.4 61.7	22.2 52.6	▲6.0 58.2
機械器具	5.9 80.1	▲2.2 71.0	1.1 55.3	37.8 59.0	6.4 70.0	3.4 75.1	18.0 51.4	▲12.7 55.5
家具・建具・じゅう器等	23.6 65.4	▲18.1 70.9	▲30.9 58.1	45.5 50.9	14.5 70.9	0.7 73.6	▲12.7 65.5	▲30.9 54.5
その他の卸売業	12.3 71.5	▲12.4 67.2	▲17.9 50.7	33.2 57.4	4.6 66.2	8.0 72.5	4.6 57.8	▲21.2 54.2
卸売業計	12.7 74.7	▲7.8 65.4	▲10.5 53.1	39.5 51.3	12.7 64.3	8.0 70.8	8.4 56.2	▲16.8 55.6

第14-(2)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向						7 雇用の動向		
	資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長期化↑↓短期化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上昇↑↓低下)	今 期 の 水 準 (過剰↑↓不足)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 9.9	▲ 6.6	▲ 1.4	▲ 2.5	3.8	▲ 6.7	▲10.5	▲ 7.9	▲ 4.9
	78.9	76.2	98.5	82.0	87.5	88.2	78.9	69.9	86.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 2.1	1.9	2.7	▲ 0.9	▲18.7	▲ 3.9	2.1
	78.2	79.3	97.8	82.0	84.1	87.4	72.7	75.5	89.7
医薬品・化粧品・化学製品	0.0	▲ 2.4	▲ 3.1	16.0	15.2	▲ 8.0	▲20.3	▲ 5.2	4.9
	86.6	81.3	96.1	76.4	76.4	86.0	69.5	77.2	90.3
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.4	5.5	8.0	▲ 6.9	▲21.1	6.1	1.0
	83.8	88.7	98.4	85.7	87.7	87.5	75.9	76.9	93.0
機械器具	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 0.8	2.7	4.1	▲ 3.3	▲23.5	9.0	0.6
	80.9	86.1	99.4	83.1	86.2	87.9	73.3	77.0	90.0
家具・建具・じゅう器等	▲20.4	▲20.7	▲ 1.1	▲ 0.9	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.9	2.6
	79.6	78.9	95.6	91.8	91.4	91.9	70.6	92.1	97.4
その他の卸売業	▲11.8	▲ 7.7	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.1	▲14.1	▲ 3.5	▲ 0.6
	78.0	75.4	97.5	83.1	83.1	89.2	76.3	78.1	91.4
卸売業計	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 1.3	1.9	4.1	▲ 3.6	▲17.3	▲ 1.0	0.3
	79.9	80.4	98.0	83.1	85.1	88.1	74.5	76.6	90.5

第14-(3)表 今期の動向(卸売業)

実施企業割合

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	13.2	9.5	19.0	9.5	33.3	14.3	33.3	0.0	19.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	22.9	6.1	18.2	13.6	43.9	22.7	24.2	3.0	6.1
医薬品・化粧品・化学製品	18.3	0.0	0.0	9.1	81.8	18.2	36.4	0.0	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	23.9	6.2	9.4	18.8	43.8	18.8	43.8	6.2	9.4
機械器具	23.1	2.3	11.6	2.3	37.2	20.9	41.9	2.3	7.0
家具・建具・じゅう器等	11.3	0.0	0.0	16.7	83.3	33.3	50.0	0.0	0.0
その他の卸売業	17.4	2.4	7.3	7.3	56.1	7.3	36.6	2.4	9.8
卸売業計	19.7	4.5	12.3	10.5	46.8	18.2	35.0	2.7	8.2

第14-(4)表 今期の動向(卸売業)

業種 項目	9 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	需要の停滞 (29.4)	仕入単価の上昇 (8.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)	従業員の確保難 (7.0)	商品在庫の過剰 (6.3)
農畜産物・水産物・食料・飲料	需要の停滞 (19.5)	仕入単価の上昇 (12.6)	従業員の確保難 (11.5)	小売業の進出による 競争の激化 (8.0)	販売単価の低下、 上昇難 (7.6)
医薬品・化粧品・化学製品	仕入単価の上昇 (26.8)	需要の停滞 (14.3)	従業員の確保難 (10.7)	人件費の増加 (8.9)	大企業の進出による 競争の激化 (7.1)
鉱物・金属材料・建築材料	仕入単価の上昇 (22.1)	従業員の確保難 (19.7)	需要の停滞 (18.0)	販売単価の低下、 上昇難 (10.7)	メーカーの進出による 競争の激化 (7.4)
機械器具	需要の停滞 (21.2)	従業員の確保難 (18.8)	仕入単価の上昇 (10.6)	大企業の進出による 競争の激化 (8.2)	販売単価の低下、 上昇難 (7.6)
家具・建具・じゅう器等	需要の停滞 (43.1)	仕入単価の上昇 (17.6)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8)	メーカーの進出による 競争の激化 (7.8)	人件費の増加 (5.9)
その他の卸売業	需要の停滞 (30.9)	仕入単価の上昇 (14.1)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.4)	従業員の確保難 (6.4)
卸 売 業 計	需要の停滞 (24.3)	仕入単価の上昇 (14.2)	従業員の確保難 (11.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.3)	販売単価の低下、 上昇難 (6.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第14-(5)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：不変・収支トントン企業の割合

項目 企業特性		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲14.1 55.1	▲6.3 53.1	▲0.1 57.4	9.0 33.8	8.0 38.0	16.7 55.1	▲3.8 52.6	▲10.2 71.8	▲4.1 67.1
	国産商品中心型 (50%未満)	▲20.2 53.0	▲14.3 58.7	▲10.3 61.0	▲11.3 41.1	▲8.8 40.1	7.6 56.4	▲18.5 55.9	▲8.2 81.0	▲7.4 81.9
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲16.7 33.3	▲16.7 41.7	▲2.9 54.2	▲17.5 21.7	11.4 33.3	25.0 50.0	▲12.4 29.2	▲34.8 56.6	▲5.9 70.9
	内需商品中心型 (50%未満)	▲19.9 53.7	▲13.5 58.7	▲9.8 61.0	▲9.7 41.1	▲7.9 40.1	7.9 56.5	▲17.5 56.3	▲7.7 80.9	▲7.0 81.0
主要仕入先別	大メーカー	▲14.0 52.8	▲12.3 61.1	▲8.5 63.4	▲9.5 36.5	▲6.9 36.2	20.2 52.6	▲14.7 55.9	▲3.8 83.6	▲6.4 85.0
	中小メーカー	▲23.9 50.1	▲14.1 57.7	▲10.0 59.0	▲9.0 45.0	▲10.0 41.1	3.1 56.7	▲18.3 55.1	▲9.7 77.9	▲8.9 77.0
	卸売業者	▲23.3 54.3	▲16.1 55.9	▲12.0 61.3	▲14.6 40.0	▲12.4 45.0	▲3.0 57.6	▲19.9 54.3	▲13.9 77.5	▲9.5 79.5
	その他	▲14.3 63.5	▲11.9 57.9	▲3.1 60.1	▲7.8 38.6	6.8 36.5	15.0 61.4	▲11.8 58.6	▲6.4 81.0	2.4 80.6
主要販売先別	メーカー	▲10.4 56.6	▲3.4 58.0	▲6.5 64.2	5.5 42.5	▲8.1 43.3	24.2 58.2	▲4.5 56.1	▲6.1 81.7	▲9.6 84.3
	小売業者	▲23.7 51.7	▲16.5 59.3	▲11.4 60.8	▲14.0 40.8	▲11.4 39.9	2.8 54.6	▲20.5 54.5	▲9.7 79.5	▲8.0 79.0
	その他	▲16.2 55.0	▲14.1 56.5	▲5.5 58.8	▲11.1 38.9	2.0 37.9	11.4 58.6	▲15.7 57.9	▲6.7 79.7	▲3.1 81.1
保管機能別	有	▲20.5 53.1	▲14.0 59.8	▲10.6 61.2	▲11.5 40.9	▲7.7 39.6	9.2 56.6	▲17.0 56.0	▲8.6 81.0	▲8.3 80.9
	無	▲16.0 54.0	▲12.6 52.2	▲2.2 59.6	▲4.1 39.7	▲7.4 41.6	5.0 54.0	▲15.5 53.5	▲7.0 75.0	0.3 78.1

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	15.4	0.0	0.0	8.3	25.0	25.0	50.0	0.0	16.7
	国産商品中心型 (50%未満)	20.1	3.6	11.3	10.3	49.0	18.0	34.0	2.1	7.7
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	26.1	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	19.6	3.5	11.0	10.0	48.0	17.5	35.0	2.0	8.5
主要仕入先別	大メーカー	23.4	6.2	12.3	8.6	51.9	21.0	42.0	1.2	3.7
	中小メーカー	16.4	4.4	8.8	13.2	44.1	16.2	35.3	4.4	11.8
	卸売業者	21.5	4.1	20.4	6.1	44.9	14.3	28.6	0.0	10.2
	その他	17.3	0.0	4.5	18.2	40.9	22.7	22.7	9.1	9.1
主要販売先別	メーカー	25.6	2.2	4.3	4.3	37.0	26.1	37.0	2.2	13.0
	小売業者	19.0	6.4	13.6	10.4	49.6	19.2	35.2	2.4	7.2
	その他	17.6	2.0	16.3	16.3	49.0	8.2	32.7	4.1	6.1
保管機能別	有	21.6	5.1	12.6	11.1	48.5	17.2	35.4	2.5	8.1
	無	11.1	0.0	9.1	4.5	31.8	27.3	31.8	4.5	9.1

(注) 設備投資については、実施企業割合

第14-(6)表 今期の動向(卸売業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性	輸入商品中心型 (50%以上)	仕入単価の上昇 (15.9)	メーカーの進出による 競争の激化 (10.1)	需要の停滞 (8.7)	その他 (8.7)	新規参入業者の増加 (7.2)
	国産商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (26.1)	仕入単価の上昇 (14.1)	従業員の確保難 (11.3)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.2)
輸入割合	輸出商品中心型 (50%以上)	大企業の進出による 競争の激化 (10.5)	メーカーの進出による 競争の激化 (10.5)	小売業の進出による 競争の激化 (10.5)	人件費の増加 (10.5)	仕入単価の上昇 (10.5)
	内需商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (25.2)	仕入単価の上昇 (14.3)	従業員の確保難 (11.0)	大企業の進出による 競争の激化 (7.2)	販売単価の低下、 上昇難 (6.8)
主要仕入先別	大メーカー	需要の停滞 (21.7)	従業員の確保難 (17.0)	仕入単価の上昇 (11.8)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.5)
	中小メーカー	需要の停滞 (26.7)	仕入単価の上昇 (15.6)	従業員の確保難 (9.2)	メーカーの進出による 競争の激化 (6.2)	大企業の進出による 競争の激化 (5.9)
	卸売業者	需要の停滞 (22.2)	仕入単価の上昇 (17.1)	販売単価の低下、 上昇難 (10.6)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8)	従業員の確保難 (7.9)
	その他	需要の停滞 (28.1)	仕入単価の上昇 (10.5)	従業員の確保難 (9.6)	メーカーの進出による 競争の激化 (6.1)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.1)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (22.8)	仕入単価の上昇 (21.0)	従業員の確保難 (13.0)	販売単価の低下、 上昇難 (6.8)	人件費の増加 (6.2)
	小売業者	需要の停滞 (23.8)	仕入単価の上昇 (12.7)	従業員の確保難 (10.6)	大企業の進出による 競争の激化 (8.4)	販売単価の低下、 上昇難 (6.1)
	その他	需要の停滞 (26.4)	仕入単価の上昇 (13.2)	従業員の確保難 (12.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.0)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.6)
保管機能別	有	需要の停滞 (24.3)	仕入単価の上昇 (14.7)	従業員の確保難 (11.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7)	販売単価の低下、 上昇難 (6.3)
	無	需要の停滞 (24.2)	仕入単価の上昇 (11.5)	従業員の確保難 (11.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.1)	小売業の進出による 競争の激化 (6.6)

第14-(7)表 来期の見通し（卸売業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向	3 在庫の動向		4 価格の動向		5 経常利益の動向
	業況		売上額	商品在庫数	商品仕入量	商品仕入価	売上単価	経常利益
	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲16.4 64.6	▲8.5 60.2	▲7.5 50.3	▲20.8 64.2	▲17.0 52.8	23.1 64.3	1.2 76.4	▲19.4 64.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲14.4 62.6	▲11.4 62.1	▲14.3 50.7	▲10.4 69.0	▲14.0 59.8	33.6 51.2	11.3 63.1	▲19.6 57.2
医薬品・化粧品・化学製品	▲3.3 66.7	2.8 69.5	▲8.4 55.0	8.5 81.3	▲1.7 71.1	45.7 47.5	15.0 71.6	▲8.3 71.7
鉱物・金属材料・建築材料	▲7.7 72.1	0.1 67.4	▲4.5 54.1	▲4.5 73.1	▲3.7 65.1	44.9 46.3	24.3 59.5	▲6.0 68.4
機械器具	▲9.9 63.7	▲12.8 60.4	▲9.5 47.1	▲8.1 73.7	▲8.0 65.4	32.7 63.1	7.5 70.9	▲13.8 59.8
家具・建具・じゅう器等	▲24.1 61.1	▲22.6 57.2	▲20.0 58.2	▲16.7 68.5	▲27.3 54.5	41.8 54.6	9.1 76.3	▲32.8 60.0
その他の卸売業	▲13.7 61.7	▲6.5 58.8	▲9.2 53.8	▲6.9 69.1	▲15.1 57.5	35.9 58.1	8.1 69.9	▲19.6 60.8
卸売業計	▲12.9 64.1	▲8.5 61.7	▲10.3 51.7	▲9.4 70.2	▲12.4 60.2	34.9 55.9	10.2 68.4	▲17.0 61.6

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向	
	資金繰り	受取手形期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金金利	従業員数	外部人材
	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（長期化↑短期化↓） 当季比・季調済	（容易↑困難↓） 当季比・季調済	（容易↑困難↓） 当季比・季調済	（上昇↑低下↓） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲5.7 83.1	▲1.5 98.4	▲1.4 85.2	3.7 88.9	▲2.5 89.9	▲7.2 81.0	▲2.5 89.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲6.2 81.2	▲2.8 97.8	0.8 85.1	2.4 86.2	1.5 88.6	▲1.1 77.7	▲0.5 88.3
医薬品・化粧品・化学製品	▲1.7 84.7	▲3.1 96.2	11.4 82.1	13.3 78.5	▲6.5 87.7	1.8 84.2	7.1 88.1
鉱物・金属材料・建築材料	▲2.3 87.5	0.1 97.4	4.5 89.4	7.5 91.6	▲0.3 90.2	5.5 83.7	2.0 94.0
機械器具	▲4.2 85.2	0.2 98.1	3.0 85.9	3.3 88.4	0.2 91.2	2.1 83.9	▲0.7 92.7
家具・建具・じゅう器等	▲11.1 74.1	▲0.5 100.0	▲0.6 91.2	▲1.5 90.6	2.2 91.2	▲7.9 84.3	2.5 87.5
その他の卸売業	▲11.0 77.2	▲1.3 98.4	1.9 85.2	0.5 84.5	▲0.6 90.7	▲1.3 83.7	▲2.8 92.8
卸売業計	▲6.3 81.9	▲1.1 98.0	2.2 85.9	3.8 87.0	▲0.1 90.0	▲0.8 81.8	▲0.5 90.9

第14－(8)表 来期の見通し(卸売業)

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	計 画 企 業 (%)	投 資 内 容 (計 画 企 業 に 占 め る 割 合)							
		土 地 (%)	店 舗 (%)	倉 庫 (%)	車 両・運 搬 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	〇 A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	17.7	3.6	10.7	10.7	21.4	25.0	42.9	7.1	10.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.4	7.7	13.5	15.4	42.3	11.5	40.4	1.9	9.6
医薬品・化粧品・化学製品	16.4	0.0	10.0	10.0	60.0	30.0	20.0	0.0	10.0
鉱物・金属材料・建築材料	22.1	10.3	13.8	6.9	44.8	27.6	34.5	0.0	17.2
機 械 器 具	24.2	8.9	6.7	13.3	46.7	11.1	40.0	4.4	15.6
家具・建具・じゅう器等	15.4	0.0	12.5	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	25.0
そ の 他 の 卸 売 業	15.0	0.0	14.3	8.6	48.6	5.7	42.9	2.9	14.3
卸 売 業 計	18.8	5.8	11.6	11.6	43.0	15.5	38.6	2.9	13.5

(注) 設備投資については、計画企業割合

第14-(9)表 来期の見通し(卸売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項 目 企業特性		業 況		売 上 額	経 常 利 益	資 金 繰 り
		前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	当期比・ 季調済 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (増加↑ 減少↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	2.6 56.4	10.0 64.0	19.0 43.0	▲ 7.8 58.4	0.0 77.2
	国産商品中心型 (50%未満)	▲ 13.7 64.5	▲ 9.7 61.4	▲ 11.4 52.6	▲ 17.5 61.5	▲ 6.6 82.2
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲ 16.6 50.0	▲ 25.9 52.2	▲ 25.0 41.6	▲ 20.8 45.8	▲ 20.8 70.8
	内需商品中心型 (50%未満)	▲ 12.4 64.2	▲ 7.8 61.8	▲ 8.6 52.0	▲ 16.7 61.7	▲ 5.8 82.2
主要仕入 先別	大メーカー	▲ 9.8 65.2	▲ 2.9 65.0	▲ 6.6 50.4	▲ 11.8 64.6	▲ 3.8 87.0
	中小メーカー	▲ 14.1 64.9	▲ 9.1 61.2	▲ 14.0 53.2	▲ 20.8 61.0	▲ 7.9 78.7
	卸売業者	▲ 18.8 62.0	▲ 14.0 61.8	▲ 14.1 54.1	▲ 22.4 58.6	▲ 9.5 80.1
	その他	▲ 5.8 62.8	▲ 12.9 53.2	▲ 0.8 45.6	▲ 8.6 61.4	▲ 2.4 81.6
主要販売 先別	メーカー	▲ 6.7 66.1	▲ 0.7 66.3	▲ 3.9 52.7	▲ 9.0 65.4	▲ 2.2 87.8
	小売業者	▲ 15.3 63.5	▲ 10.8 61.4	▲ 12.5 51.9	▲ 20.4 59.8	▲ 7.9 80.1
	その他	▲ 11.0 64.6	▲ 7.8 59.2	▲ 8.9 50.3	▲ 13.8 63.8	▲ 5.4 82.4
保管機能 別	有	▲ 13.1 64.3	▲ 8.7 61.1	▲ 12.0 52.6	▲ 17.5 61.7	▲ 7.1 81.7
	無	▲ 12.2 63.4	▲ 6.9 64.2	▲ 2.5 47.5	▲ 14.2 61.4	▲ 3.1 82.9

項 目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 搬送具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	15.6	0.0	8.3	8.3	41.7	8.3	25.0	0.0	33.3
	国産商品中心型 (50%未満)	19.4	5.9	11.9	11.4	43.8	15.7	40.0	2.7	12.4
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	22.7	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	内需商品中心型 (50%未満)	19.0	5.7	11.5	10.9	43.2	15.6	40.1	2.6	13.5
主要仕入 先別	大メーカー	22.9	5.1	7.7	12.8	46.2	20.5	38.5	2.6	11.5
	中小メーカー	17.8	6.8	13.7	12.3	42.5	9.6	43.8	4.1	15.1
	卸売業者	16.3	5.4	18.9	10.8	48.6	13.5	32.4	0.0	13.5
	その他	15.2	5.3	5.3	5.3	21.1	21.1	31.6	5.3	15.8
主要販売 先別	メーカー	27.0	4.2	8.3	6.2	43.8	20.8	29.2	0.0	20.8
	小売業者	17.8	6.1	13.0	12.2	41.7	13.0	40.0	5.2	10.4
	その他	15.8	6.8	11.4	15.9	45.5	15.9	45.5	0.0	13.6
保管機能 別	有	19.9	4.4	11.7	10.0	45.0	16.7	39.4	2.8	13.9
	無	13.6	14.8	11.1	22.2	29.6	7.4	33.3	3.7	11.1

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑮業種別の動向（小売業）

第15－（1）表 今期の動向（小売業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 在庫の動向		
	業況			売上額		客数		商品在庫数量		商品仕入額
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
各種商品	▲35.1	▲25.0	▲12.9	▲33.3	▲19.2	▲38.9	▲28.5	20.2	▲18.5	▲18.4
	47.3	50.0	59.0	33.3	34.8	36.3	40.7	72.8	65.5	48.2
織物・衣服・身の回り品	▲45.6	▲36.4	▲31.3	▲37.1	▲32.2	▲43.0	▲38.8	17.7	▲18.9	▲23.2
	43.4	51.0	56.4	38.7	37.3	39.8	42.7	66.1	56.5	45.2
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲36.5	▲34.5	▲25.2	▲34.1	▲18.7	▲36.4	▲24.7	2.4	▲20.4	▲2.5
	49.9	51.9	56.3	37.5	35.0	38.8	40.1	84.2	68.4	43.9
コンビニエンスストア	▲33.4	▲27.4	▲19.5	▲24.6	▲0.4	▲30.1	▲9.8	11.3	▲15.3	▲19.4
	47.2	48.0	49.3	26.0	26.4	31.5	32.9	77.5	65.3	50.0
機械器具	▲18.7	▲14.5	▲10.0	▲14.4	▲10.5	▲21.4	▲17.6	2.5	▲14.3	▲0.9
	59.5	63.7	65.6	45.2	39.4	51.2	55.6	80.3	69.9	51.1
その他の小売業	▲35.2	▲30.0	▲25.0	▲25.7	▲19.5	▲36.1	▲29.8	13.7	▲15.1	▲3.7
	50.2	54.8	60.6	38.1	39.1	44.9	47.8	72.5	65.5	44.9
小売業計	▲35.7	▲31.0	▲24.3	▲29.7	▲20.5	▲35.9	▲28.2	9.5	▲17.6	▲7.1
	49.7	53.8	58.7	38.3	37.1	42.1	44.6	76.3	65.4	45.5

項目 業種	4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品仕入単価	客単価		経常利益	
	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
各種商品	21.0	▲15.8	▲4.1	▲12.4	▲32.5
	54.4	49.2	56.1	54.0	51.7
織物・衣服・身の回り品	10.4	▲24.0	▲24.6	▲21.9	▲35.8
	62.4	55.2	55.3	56.7	51.8
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	35.5	▲25.0	▲17.4	▲15.2	▲34.3
	48.5	56.4	56.2	57.4	51.7
コンビニエンスストア	6.8	▲12.3	▲12.0	1.4	▲28.7
	65.8	52.1	57.6	48.6	41.1
機械器具	19.8	▲11.7	▲9.1	4.3	▲14.2
	63.0	60.5	58.8	62.3	61.6
その他の小売業	26.8	▲14.5	▲12.3	▲14.5	▲30.9
	53.8	54.3	57.1	58.1	54.3
小売業計	25.8	▲19.5	▲15.7	▲13.8	▲31.2
	54.6	55.7	56.7	57.8	53.4

第15-(2)表 今期の動向 (小売業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

業 種 項 目	6 金 融 の 動 向					7 雇 用 の 動 向		
	資 金 繰 り		長 期 資 入 度 金 借 入 難	短 期 資 入 度 金 借 入 難	借 入 金 利	従 業 員 数		外 部 人 材
	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容 易 ↓ 困 難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容 易 ↓ 困 難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上 昇 ↓ 低 下)	今 期 の 水 準 (過 剰 ↓ 不 足)	前 年 同 期 比 (増 加 ↓ 減 少)	前 年 同 期 比 (増 加 ↓ 減 少)
各 種 商 品	▲19.5	▲11.4	▲ 3.0	▲ 6.2	5.9	▲15.2	▲11.6	▲ 4.4
	71.7	75.8	84.5	87.2	92.9	77.2	74.8	80.6
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	▲26.4	▲25.6	▲11.7	▲10.4	▲ 2.6	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 1.7
	67.0	68.9	83.6	85.8	92.8	87.4	86.4	95.5
飲 食 料 品 (コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 除 く)	▲24.5	▲20.0	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 0.6	▲11.4	▲ 5.0	▲ 2.6
	67.1	70.9	81.9	83.2	93.0	82.6	87.2	95.6
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	▲20.0	▲16.6	▲ 6.3	▲ 2.8	0.6	▲51.4	▲29.2	▲ 2.3
	60.0	61.9	83.4	89.4	96.6	45.8	54.2	79.1
機 械 器 具	▲10.5	▲ 7.1	▲ 0.1	2.7	▲ 4.8	▲18.3	▲ 3.2	▲ 2.5
	79.1	78.8	86.9	87.8	91.6	79.3	86.2	89.3
そ の 他 の 小 売 業	▲23.0	▲19.2	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 1.2	▲13.4	▲ 6.1	▲ 1.7
	70.6	73.6	81.8	85.1	92.6	79.4	86.9	94.1
小 売 業 計	▲22.7	▲19.2	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 1.3	▲12.8	▲ 6.2	▲ 2.2
	69.5	72.2	82.8	85.0	92.7	81.2	86.0	93.6

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	実 施 企 業 (%)	投 資 内 容 (実 施 企 業 に 占 め る 割 合)							
		土 地 (%)	店 舗 (%)	販 売 設 備 (%)	車 運 搬 ・ 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	O A 機 器 (%)	福 施 利 厚 生 設 (%)	そ の 他 (%)
各 種 商 品	19.5	0.0	31.8	40.9	13.6	9.1	22.7	4.5	9.1
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	8.1	1.6	30.6	16.1	12.9	16.1	40.3	0.0	6.5
飲 食 料 品 (コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 除 く)	13.7	3.3	23.0	34.0	20.6	15.8	22.0	0.5	11.5
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	11.3	0.0	50.0	50.0	0.0	37.5	37.5	0.0	25.0
機 械 器 具	11.0	6.2	25.0	14.6	35.4	14.6	16.7	4.2	8.3
そ の 他 の 小 売 業	14.2	3.4	22.3	24.8	34.0	12.6	27.2	1.0	12.1
小 売 業 計	12.7	3.2	24.5	27.4	25.4	14.6	25.8	1.1	11.0

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(3)表 今期の動向(小売業)

業種 項目	9 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
各 種 商 品	消費者ニーズの変化への対応 (19.6)	購買力の他地域への流出 (16.8)	大中型店の進出による競争の激化 (13.1)	従業員の確保難 (8.4)	人件費の増加 (7.5)
織物・衣服・身の回り品	需要の停滞 (22.5)	購買力の他地域への流出 (20.7)	消費者ニーズの変化への対応 (19.1)	大中型店の進出による競争の激化 (12.7)	販売単価の低下、上昇難 (4.1)
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	大中型店の進出による競争の激化 (18.9)	購買力の他地域への流出 (17.1)	消費者ニーズの変化への対応 (12.6)	需要の停滞 (11.7)	仕入単価の上昇 (10.8)
コ ン ビ ニ エ ンス ス ト ア	同業店の進出 (24.7)	従業員の確保難 (23.3)	人件費の増加 (16.4)	大中型店の進出による競争の激化 (11.0)	購買力の他地域への流出 (8.2)
機 械 器 具	大中型店の進出による競争の激化 (19.2)	消費者ニーズの変化への対応 (18.2)	需要の停滞 (15.2)	購買力の他地域への流出 (10.7)	従業員の確保難 (8.7)
そ の 他 の 小 売 業	消費者ニーズの変化への対応 (18.9)	需要の停滞 (16.3)	大中型店の進出による競争の激化 (13.5)	購買力の他地域への流出 (13.4)	仕入単価の上昇 (9.1)
小 売 業 計	消費者ニーズの変化への対応 (16.5)	大中型店の進出による競争の激化 (15.7)	購買力の他地域への流出 (15.7)	需要の停滞 (15.2)	仕入単価の上昇 (8.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(4)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m ² 未満	▲36.6 49.4	▲33.1 52.7	▲25.6 57.7	▲32.3 38.9	▲22.4 37.6	▲15.8 57.8	▲33.3 52.3	▲23.9 67.9	▲20.4 70.7
	100～300 m ² 未満	▲34.4 49.6	▲27.7 55.7	▲21.4 59.1	▲29.0 37.8	▲19.0 36.8	▲13.1 56.1	▲29.1 55.1	▲21.4 70.2	▲17.1 73.7
	300～500 m ² 未満	▲32.8 55.8	▲23.6 62.0	▲21.7 74.2	▲20.2 40.4	▲15.6 34.1	▲2.6 59.8	▲18.5 62.1	▲16.2 77.6	▲15.2 78.4
	500～1,500 m ² 未満	▲35.8 44.4	▲23.7 54.3	▲22.3 57.3	▲3.4 31.4	▲2.0 34.9	▲3.0 62.0	▲23.7 52.1	▲19.1 77.5	▲14.5 77.8
	1,500 m ² 以上	▲25.5 62.7	▲17.6 51.0	▲20.5 47.7	▲7.8 29.4	▲6.4 34.0	9.8 62.8	▲23.6 60.8	▲11.7 84.3	▲7.4 88.0
チェーン加盟別	加 盟	▲30.8 53.6	▲23.2 56.2	▲18.1 60.7	▲19.6 36.4	▲11.6 37.9	▲4.6 61.8	▲25.1 56.9	▲20.1 72.1	▲17.1 74.0
	非 加 盟	▲36.4 49.2	▲31.9 53.5	▲25.1 58.4	▲31.0 38.6	▲21.4 37.0	▲15.0 57.2	▲32.0 53.0	▲23.0 69.2	▲19.5 71.9

項目		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	土地 (%)		店舗 (%)	販売 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚 生施設 (%)	その他 (%)	
売場面積別	100 m ² 未満	11.0	4.8	23.6	26.4	22.7	13.0	26.1	0.9	13.0
	100～300 m ² 未満	13.6	1.5	28.5	30.8	30.0	13.1	25.4	2.3	9.2
	300～500 m ² 未満	18.1	0.0	20.0	25.7	28.6	25.7	25.7	0.0	2.9
	500～1,500 m ² 未満	25.0	0.0	21.4	23.8	31.0	16.7	19.0	0.0	9.5
	1,500 m ² 以上	36.0	0.0	27.8	33.3	22.2	27.8	38.9	0.0	5.6
チェーン加盟別	加 盟	14.7	0.0	24.7	32.9	23.3	17.8	31.5	1.4	12.3
	非 加 盟	12.5	3.7	24.5	26.6	25.7	14.1	24.9	1.0	10.8

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(5)表 今期の動向（小売業）

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
企業特性		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
売 場 面 積 別	100 m ² 未 満	購買力の他地域への 流出 (16.4)	大中型店の進出による 競争の激化 (16.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.2)	需要の停滞 (15.4)	仕入単価の上昇 (8.3)
	100 ～ 300 m ² 未 満	消費者ニーズの変化へ の対応 (18.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (15.9)	購買力の他地域への 流出 (15.7)	需要の停滞 (14.8)	仕入単価の上昇 (5.7)
	300 ～ 500 m ² 未 満	消費者ニーズの変化へ の対応 (17.9)	需要の停滞 (16.3)	購買力の他地域への 流出 (13.6)	大中型店の進出による 競争の激化 (10.3)	仕入単価の上昇 (10.3)
	500 ～ 1,500 m ² 未 満	仕入単価の上昇 (15.2)	需要の停滞 (14.5)	消費者ニーズの変化へ の対応 (13.3)	従業員の確保難 (9.7)	大中型店の進出による 競争の激化 (9.1)
	1,500 m ² 以 上	大中型店の進出による 競争の激化 (28.0)	従業員の確保難 (16.0)	需要の停滞 (12.0)	消費者ニーズの変化へ の対応 (10.0)	購買力の他地域への 流出 (8.0)
チェ ー ン 加 盟 別	加 盟	大中型店の進出による 競争の激化 (16.9)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.7)	購買力の他地域への 流出 (11.5)	需要の停滞 (10.7)	従業員の確保難 (9.2)
	非 加 盟	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.6)	購買力の他地域への 流出 (16.2)	需要の停滞 (15.8)	大中型店の進出による 競争の激化 (15.6)	仕入単価の上昇 (8.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(6)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I
下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 在庫の動向		4 価格の動向	
	業況		売上額	客数	商品在庫量	商品仕入額	商品仕入価	客単価
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (上昇↑↓低下)
各種商品	▲ 26.8 55.4	▲ 29.5 54.1	▲ 31.6 47.4	▲ 29.9 49.1	▲ 17.7 64.7	▲ 17.6 54.4	22.8 54.4	▲ 23.7 60.5
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.1 57.5	▲ 24.2 53.1	▲ 31.8 48.2	▲ 33.6 50.0	▲ 24.5 60.5	▲ 25.3 53.3	9.4 64.0	▲ 21.4 62.6
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 29.0 57.8	▲ 23.1 54.2	▲ 29.8 48.0	▲ 32.5 48.3	▲ 19.4 70.8	▲ 4.5 51.7	27.9 54.3	▲ 22.9 60.3
コンビニエンスストア	▲ 22.3 61.1	▲ 17.6 55.0	▲ 23.7 34.7	▲ 23.6 45.8	▲ 12.7 61.9	▲ 11.3 54.9	12.6 70.4	▲ 16.7 58.3
機械器具	▲ 11.3 69.5	▲ 9.4 65.9	▲ 13.8 56.6	▲ 20.4 59.6	▲ 11.9 78.5	▲ 9.5 62.3	11.5 69.5	▲ 14.7 67.1
その他の小売業	▲ 26.1 62.5	▲ 20.8 60.0	▲ 24.8 49.8	▲ 30.7 51.9	▲ 16.3 70.1	▲ 6.8 53.8	18.9 58.9	▲ 17.1 60.1
小売業計	▲ 26.3 60.5	▲ 21.3 57.1	▲ 26.8 49.2	▲ 30.7 50.9	▲ 18.4 69.2	▲ 9.9 53.9	19.7 59.3	▲ 19.9 61.3

項目 業種	5 経常利益の動向	6 金融の動向				7 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入難	短期資金借入難	借入金	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)
各種商品	▲ 29.3 53.1	▲ 18.7 72.3	▲ 11.6 82.1	▲ 10.9 84.8	4.2 90.6	▲ 8.8 87.2	▲ 3.0 88.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.6 59.0	▲ 23.3 70.7	▲ 13.0 82.8	▲ 11.7 84.4	▲ 3.2 91.3	▲ 8.3 89.1	▲ 2.5 95.1
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 30.6 57.6	▲ 21.4 70.6	▲ 8.1 82.3	▲ 7.4 83.8	▲ 0.5 92.7	▲ 3.8 91.2	▲ 4.2 95.0
コンビニエンスストア	▲ 23.9 59.1	▲ 18.5 64.3	▲ 6.9 84.5	▲ 2.7 89.3	3.5 94.6	▲ 17.1 65.7	2.3 79.5
機械器具	▲ 15.8 65.6	▲ 12.7 79.1	▲ 4.1 86.5	▲ 2.2 87.1	▲ 3.8 92.0	▲ 2.7 89.7	▲ 4.0 90.4
その他の小売業	▲ 28.3 60.5	▲ 21.0 72.6	▲ 8.8 82.5	▲ 7.0 85.2	▲ 1.5 92.5	▲ 5.5 89.1	▲ 2.5 94.3
小売業計	▲ 28.3 59.5	▲ 20.6 72.0	▲ 8.9 83.0	▲ 7.4 84.9	▲ 1.4 92.3	▲ 5.4 89.4	▲ 3.1 93.7

第15－(7)表 来期の見通し(小売業)

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	販売設備 (%)	車両運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
各種商品	17.9	0.0	25.0	35.0	15.0	20.0	20.0	5.0	5.0
織物・衣服・身の回り品	6.8	7.7	34.6	30.8	17.3	15.4	26.9	1.9	7.7
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	11.6	4.0	19.3	33.0	22.2	18.8	24.4	1.1	9.1
コンビニエンスストア	5.7	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
機械器具	12.5	10.9	25.5	21.8	32.7	9.1	18.2	5.5	10.9
その他の小売業	11.3	2.5	22.1	30.1	23.3	15.3	30.1	0.6	8.6
小売業計	10.8	4.7	23.4	30.6	23.0	16.2	25.7	1.7	8.7

(注) 設備投資については、計画企業割合

第15－(8)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当季比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
売場面積別	100 m ² 未満	▲ 27.4 60.0	▲ 21.4 56.9	▲ 29.3 49.9	▲ 30.1 58.9	▲ 21.4 71.6
	100 ～ 300 m ² 未満	▲ 24.3 60.3	▲ 21.3 55.2	▲ 26.7 47.9	▲ 25.1 59.7	▲ 19.8 71.6
	300 ～ 500 m ² 未満	▲ 24.2 68.4	▲ 16.6 68.5	▲ 17.6 50.2	▲ 21.8 65.8	▲ 18.2 73.4
	500 ～ 1,500 m ² 未満	▲ 22.2 61.4	▲ 22.2 58.8	▲ 1.2 44.2	▲ 21.8 61.8	▲ 15.1 76.7
	1,500 m ² 以上	▲ 17.7 62.7	▲ 25.1 59.6	▲ 7.8 49.0	▲ 19.6 60.8	▲ 17.6 82.4
チェーン加盟別	加 盟	▲ 22.0 62.4	▲ 17.4 60.1	▲ 19.6 48.6	▲ 23.2 65.4	▲ 18.9 72.5
	非 加 盟	▲ 26.8 60.2	▲ 21.5 56.8	▲ 27.7 49.3	▲ 28.8 58.8	▲ 20.8 72.0

項目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 (計 画 企 業 に 占 め る 割 合)							
			土 地 (%)	店 舗 (%)	販 売 設 備 (%)	車 両・ 運 搬 具 (%)	付 帯 設 施 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
売場面積別	100 m ² 未満	9.5	5.7	23.0	27.9	24.0	13.1	25.8	2.5	9.2
	100 ～ 300 m ² 未満	12.3	1.7	23.7	30.5	19.5	16.9	27.1	0.8	8.5
	300 ～ 500 m ² 未満	12.5	4.2	33.3	45.8	20.8	16.7	12.5	0.0	8.3
	500 ～ 1,500 m ² 未満	20.4	5.9	11.8	38.2	23.5	29.4	29.4	0.0	5.9
	1,500 m ² 以上	21.6	9.1	45.5	45.5	36.4	45.5	27.3	0.0	9.1
チェーン加盟別	加 盟	12.1	3.3	26.7	26.7	21.7	20.0	26.7	1.7	5.0
	非 加 盟	10.6	4.9	22.9	31.2	23.2	15.6	25.6	1.7	9.3

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑩業種別の動向（サービス業）
第16-（1）表 今期の動向（サービス業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 価格の動向		
	業況			売上（収入）額		利用客数		仕入単価 （材料等）	客単価	
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済
飲食・宿泊業	▲24.9 53.5	▲25.4 57.4	▲15.7 59.9	▲22.7 40.5	▲10.2 38.4	▲21.5 41.1	▲12.6 39.6	53.3 41.7	▲9.6 70.4	▲8.7 70.8
対個人サービス業	▲22.7 59.9	▲20.9 62.1	▲16.7 66.1	▲20.8 47.8	▲14.9 49.9	▲24.2 52.8	▲19.4 55.0	25.1 65.9	▲10.0 72.4	▲9.7 74.5
対事業所サービス業	▲9.2 62.4	▲10.3 63.9	▲10.8 68.8	▲5.3 46.3	▲9.5 52.2	▲6.6 58.2	▲8.9 64.3	33.8 61.2	1.5 77.1	▲1.4 80.8
情報通信・広告業	▲3.5 64.3	3.0 68.2	2.1 68.9	▲1.8 47.2	0.8 47.8	▲2.9 56.5	▲6.1 65.3	13.0 79.4	▲4.1 81.3	▲4.1 83.5
サービス業計	▲19.5 58.7	▲18.6 61.4	▲14.1 65.0	▲17.1 45.3	▲11.5 46.7	▲18.7 50.5	▲14.5 52.6	35.0 58.0	▲7.2 73.2	▲7.5 75.1

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向				6 雇用の動向			
	経常利益		資金繰り		長期資金 借入	短期資金 借入	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
飲食・宿泊業	▲1.7 56.9	▲31.0 52.8	▲17.8 71.2	▲15.1 71.9	▲10.2 80.5	▲8.6 82.5	▲0.8 93.2	▲27.8 69.2	▲14.2 76.0	▲1.4 86.6
対個人サービス業	1.7 61.3	▲21.1 61.7	▲13.6 77.8	▲13.2 78.9	▲5.0 84.4	▲3.8 84.9	▲3.2 92.1	▲16.2 78.8	▲2.9 85.7	▲0.6 92.6
対事業所サービス業	14.1 56.5	▲12.6 59.0	▲4.9 79.9	▲5.3 81.2	1.9 84.0	3.0 85.7	▲1.3 91.8	▲35.3 60.1	▲3.9 72.5	4.1 82.7
情報通信・広告業	12.3 60.3	▲4.4 61.6	▲6.0 77.8	▲3.9 81.8	▲0.3 82.0	0.8 84.1	▲3.3 91.3	▲33.7 61.5	2.7 72.9	4.9 77.9
サービス業計	3.8 59.0	▲21.4 58.4	▲12.8 76.2	▲11.6 77.4	▲4.9 83.0	▲3.6 84.3	▲2.0 92.3	▲24.9 70.7	▲6.3 79.1	0.8 87.4

第16-（2）表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 （%）	建物 （%）	サービス 設備 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯 施設 （%）	〇A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
飲食・宿泊業	18.4	4.9	25.2	33.4	12.0	28.8	10.1	1.8	15.0
対個人サービス業	13.5	7.4	18.3	32.8	20.1	16.3	19.8	0.6	16.0
対事業所サービス業	26.0	3.2	11.0	8.7	48.7	9.7	41.3	2.9	8.7
情報通信・広告業	20.6	4.3	7.2	15.9	15.9	11.6	63.8	0.0	5.8
サービス業計	18.0	5.2	17.5	24.7	25.8	17.9	26.1	1.6	12.8

（注）設備投資については、実施企業割合

第16-(3)表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	8 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
飲食・宿泊業	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (15.7)	材料等仕入単価の上昇 (14.6)	従業員の確保難 (14.4)	需要の停滞 (12.9)	利用者ニーズの変化への 対応 (11.5)
対個人サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (22.5)	需要の停滞 (17.2)	従業員の確保難 (8.9)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (8.7)
対事業所サービス業	従業員の確保難 (24.1)	利用者ニーズの変化への 対応 (16.3)	需要の停滞 (11.1)	人件費の増加 (10.9)	材料等仕入単価の上昇 (7.6)
情報通信・広告業	利用者ニーズの変化への 対応 (24.8)	従業員の確保難 (16.1)	熟練従業員の確保難 (12.9)	需要の停滞 (12.6)	人件費の増加 (7.4)
サービス業計	利用者ニーズの変化への 対応 (17.9)	需要の停滞 (14.3)	従業員の確保難 (14.1)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.3)	材料等仕入単価の上昇 (8.7)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第16-(4)表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 企業特性	業況			売上（収入）額		経常利益		資金繰り		
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
チェーン加盟別	加盟	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 10.4	10.7	▲ 18.9	▲ 9.0	▲ 9.1
	非加盟	60.1	58.9	66.5	41.4	45.8	54.5	56.7	75.8	77.8
チェーン加盟別	加盟	▲ 19.8	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 17.5	▲ 11.6	3.4	▲ 21.5	▲ 13.0	▲ 11.8
	非加盟	58.6	61.5	64.9	45.5	46.8	59.2	58.5	76.2	77.4

項目 企業特性	実施企業 (%)	新規設備投資								
		投資内容（実施企業に占める割合）								
		土地 (%)	建物 (%)	サービス 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
チェーン加盟別	加盟	20.5	1.8	12.3	22.8	40.4	24.6	24.6	1.8	7.0
	非加盟	17.8	5.4	17.8	24.8	24.9	17.5	26.2	1.6	13.2

(注) 設備投資については、実施企業割合

第16-(5)表 今期の動向 (サービス業)

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
企業特性						
チェーン 加盟別	加 盟	従業員の確保難 (18.6)	利用者ニーズの変化へ の対応 (14.3)	需要の停滞 (12.0)	大企業の進出による 競争の激化 (9.7)	人件費の増加 (8.9)
	非 加 盟	利用者ニーズの変化へ の対応 (18.1)	需要の停滞 (14.5)	従業員の確保難 (13.8)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.5)	材料等仕入単価の上昇 (8.7)

第16-(6)表 来期の見通し(サービス業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	
	業況		売上(収入)額	利用客数	仕入単価(材料等)	客単価
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
飲食・宿泊業	▲21.2 65.8	▲10.8 63.9	▲17.9 57.5	▲18.9 58.5	45.0 49.2	▲10.5 75.3
対個人サービス業	▲18.0 67.8	▲12.9 65.7	▲18.8 58.0	▲19.6 60.0	20.1 69.5	▲10.5 75.5
対事業所サービス業	▲9.0 68.6	▲6.2 68.4	▲6.7 57.1	▲6.9 66.1	28.6 65.4	▲0.5 78.9
情報通信・広告業	3.9 71.5	4.4 67.7	1.2 54.0	2.0 64.0	12.1 78.9	0.0 82.8
サービス業計	▲15.8 67.6	▲10.0 65.8	▲14.9 57.5	▲15.6 61.0	29.2 62.8	▲7.9 76.5

項目 業種	4 経常利益の動向	5 金融の動向				6 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入 資金難	短期資金借入 資金難	借入金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
飲食・宿泊業	▲28.3 60.5	▲16.7 75.3	▲10.9 81.3	▲8.2 83.2	▲0.8 92.9	▲10.3 80.5	▲2.3 87.9
対個人サービス業	▲19.2 66.6	▲13.7 79.3	▲5.9 85.8	▲4.4 86.8	▲2.6 92.5	▲1.6 89.4	▲1.6 93.2
対事業所サービス業	▲12.6 65.2	▲5.4 81.6	▲0.3 86.3	1.1 86.8	▲0.2 92.7	▲2.9 79.7	2.8 85.6
情報通信・広告業	1.2 67.2	▲1.5 81.7	▲0.1 84.6	1.5 87.6	▲3.5 88.6	4.5 78.9	4.3 81.7
サービス業計	▲19.5 64.5	▲12.2 78.6	▲6.0 84.5	▲4.0 85.8	▲1.4 92.4	▲4.3 83.9	▲0.2 89.0

第16-(7)表 来期の見通し(サービス業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	サービス設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
飲食・宿泊業	14.5	3.9	30.9	39.5	12.9	28.1	14.1	2.7	16.4
对个人サービス業	12.3	9.4	24.3	34.0	21.0	15.2	22.3	2.9	14.9
对事业所サービス業	22.4	5.3	11.7	10.2	50.9	10.9	39.6	2.3	10.6
情報通信・広告業	20.4	4.4	8.8	16.2	22.1	13.2	63.2	4.4	8.8
サービス業計	15.5	6.2	21.3	27.2	27.6	17.5	28.2	2.8	13.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

第16-(8)表 来期の見通し(サービス業)

上段: DI

下段: 不変企業の割合

項目 企業特性	業況		売上 (収入) 額	経常 利益	資 金 繰 り 上 り	新規設備投資									
	(好転↑↓悪化) 前年同期比	(好転↑↓悪化) 当期比・季調済	(増加↑↓減少) 前年同期比	(好転↑↓悪化) 前年同期比	(好転↑↓悪化) 前年同期比	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)								
							土地 (%)	店舗 (%)	サービス設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
チェーン別加盟	加盟	▲8.8 64.4	▲8.8 63.3	▲7.3 50.5	▲14.8 62.6	▲11.5 78.1	18.5	11.8	29.4	31.4	37.3	17.6	25.5	3.9	7.8
	非加盟	▲16.2 67.8	▲10.0 66.0	▲15.1 57.7	▲19.7 64.5	▲12.3 78.7	15.4	5.9	20.8	26.9	27.0	17.5	28.3	2.7	13.9

(注) 設備投資については、計画企業割合

付一（１）表 業況判断（前期比・季調済）

【業況】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
全産業	▲24.7	▲16.8	▲17.5	▲14.9	▲23.9	▲12.1	▲13.8	▲10.9	▲21.0	▲11.6	▲14.6	▲10.2
	▲17.6	▲19.4	▲18.5	▲18.4	▲16.9	▲14.5	▲14.9	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8
中規模	▲18.7	▲14.8	▲11.9	▲ 6.8	▲15.5	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 3.3	▲14.2	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 2.5
	▲12.4	▲14.5	▲13.3	▲12.0	▲ 9.2	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.7
小規模	▲26.5	▲17.4	▲19.1	▲17.1	▲26.2	▲13.4	▲15.5	▲13.0	▲22.9	▲12.8	▲16.1	▲12.3
	▲19.2	▲20.8	▲19.9	▲20.2	▲18.9	▲16.7	▲16.4	▲16.1	▲15.6	▲16.0	▲17.0	▲15.5
製造業	▲22.1	▲15.5	▲16.3	▲10.0	▲19.0	▲ 9.7	▲11.5	▲ 2.6	▲16.4	▲ 7.3	▲11.3	▲ 4.3
	▲15.9	▲16.8	▲15.7	▲15.6	▲12.7	▲10.9	▲11.0	▲ 8.2	▲10.1	▲ 8.5	▲10.5	▲10.2
小規模	▲22.9	▲16.2	▲18.2	▲13.0	▲21.6	▲11.9	▲13.3	▲ 4.9	▲18.2	▲ 8.7	▲12.9	▲ 6.4
	▲17.0	▲18.1	▲17.2	▲18.0	▲15.6	▲13.7	▲12.4	▲ 9.9	▲12.2	▲10.5	▲12.0	▲11.7
中規模	▲20.3	▲14.0	▲11.4	▲ 2.7	▲12.4	▲ 4.0	▲ 6.7	3.5	▲11.9	▲ 3.7	▲ 7.3	0.9
	▲13.4	▲13.9	▲11.8	▲ 9.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 6.6
非製造業	▲25.6	▲17.3	▲17.9	▲16.4	▲25.5	▲12.9	▲14.5	▲13.6	▲22.6	▲13.1	▲15.6	▲12.1
	▲18.2	▲20.3	▲19.4	▲19.3	▲18.2	▲15.7	▲16.1	▲16.5	▲15.3	▲15.9	▲17.2	▲15.0
小規模	▲27.5	▲17.7	▲19.3	▲18.3	▲27.5	▲13.9	▲16.1	▲15.4	▲24.3	▲14.0	▲17.1	▲14.0
	▲19.8	▲21.5	▲20.7	▲20.8	▲19.9	▲17.6	▲17.6	▲17.9	▲16.6	▲17.6	▲18.6	▲16.5
中規模	▲17.8	▲15.2	▲12.2	▲ 8.8	▲17.1	▲ 8.8	▲ 8.1	▲ 6.5	▲15.2	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 4.2
	▲11.8	▲14.8	▲14.1	▲13.2	▲11.3	▲ 8.3	▲10.1	▲10.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲11.1	▲ 8.4
建設業	▲14.1	▲13.3	▲ 6.9	▲ 7.9	▲11.7	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 4.5	0.0
	▲10.9	▲11.6	▲ 9.1	▲10.7	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 2.7
小規模	▲14.5	▲12.5	▲ 7.8	▲ 8.6	▲13.2	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 2.9	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 4.8	0.3
	▲10.9	▲11.5	▲ 9.5	▲11.7	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 8.2	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 2.7
中規模	▲12.0	▲17.6	▲ 1.8	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 9.8	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 1.8	▲12.9	▲ 2.7	▲ 2.4
	▲11.5	▲11.1	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 3.6
卸売業	▲21.7	▲17.0	▲18.7	▲11.5	▲22.5	▲12.0	▲12.3	▲ 7.0	▲20.1	▲10.9	▲11.6	▲ 2.7
	▲14.7	▲18.3	▲17.9	▲18.0	▲15.8	▲13.0	▲11.4	▲13.5	▲13.5	▲12.0	▲11.0	▲ 9.1
小規模	▲23.1	▲17.2	▲22.6	▲16.2	▲26.7	▲14.3	▲16.2	▲ 8.5	▲24.2	▲13.9	▲14.8	▲ 7.8
	▲15.5	▲19.9	▲20.7	▲22.8	▲19.5	▲16.8	▲14.3	▲15.0	▲17.2	▲16.5	▲13.3	▲14.1
中規模	▲20.4	▲16.8	▲15.3	▲ 7.3	▲18.8	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 5.7	▲16.2	▲ 8.1	▲ 8.8	1.7
	▲14.0	▲16.8	▲15.3	▲13.7	▲12.6	▲ 9.6	▲ 9.0	▲12.1	▲10.0	▲ 7.9	▲ 8.9	▲ 4.7
小売業	▲37.5	▲25.0	▲27.6	▲24.1	▲37.4	▲21.7	▲25.0	▲22.7	▲32.0	▲23.0	▲25.4	▲20.3
	▲28.2	▲29.0	▲28.8	▲28.2	▲28.1	▲25.6	▲26.4	▲26.8	▲22.6	▲26.7	▲26.7	▲24.3
小規模	▲39.5	▲25.9	▲28.4	▲25.4	▲38.9	▲22.0	▲25.7	▲23.6	▲33.2	▲23.3	▲26.1	▲22.1
	▲29.8	▲30.4	▲29.8	▲29.2	▲29.1	▲26.4	▲27.3	▲27.4	▲23.3	▲27.5	▲27.6	▲25.9
中規模	▲22.8	▲18.9	▲21.3	▲14.4	▲26.1	▲19.4	▲20.5	▲16.2	▲23.0	▲21.5	▲20.5	▲ 6.7
	▲17.1	▲18.6	▲20.9	▲20.6	▲20.6	▲19.0	▲20.2	▲22.3	▲17.6	▲21.3	▲20.1	▲12.7
サービス業	▲22.2	▲12.9	▲15.0	▲15.0	▲22.7	▲ 8.2	▲10.6	▲12.4	▲22.2	▲ 9.2	▲13.5	▲12.6
	▲14.9	▲17.0	▲16.9	▲16.4	▲15.4	▲12.2	▲12.5	▲13.8	▲14.8	▲13.5	▲15.4	▲14.1
小規模	▲23.7	▲13.3	▲16.3	▲16.8	▲24.4	▲ 9.6	▲12.2	▲14.8	▲24.0	▲10.7	▲15.2	▲14.2
	▲16.4	▲18.1	▲18.1	▲17.6	▲17.1	▲14.4	▲14.0	▲15.7	▲16.5	▲15.7	▲17.0	▲15.2
中規模	▲16.2	▲11.9	▲ 9.7	▲ 8.2	▲16.3	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 3.0	▲15.3	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 6.8
	▲ 9.0	▲12.8	▲12.5	▲11.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 6.5	▲ 8.1	▲ 4.8	▲ 9.1	▲10.0

付一（２）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上・完成工事・加工・収入額】

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

産業・規模	期	平成28年				平成29年				平成30年			
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
全産業		▲32.6	▲14.6	▲15.2	▲9.4	▲29.6	▲9.3	▲11.4	▲4.1	▲28.4	▲8.4	▲12.4	▲3.2
		▲17.3	▲18.9	▲17.8	▲17.8	▲14.4	▲13.4	▲14.1	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9
製造業		▲28.7	▲13.5	▲15.8	▲4.0	▲25.0	▲7.0	▲10.3	6.6	▲23.7	▲5.9	▲11.7	3.5
		▲14.3	▲16.1	▲15.6	▲16.0	▲10.7	▲9.3	▲10.2	▲5.4	▲9.4	▲8.3	▲11.1	▲9.1
小規模		▲29.9	▲13.5	▲19.1	▲7.2	▲27.4	▲8.0	▲11.8	2.5	▲25.9	▲7.3	▲14.2	0.1
		▲16.0	▲17.7	▲18.1	▲17.9	▲13.6	▲11.9	▲11.0	▲8.1	▲12.1	▲11.3	▲13.1	▲11.1
中規模		▲25.8	▲13.6	▲7.5	4.3	▲19.6	▲4.5	▲6.2	17.5	▲18.0	▲2.0	▲5.1	12.0
		▲10.1	▲11.5	▲10.2	▲11.0	▲3.9	▲2.1	▲9.0	2.1	▲2.2	0.1	▲5.8	▲4.4
非製造業		▲33.8	▲15.0	▲15.0	▲11.2	▲31.1	▲10.1	▲11.8	▲7.6	▲29.9	▲9.2	▲12.6	▲5.3
		▲18.3	▲19.9	▲18.4	▲18.4	▲15.7	▲14.7	▲15.3	▲14.8	▲14.5	▲13.8	▲16.0	▲12.7
小規模		▲35.6	▲14.4	▲16.6	▲14.0	▲33.1	▲10.4	▲13.8	▲10.1	▲31.7	▲9.4	▲14.3	▲7.9
		▲19.9	▲21.0	▲19.7	▲20.0	▲17.5	▲16.8	▲17.1	▲16.1	▲16.0	▲15.7	▲17.5	▲14.1
中規模		▲26.4	▲17.5	▲8.6	0.6	▲22.8	▲8.4	▲3.5	3.3	▲22.3	▲8.5	▲5.6	5.0
		▲11.6	▲15.2	▲13.1	▲11.8	▲8.3	▲5.9	▲8.1	▲9.1	▲7.9	▲6.2	▲9.8	▲7.2
建設業		▲19.4	▲19.0	▲6.6	▲5.0	▲12.5	▲15.3	▲3.8	0.7	▲11.5	▲9.0	▲5.0	3.6
		▲13.9	▲12.9	▲11.3	▲12.0	▲7.0	▲9.0	▲8.7	▲6.1	▲6.1	▲2.8	▲9.4	▲3.2
小規模		▲21.0	▲15.6	▲6.2	▲5.3	▲14.8	▲13.1	▲4.5	1.1	▲13.8	▲6.0	▲6.0	3.8
		▲13.4	▲11.7	▲10.5	▲12.5	▲7.2	▲9.0	▲9.0	▲6.0	▲6.2	▲2.1	▲9.9	▲3.3
中規模		▲10.2	▲38.2	▲8.7	▲3.2	0.6	▲27.6	0.2	▲1.5	1.8	▲24.9	0.6	2.1
		▲17.9	▲17.9	▲14.5	▲9.9	▲7.2	▲7.2	▲5.9	▲7.9	▲6.1	▲4.5	▲5.6	▲4.0
卸売業		▲33.4	▲11.1	▲15.9	▲3.6	▲33.5	▲6.9	▲9.6	2.4	▲32.4	▲8.8	▲7.9	6.7
		▲13.0	▲15.8	▲16.5	▲18.7	▲13.4	▲11.3	▲10.3	▲12.6	▲12.4	▲13.3	▲9.2	▲7.6
小規模		▲31.7	▲12.3	▲20.8	▲11.0	▲35.3	▲11.1	▲15.3	▲2.9	▲32.2	▲12.7	▲12.3	1.4
		▲14.7	▲17.8	▲19.4	▲23.7	▲18.7	▲16.4	▲14.1	▲15.3	▲15.8	▲18.0	▲12.0	▲10.3
中規模		▲34.9	▲9.9	▲11.5	3.0	▲32.0	▲3.0	▲4.3	7.3	▲32.7	▲5.3	▲4.0	11.5
		▲11.3	▲13.9	▲13.9	▲14.2	▲8.7	▲6.6	▲6.8	▲9.9	▲9.5	▲9.1	▲6.8	▲5.1
小売業		▲46.1	▲19.6	▲24.5	▲15.9	▲43.2	▲16.1	▲22.5	▲14.0	▲38.8	▲15.5	▲21.7	▲10.7
		▲26.8	▲27.2	▲26.7	▲25.4	▲23.9	▲23.5	▲24.8	▲23.6	▲19.5	▲22.7	▲23.6	▲20.5
小規模		▲47.7	▲19.9	▲25.4	▲17.7	▲44.8	▲16.5	▲23.6	▲15.6	▲40.7	▲16.1	▲22.8	▲12.8
		▲28.1	▲28.5	▲27.7	▲26.5	▲25.2	▲24.9	▲26.0	▲24.5	▲21.0	▲24.2	▲24.9	▲21.9
中規模		▲32.6	▲16.3	▲19.1	▲2.9	▲31.5	▲13.3	▲14.9	▲3.0	▲25.1	▲12.1	▲14.0	3.7
		▲16.7	▲17.1	▲19.1	▲17.9	▲15.6	▲14.2	▲15.1	▲17.8	▲9.2	▲13.1	▲13.9	▲10.3
サービス業		▲30.1	▲10.6	▲10.9	▲11.5	▲28.9	▲4.0	▲7.0	▲7.8	▲29.7	▲4.6	▲9.5	▲7.1
		▲14.7	▲17.5	▲15.3	▲15.7	▲13.5	▲10.7	▲11.5	▲12.1	▲14.2	▲11.5	▲14.0	▲11.5
小規模		▲31.7	▲9.3	▲13.1	▲14.9	▲30.8	▲4.2	▲9.0	▲11.0	▲31.5	▲4.8	▲10.8	▲9.8
		▲16.3	▲18.6	▲17.0	▲17.3	▲15.4	▲13.2	▲13.0	▲13.5	▲16.0	▲14.0	▲15.0	▲12.4
中規模		▲24.3	▲15.7	▲2.2	2.1	▲20.7	▲3.2	1.1	5.5	▲22.9	▲3.8	▲3.9	3.3
		▲8.7	▲14.2	▲8.2	▲9.1	▲5.2	▲1.5	▲4.9	▲5.8	▲7.3	▲2.8	▲9.5	▲7.8

付－（３）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【売上（加工）数量】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	製造業	▲32.4	▲8.2	▲11.0	4.2	▲14.3	▲16.2	▲11.7	▲2.0	▲24.6	▲11.7	▲11.5	▲2.5
		▲18.9	▲11.5	▲11.0	▲5.9	▲1.4	▲19.1	▲11.4	▲12.3	▲12.1	▲14.2	▲11.1	▲12.9
	小規模	▲35.1	▲10.1	▲16.3	▲0.4	▲18.0	▲16.7	▲15.8	▲4.9	▲25.7	▲12.4	▲14.1	▲6.2
		▲22.7	▲14.0	▲15.2	▲9.8	▲5.9	▲20.5	▲14.6	▲14.4	▲13.8	▲16.1	▲12.9	▲15.5
	中規模	▲25.9	▲3.5	2.1	15.4	▲5.2	▲14.7	▲2.1	5.3	▲22.0	▲9.8	▲5.2	7.0
		▲11.9	▲3.8	0.6	3.1	8.4	▲14.2	▲3.5	▲7.7	▲8.4	▲8.7	▲6.6	▲6.6
期	平成28年				平成29年				平成30年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	製造業	▲27.0	▲14.6	▲16.8	▲6.4	▲24.6	▲8.2	▲11.4	3.4	▲22.8	▲6.8	▲12.5	0.9
		▲14.8	▲16.7	▲16.4	▲17.0	▲12.4	▲10.1	▲11.1	▲7.2	▲10.6	▲8.9	▲11.7	▲10.0
	小規模	▲28.2	▲14.7	▲20.2	▲9.9	▲26.3	▲8.8	▲12.6	▲1.0	▲24.2	▲8.8	▲15.4	▲2.0
		▲16.6	▲18.1	▲19.1	▲19.1	▲14.9	▲12.0	▲11.7	▲10.1	▲12.8	▲12.2	▲14.3	▲11.3
	中規模	▲23.9	▲14.5	▲8.4	2.6	▲20.3	▲6.5	▲8.0	14.7	▲18.9	▲1.8	▲5.1	8.7
		▲10.2	▲12.9	▲9.7	▲11.7	▲6.4	▲4.8	▲9.3	0.2	▲4.8	▲0.5	▲5.2	▲6.5

付－（４）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【客数】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	小売業	▲48.6	▲21.7	▲29.3	▲22.6	▲40.8	▲33.4	▲33.5	▲27.7	▲45.4	▲23.7	▲25.3	▲21.3
		▲33.6	▲28.5	▲31.2	▲28.9	▲25.8	▲40.1	▲35.3	▲34.2	▲30.5	▲30.1	▲27.3	▲27.8
	小規模	▲50.2	▲22.2	▲30.5	▲24.8	▲43.4	▲33.2	▲35.1	▲29.0	▲47.0	▲24.6	▲26.9	▲23.0
		▲35.0	▲29.6	▲32.6	▲30.7	▲28.2	▲40.5	▲36.9	▲35.1	▲31.9	▲31.7	▲28.8	▲29.1
	中規模	▲36.1	▲17.7	▲21.3	▲6.9	▲22.1	▲33.0	▲20.9	▲18.1	▲33.5	▲17.3	▲12.7	▲7.8
		▲24.0	▲19.3	▲21.9	▲17.0	▲9.8	▲34.3	▲22.2	▲27.9	▲21.0	▲18.3	▲14.8	▲17.3
期	平成28年				平成29年				平成30年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	小売業	▲45.8	▲25.9	▲28.6	▲24.3	▲44.7	▲21.8	▲27.2	▲23.4	▲41.9	▲22.8	▲29.4	▲21.8
		▲31.1	▲32.0	▲30.8	▲30.7	▲30.0	▲27.8	▲29.6	▲29.8	▲27.1	▲28.8	▲31.6	▲28.2
	小規模	▲47.1	▲26.0	▲29.4	▲25.8	▲45.4	▲22.2	▲28.4	▲24.2	▲43.3	▲23.6	▲30.3	▲23.5
		▲32.2	▲32.7	▲31.5	▲31.9	▲30.5	▲28.7	▲30.7	▲30.3	▲28.3	▲30.2	▲32.4	▲29.6
	中規模	▲34.9	▲25.3	▲22.5	▲13.3	▲39.4	▲19.5	▲18.3	▲17.9	▲31.4	▲17.1	▲22.6	▲9.5
		▲22.2	▲26.1	▲25.3	▲22.4	▲26.6	▲20.1	▲21.6	▲26.8	▲18.5	▲17.9	▲25.6	▲18.5

付－（５）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【利用客数】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	サービス業	▲34.0	▲9.2	▲13.6	▲14.5	▲29.5	▲12.5	▲15.0	▲15.6	▲28.0	▲8.0	▲10.4	▲10.7
		▲20.5	▲16.4	▲17.4	▲17.0	▲16.2	▲19.5	▲18.7	▲18.1	▲14.9	▲14.7	▲14.2	▲13.2
	小規模	▲35.7	▲9.9	▲16.9	▲18.7	▲32.2	▲13.0	▲17.0	▲19.0	▲30.1	▲8.2	▲12.4	▲13.5
		▲22.4	▲18.5	▲20.3	▲20.0	▲19.0	▲21.5	▲20.3	▲20.3	▲17.0	▲16.5	▲15.9	▲14.8
	中規模	▲28.3	▲6.8	▲2.3	▲0.5	▲20.6	▲10.7	▲7.6	▲2.2	▲19.8	▲7.2	▲2.5	▲0.2
		▲14.9	▲8.7	▲7.0	▲7.4	▲7.4	▲12.2	▲12.2	▲9.2	▲7.0	▲8.3	▲7.0	▲7.3
期	平成28年				平成29年				平成30年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	サービス業	▲28.6	▲12.2	▲12.8	▲15.4	▲29.6	▲6.6	▲10.4	▲11.2	▲29.1	▲7.2	▲12.3	▲11.6
		▲15.6	▲18.7	▲16.6	▲18.1	▲16.6	▲13.0	▲14.3	▲14.0	▲16.0	▲13.9	▲16.2	▲14.5
	小規模	▲30.3	▲12.1	▲14.9	▲18.1	▲31.7	▲6.9	▲12.0	▲13.9	▲31.0	▲7.9	▲13.9	▲13.7
		▲17.2	▲20.2	▲18.5	▲19.6	▲18.5	▲14.9	▲15.7	▲15.5	▲17.7	▲16.1	▲17.7	▲15.5
	中規模	▲22.0	▲12.4	▲4.2	▲4.5	▲21.2	▲5.2	▲4.1	0.2	▲21.2	▲4.4	▲5.6	▲3.0
		▲9.6	▲13.1	▲8.6	▲11.7	▲8.9	▲5.8	▲8.5	▲7.1	▲8.9	▲5.5	▲9.6	▲10.1

付一（6）表 価格の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）単価・客単価】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
全産業	▲17.3	▲10.6	▲11.8	▲8.9	▲17.1	▲7.7	▲8.8	▲5.4	▲13.2	▲5.4	▲7.3	▲3.4
	▲11.4	▲13.1	▲12.5	▲11.7	▲11.2	▲10.1	▲9.5	▲8.3	▲7.2	▲7.6	▲7.9	▲6.5
製造業	▲6.8	▲6.1	▲6.8	▲5.5	▲7.2	▲3.5	▲2.6	▲0.2	▲2.5	0.1	▲0.8	1.4
	▲5.0	▲6.7	▲6.9	▲6.6	▲5.4	▲4.1	▲2.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3	▲0.9	0.2
小規模	▲7.3	▲5.5	▲6.7	▲6.1	▲7.4	▲3.0	▲2.7	▲0.5	▲2.8	▲0.1	▲1.2	0.4
中規模	▲5.3	▲6.8	▲6.7	▲6.8	▲5.4	▲4.2	▲2.7	▲1.3	▲0.8	▲1.0	▲1.3	▲0.5
非製造業	▲5.7	▲7.6	▲6.5	▲4.2	▲6.9	▲4.6	▲2.8	0.5	▲1.7	0.6	0.6	3.9
	▲4.1	▲7.1	▲7.1	▲5.8	▲5.3	▲4.0	▲3.3	▲1.1	▲0.2	1.4	0.5	1.9
小規模	▲21.4	▲12.4	▲13.9	▲10.3	▲21.0	▲9.3	▲11.2	▲7.5	▲17.3	▲7.5	▲9.9	▲5.3
	▲13.9	▲15.6	▲14.8	▲13.8	▲13.5	▲12.4	▲12.1	▲11.1	▲9.7	▲10.4	▲10.7	▲9.2
中規模	▲23.1	▲13.4	▲15.2	▲12.3	▲23.4	▲10.6	▲13.4	▲10.0	▲20.0	▲9.4	▲12.6	▲7.6
	▲15.3	▲17.5	▲16.0	▲15.4	▲15.5	▲14.6	▲14.2	▲13.1	▲12.1	▲12.9	▲13.4	▲11.1
中規模	▲14.5	▲8.1	▲8.6	▲2.5	▲11.5	▲4.1	▲2.5	2.8	▲6.6	▲0.2	0.8	4.0
	▲8.1	▲9.2	▲9.4	▲7.2	▲4.9	▲5.2	▲3.2	▲2.0	0.0	▲1.0	0.2	▲0.9
卸売業	▲7.6	▲4.8	▲6.0	0.1	▲4.5	0.2	0.1	5.5	1.9	4.9	9.2	10.8
	▲4.4	▲6.2	▲5.5	▲2.4	▲1.1	▲1.1	0.6	2.9	5.4	4.0	9.8	8.0
小規模	▲7.9	▲4.8	▲5.5	▲3.0	▲9.1	▲2.4	▲4.4	1.5	▲1.8	1.3	3.0	7.2
	▲4.5	▲6.1	▲4.9	▲5.8	▲5.6	▲3.5	▲3.9	▲1.4	1.8	0.4	3.4	4.4
中規模	▲7.5	▲4.8	▲6.4	2.9	▲0.4	2.8	4.2	9.0	5.2	8.1	14.8	13.9
	▲4.6	▲6.3	▲6.0	0.8	2.7	1.4	4.8	6.6	8.4	7.5	15.4	11.1
小売業	▲32.7	▲19.7	▲21.4	▲15.3	▲31.5	▲16.8	▲18.7	▲11.5	▲26.2	▲15.1	▲17.9	▲8.9
	▲22.0	▲23.1	▲22.5	▲21.5	▲20.7	▲20.2	▲19.8	▲17.8	▲15.4	▲18.2	▲18.8	▲15.7
小規模	▲33.6	▲20.3	▲22.2	▲16.8	▲32.6	▲17.3	▲19.7	▲13.3	▲27.9	▲15.8	▲19.4	▲10.7
	▲22.9	▲24.3	▲23.4	▲22.4	▲21.8	▲21.2	▲20.9	▲19.0	▲17.1	▲19.4	▲20.4	▲16.8
中規模	▲26.6	▲15.6	▲15.7	▲4.4	▲24.0	▲14.0	▲11.5	1.1	▲14.3	▲9.6	▲7.9	3.7
	▲16.6	▲14.7	▲16.1	▲15.2	▲13.6	▲13.2	▲12.0	▲9.7	▲3.6	▲8.5	▲8.1	▲6.9
サービス業	▲15.2	▲8.1	▲9.5	▲8.4	▲16.0	▲5.3	▲7.5	▲6.8	▲14.1	▲4.2	▲7.5	▲5.7
	▲9.0	▲11.8	▲10.5	▲9.9	▲9.9	▲8.9	▲8.5	▲8.3	▲8.0	▲7.5	▲8.5	▲7.5
小規模	▲15.9	▲8.7	▲10.3	▲9.5	▲17.1	▲5.9	▲9.1	▲8.6	▲15.5	▲5.2	▲8.7	▲6.9
	▲9.9	▲13.1	▲11.1	▲10.4	▲11.2	▲10.1	▲9.9	▲9.5	▲9.6	▲9.1	▲9.5	▲8.2
中規模	▲12.4	▲6.1	▲6.2	▲4.3	▲11.5	▲3.0	▲1.5	0.3	▲8.8	▲0.1	▲2.4	▲1.0
	▲6.1	▲7.4	▲8.1	▲7.5	▲5.2	▲4.2	▲3.4	▲2.9	▲2.5	▲1.4	▲3.9	▲4.2

付一（7）表 資金繰りの動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

【資金繰り】

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
全産業	▲17.5 ▲13.4	▲12.0 ▲14.2	▲13.3 ▲13.8	▲12.4 ▲13.8	▲16.9 ▲12.8	▲9.4 ▲11.5	▲10.8 ▲11.3	▲10.0 ▲11.5	▲15.9 ▲11.8	▲9.2 ▲11.3	▲11.3 ▲11.9	▲9.9 ▲11.4
製造業	▲14.5 ▲11.8	▲11.8 ▲13.2	▲12.6 ▲12.3	▲10.6 ▲12.3	▲14.0 ▲11.3	▲8.7 ▲10.0	▲9.7 ▲9.4	▲5.8 ▲7.5	▲11.9 ▲9.2	▲7.2 ▲8.5	▲9.5 ▲9.2	▲7.2 ▲9.1
小規模	▲16.9 ▲14.0	▲13.8 ▲15.4	▲14.9 ▲14.7	▲13.8 ▲15.3	▲16.9 ▲14.0	▲11.0 ▲12.6	▲11.2 ▲11.0	▲7.8 ▲9.3	▲13.4 ▲10.5	▲9.1 ▲10.5	▲11.7 ▲11.5	▲9.4 ▲11.2
中規模	▲8.5 ▲6.1	▲6.8 ▲7.5	▲7.0 ▲6.6	▲2.6 ▲4.8	▲6.8 ▲4.4	▲2.6 ▲3.2	▲5.8 ▲5.4	▲0.9 ▲3.2	▲8.2 ▲5.7	▲2.2 ▲3.1	▲4.0 ▲3.2	▲1.5 ▲3.7
非製造業	▲18.5 ▲14.1	▲12.1 ▲14.4	▲13.5 ▲14.3	▲13.0 ▲14.3	▲17.9 ▲13.5	▲9.7 ▲11.9	▲11.1 ▲12.0	▲11.3 ▲12.7	▲17.1 ▲12.6	▲9.8 ▲12.2	▲11.9 ▲12.8	▲10.8 ▲12.1
小規模	▲20.6 ▲15.8	▲13.5 ▲16.1	▲15.0 ▲15.9	▲14.8 ▲16.2	▲20.0 ▲15.1	▲11.1 ▲13.6	▲12.7 ▲13.7	▲12.7 ▲14.1	▲19.0 ▲14.0	▲11.1 ▲13.7	▲13.4 ▲14.4	▲12.5 ▲13.8
中規模	▲10.1 ▲7.2	▲6.4 ▲7.8	▲7.7 ▲8.1	▲5.8 ▲6.9	▲9.6 ▲6.8	▲3.8 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲5.6 ▲6.7	▲9.4 ▲6.5	▲4.5 ▲5.9	▲5.9 ▲6.4	▲3.3 ▲4.4
建設業	▲10.8 ▲7.8	▲6.2 ▲7.5	▲6.3 ▲6.8	▲6.0 ▲7.2	▲9.5 ▲6.5	▲3.7 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲2.8 ▲4.0	▲8.0 ▲4.9	▲2.0 ▲3.6	▲3.2 ▲3.7	▲0.8 ▲2.1
小規模	▲11.3 ▲8.5	▲7.2 ▲8.0	▲7.0 ▲7.6	▲6.5 ▲8.0	▲10.1 ▲7.2	▲4.5 ▲5.4	▲4.7 ▲5.3	▲3.1 ▲4.6	▲8.8 ▲5.8	▲2.5 ▲3.7	▲3.8 ▲4.3	▲1.2 ▲2.7
中規模	▲8.3 ▲4.7	▲0.3 ▲3.8	▲2.0 ▲2.6	▲4.1 ▲3.6	▲5.7 ▲1.9	0.6 ▲3.1	▲2.9 ▲3.5	▲1.2 ▲0.7	▲3.0 0.8	0.6 ▲2.7	0.6 0.0	1.5 1.8
卸売業	▲12.1 ▲9.5	▲6.2 ▲8.3	▲9.5 ▲9.3	▲7.7 ▲8.4	▲9.2 ▲6.5	▲4.2 ▲6.3	▲4.5 ▲4.3	▲4.4 ▲5.2	▲9.2 ▲6.4	▲7.6 ▲9.5	▲6.6 ▲6.7	▲5.8 ▲6.8
小規模	▲16.1 ▲12.8	▲10.5 ▲12.8	▲13.2 ▲13.7	▲14.1 ▲14.8	▲15.3 ▲11.9	▲11.1 ▲13.3	▲9.6 ▲10.1	▲8.7 ▲9.4	▲13.2 ▲9.8	▲15.0 ▲16.4	▲11.6 ▲12.4	▲11.9 ▲12.7
中規模	▲8.5 ▲6.6	▲2.3 ▲4.3	▲6.0 ▲5.1	▲2.0 ▲2.9	▲4.0 ▲2.0	2.1 0.1	0.2 1.1	▲0.5 ▲1.5	▲5.4 ▲3.2	▲1.0 ▲3.4	▲2.1 ▲1.5	▲0.4 ▲1.5
小売業	▲25.9 ▲20.5	▲18.4 ▲20.6	▲20.2 ▲21.1	▲18.8 ▲21.1	▲25.6 ▲20.2	▲16.3 ▲18.5	▲18.2 ▲19.1	▲17.9 ▲20.2	▲24.0 ▲18.6	▲16.6 ▲19.0	▲19.4 ▲20.2	▲17.2 ▲19.2
小規模	▲27.6 ▲21.9	▲19.4 ▲21.8	▲21.1 ▲22.0	▲19.8 ▲22.2	▲26.6 ▲20.9	▲16.6 ▲19.0	▲18.7 ▲19.7	▲18.3 ▲20.7	▲25.0 ▲19.2	▲16.6 ▲19.2	▲20.1 ▲20.9	▲18.2 ▲20.3
中規模	▲13.7 ▲11.0	▲12.2 ▲12.4	▲13.7 ▲14.5	▲11.7 ▲13.2	▲17.8 ▲15.3	▲13.7 ▲13.8	▲13.5 ▲14.3	▲15.4 ▲16.8	▲16.5 ▲14.1	▲15.9 ▲16.2	▲14.6 ▲15.4	▲9.6 ▲11.3
サービス業	▲17.1 ▲12.2	▲10.6 ▲13.3	▲12.0 ▲13.4	▲12.5 ▲13.3	▲17.0 ▲12.1	▲8.0 ▲10.6	▲9.6 ▲11.0	▲10.9 ▲11.8	▲17.1 ▲12.2	▲8.1 ▲10.9	▲10.7 ▲12.1	▲10.8 ▲11.6
小規模	▲19.1 ▲13.9	▲11.4 ▲14.5	▲13.3 ▲14.7	▲14.2 ▲14.9	▲18.9 ▲13.7	▲9.3 ▲12.4	▲11.3 ▲12.8	▲12.5 ▲13.2	▲18.9 ▲13.7	▲9.5 ▲12.8	▲12.0 ▲13.4	▲12.7 ▲13.3
中規模	▲9.8 ▲6.5	▲7.5 ▲8.7	▲7.5 ▲8.4	▲5.4 ▲6.7	▲9.8 ▲6.6	▲3.5 ▲4.5	▲3.0 ▲4.0	▲4.9 ▲6.2	▲9.9 ▲6.7	▲2.4 ▲3.6	▲5.6 ▲6.6	▲3.4 ▲4.8

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		7.4	16.1	14.8	13.2	8.3	14.8	12.9	12.2	7.4	12.3	11.7	9.8
	不変		58.1	59.8	60.4	64.5	59.9	57.5	59.7	61.0	58.9	62.0	63.3	65.2
	減少		34.5	24.1	24.8	22.3	31.8	27.7	27.4	26.8	33.7	25.7	25.0	25.0
	D I		▲16.8	▲12.9	▲13.1	▲11.3	▲13.6	▲17.3	▲17.7	▲16.9	▲16.7	▲17.4	▲16.7	▲17.4
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		5.6	13.4	12.7	11.3	9.5	14.6	14.0	12.6	7.8	13.7	13.7	10.7
	不変		55.6	60.6	60.3	62.5	58.4	62.5	68.1	63.7	61.0	62.7	63.9	63.0
	減少		38.8	26.0	27.0	26.2	32.1	22.9	17.9	23.7	31.2	23.6	22.4	26.3
	D I		▲23.7	▲16.2	▲18.0	▲17.0	▲13.2	▲11.8	▲ 7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6	▲13.2	▲16.9

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		7.3	14.4	11.2	13.1	8.7	9.9	11.5	10.6	7.0	12.4	11.7	9.3
	不変		53.9	59.8	62.3	62.2	57.1	59.1	59.6	58.8	54.6	58.1	60.3	63.7
	減少		38.8	25.8	26.5	24.7	34.2	31.0	28.9	30.6	38.4	29.5	28.0	27.0
	D I		▲21.3	▲16.4	▲18.1	▲14.0	▲15.4	▲26.0	▲20.2	▲22.5	▲21.5	▲21.6	▲19.4	▲19.9
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		5.8	12.4	9.7	10.2	7.3	12.1	12.3	9.3	7.2	13.2	10.3	11.3
	不変		56.6	57.8	60.2	59.3	55.5	60.1	61.2	63.8	57.6	58.8	62.9	61.5
	減少		37.6	29.8	30.1	30.5	37.2	27.8	26.5	26.9	35.2	28.0	26.8	27.2
	D I		▲22.1	▲21.5	▲23.9	▲22.3	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		8.7	14.6	12.6	14.6	10.9	12.6	12.4	12.7	9.9	12.6	12.3	12.5
	不変		52.0	57.1	57.9	58.7	56.0	57.2	59.0	58.7	57.6	59.7	60.7	62.7
	減少		39.3	28.3	29.5	26.7	33.1	30.2	28.6	28.6	32.5	27.7	27.0	24.8
	D I		▲23.4	▲17.0	▲18.0	▲14.6	▲15.5	▲20.6	▲17.1	▲18.6	▲16.3	▲17.7	▲15.5	▲15.1
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		9.5	11.5	10.8	12.4	9.1	13.5	12.4	13.2	9.9	13.6	12.3	13.9
	不変		58.1	59.3	59.5	60.1	58.9	62.0	61.9	63.0	60.6	61.4	62.4	62.9
	減少		32.4	29.2	29.7	27.5	32.0	24.5	25.7	23.8	29.5	25.0	25.3	23.2
	D I		▲16.9	▲20.0	▲19.6	▲18.1	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5	▲13.6	▲12.5

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		8.9	13.5	12.8	15.3	11.8	11.0	11.1	11.6	8.6	12.6	12.2	13.9
	不変		53.5	60.0	60.7	61.0	59.0	58.1	59.6	60.2	59.1	60.2	59.3	61.0
	減少		37.6	26.5	26.5	23.7	29.2	30.9	29.3	28.2	32.3	27.2	28.5	25.1
	D I		▲20.6	▲16.7	▲14.6	▲11.8	▲ 9.7	▲23.5	▲18.7	▲20.1	▲16.2	▲18.1	▲16.7	▲14.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		7.8	13.0	10.9	10.8	7.7	12.4	10.6	13.1	8.8	13.9	11.3	13.8
	不変		58.8	59.4	60.1	62.0	59.3	62.4	62.5	62.0	59.7	61.9	62.4	63.9
	減少		33.4	27.6	29.0	27.2	33.0	25.2	26.9	24.9	31.5	24.2	26.3	22.3
	D I		▲18.3	▲18.0	▲18.4	▲20.0	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9	▲15.1	▲12.2

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		8.6	12.4	11.1	15.6	12.0	11.5	10.8	12.6	8.6	12.8	12.0	13.8
	不変		54.1	59.7	58.9	60.2	60.5	58.6	62.4	60.9	58.2	60.7	60.1	61.5
	減少		37.3	27.9	30.0	24.2	27.5	29.9	26.8	26.5	33.2	26.5	27.9	24.7
	D I		▲20.9	▲19.2	▲18.3	▲13.1	▲ 8.2	▲21.8	▲15.2	▲18.5	▲17.6	▲16.9	▲15.1	▲15.5
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		9.3	12.3	10.2	13.8	9.4	13.2	11.2	14.7	10.0	13.0	9.5	14.0
	不変		57.7	60.4	60.7	60.0	58.6	61.6	63.6	62.2	61.6	65.0	66.3	64.6
	減少		33.0	27.3	29.1	26.2	32.0	25.2	25.2	23.1	28.4	22.0	24.2	21.4
	D I		▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		7.6	13.1	11.7	15.0	11.4	11.8	10.9	11.1	8.4	11.7	10.9	11.1
	不変		53.0	56.3	57.1	58.3	54.3	54.7	57.3	59.8	56.1	60.8	61.9	65.2
	減少		39.4	30.6	31.2	26.7	34.3	33.5	31.8	29.1	35.5	27.5	27.2	23.7
	D I		▲24.1	▲19.3	▲20.5	▲16.3	▲15.5	▲23.6	▲21.8	▲22.6	▲19.8	▲17.6	▲17.4	▲17.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		7.6	11.1	11.6	12.1	8.5	10.8	10.5	13.0	7.9	10.8	10.6	13.6
	不変		58.9	59.9	61.2	61.1	57.5	62.8	63.6	63.3	61.8	64.4	61.5	64.4
	減少		33.5	29.0	27.2	26.8	34.0	26.4	25.9	23.7	30.3	24.8	27.9	22.0
	D I		▲18.6	▲19.5	▲16.9	▲19.1	▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4	▲18.8	▲13.2

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		7.0	11.3	9.3	12.4	11.6	9.0	9.5	12.2	9.3	11.1	7.8	9.5
	不変		55.1	59.2	60.3	63.1	59.3	57.4	59.0	58.7	56.7	62.1	64.8	66.1
	減少		37.9	29.5	30.4	24.5	29.1	33.6	31.5	29.1	34.0	26.8	27.4	24.4
	D I		▲25.3	▲20.3	▲20.3	▲16.4	▲11.7	▲27.0	▲21.2	▲21.1	▲18.8	▲18.2	▲19.1	▲18.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		7.1	9.4	8.1	8.9	6.0	11.3	9.0	10.5	7.9	10.1	7.8	9.7
	不変		61.9	63.3	65.1	65.3	60.9	64.7	66.3	65.3	61.6	65.1	62.7	65.4
	減少		31.0	27.3	26.8	25.8	33.1	24.0	24.7	24.2	30.5	24.8	29.5	24.9
	D I		▲17.9	▲20.5	▲18.6	▲20.4	▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4	▲21.9	▲18.4

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		9.3	13.2	12.4	15.6	12.6	11.4	11.6	12.9	9.1	13.0	14.1	15.1
	不変		55.2	59.1	58.1	58.1	59.8	56.5	57.3	58.4	56.5	59.5	59.9	62.1
	減少		35.5	27.7	29.5	26.3	27.6	32.1	31.1	28.7	34.4	27.5	26.0	22.8
	D I		▲20.3	▲16.4	▲17.7	▲14.3	▲ 9.0	▲22.3	▲20.1	▲19.8	▲19.3	▲15.7	▲12.6	▲12.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		9.6	11.3	13.4	13.5	10.0	13.7	13.1	14.3	9.8	12.2	12.2	13.5
	不変		59.8	59.2	60.3	62.2	60.8	63.0	61.6	64.0	62.6	64.4	63.8	64.0
	減少		30.6	29.5	26.3	24.3	29.2	23.3	25.3	21.7	27.6	23.4	24.0	22.5
	D I		▲14.8	▲19.1	▲13.8	▲15.3	▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7	▲13.0	▲13.3

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		14.8	32.0	31.2	26.8	15.8	26.0	28.7	24.3	14.8	28.3	28.3	24.9
	不変		35.7	37.4	38.4	41.2	34.9	38.1	40.9	40.6	32.8	36.9	42.7	41.2
	減少		49.5	30.6	30.4	32.0	49.3	35.9	30.4	35.1	52.4	34.8	29.0	33.9
	D I		▲11.4	▲7.7	▲9.1	▲9.6	▲10.6	▲18.1	▲12.1	▲15.1	▲15.1	▲14.0	▲11.5	▲13.2
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		12.2	28.5	25.8	25.5	16.0	28.0	29.0	26.6	14.8	27.3	29.4	27.4
	不変		33.2	37.6	42.9	39.9	37.8	40.0	44.6	41.6	34.8	43.1	40.7	38.4
	減少		54.6	33.9	31.3	34.6	46.2	32.0	26.4	31.8	50.4	29.6	29.9	34.2
	D I		▲20.2	▲12.3	▲16.6	▲13.2	▲8.0	▲10.8	▲8.6	▲9.4	▲13.4	▲9.9	▲11.3	▲11.3

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		13.4	26.8	24.6	26.6	14.5	24.5	24.6	23.1	11.8	24.9	25.1	21.6
	不変		33.9	39.6	41.7	41.3	35.0	35.0	39.5	41.2	37.1	39.4	39.8	43.5
	減少		52.7	33.6	33.7	32.1	50.5	40.5	35.9	35.7	51.1	35.7	35.1	34.9
	D I		▲18.4	▲15.4	▲15.4	▲11.7	▲15.1	▲24.3	▲17.6	▲19.0	▲18.5	▲18.7	▲16.6	▲19.6
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		11.3	23.5	21.0	21.6	12.9	27.0	23.8	23.9	14.3	25.4	22.6	23.6
	不変		34.1	37.8	41.2	40.7	35.6	37.1	40.1	42.2	37.3	38.7	42.5	42.5
	減少		54.6	38.7	37.8	37.7	51.5	35.9	36.1	33.9	48.4	35.9	34.9	33.9
	D I		▲22.8	▲22.8	▲23.5	▲22.3	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		14.7	26.3	23.2	26.7	18.4	24.8	23.5	25.1	16.5	24.7	22.9	24.8
	不変		34.0	39.2	40.2	41.7	38.8	36.0	40.2	42.0	38.1	39.7	41.9	44.3
	減少		51.3	34.5	36.6	31.6	42.8	39.2	36.3	32.9	45.4	35.6	35.2	30.9
	D I		▲21.9	▲14.2	▲14.6	▲12.4	▲10.2	▲19.9	▲13.9	▲15.4	▲15.3	▲15.6	▲13.4	▲13.8
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		15.6	22.7	20.3	23.3	16.5	23.9	23.0	26.1	17.9	24.6	22.3	26.1
	不変		39.2	39.7	41.5	43.2	39.6	41.8	41.9	44.5	38.8	41.8	43.5	44.6
	減少		45.2	37.6	38.2	33.5	43.9	34.3	35.1	29.4	43.3	33.6	34.2	29.3
	D I		▲16.5	▲19.0	▲19.0	▲18.1	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5	▲12.8	▲11.5

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		15.5	25.8	23.7	27.6	19.4	20.7	21.8	23.5	15.8	24.2	22.4	26.0
	不変		35.2	41.8	43.5	43.4	39.5	37.8	40.4	42.0	38.0	40.0	40.8	42.9
	減少		49.3	32.4	32.8	29.0	41.1	41.5	37.8	34.5	46.2	35.8	36.8	31.1
	D I		▲18.0	▲12.4	▲10.7	▲9.6	▲6.4	▲26.3	▲17.2	▲19.6	▲15.4	▲16.8	▲15.3	▲14.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		14.0	22.9	21.1	23.7	16.1	24.5	20.5	26.1	15.5	25.9	22.6	27.4
	不変		39.2	40.1	41.0	42.7	36.8	40.8	43.5	44.6	39.7	42.5	42.9	44.9
	減少		46.8	37.0	37.9	33.6	47.1	34.7	36.0	29.3	44.8	31.6	34.5	27.7
	D I		▲18.1	▲19.0	▲17.5	▲19.2	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6	▲12.3	▲10.0

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		13.3	24.5	22.0	27.4	18.7	23.2	21.4	25.0	14.4	24.6	22.3	25.4
	不変		37.3	43.5	41.8	43.2	41.1	38.1	43.3	43.8	40.7	40.5	43.1	45.2
	減少		49.4	32.0	36.2	29.4	40.2	38.7	35.3	31.2	44.9	34.9	34.6	29.4
	D I		▲19.6	▲13.6	▲15.0	▲11.3	▲ 5.5	▲21.5	▲14.3	▲15.8	▲14.9	▲16.0	▲12.5	▲13.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		14.1	23.1	19.7	25.4	15.5	26.0	21.5	27.6	17.1	26.3	20.4	27.5
	不変		40.5	42.5	42.6	43.3	40.4	40.5	44.9	44.9	40.6	42.2	46.4	44.3
	減少		45.4	34.4	37.7	31.3	44.1	33.5	33.6	27.5	42.3	31.5	33.2	28.2
	D I		▲16.0	▲16.6	▲18.1	▲15.8	▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲ 9.9	▲10.0	▲10.2	▲12.3	▲11.1

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		14.2	27.8	25.2	28.9	19.8	23.9	23.2	25.4	16.8	24.8	24.1	24.7
	不変		33.9	34.0	37.6	39.9	33.9	32.9	37.4	40.5	35.5	38.5	40.0	43.7
	減少		51.9	38.2	37.2	31.2	46.3	43.2	39.4	34.1	47.7	36.7	35.9	31.6
	D I		▲21.8	▲12.8	▲15.4	▲12.3	▲10.5	▲21.9	▲19.6	▲18.8	▲14.7	▲14.4	▲15.6	▲16.9
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		14.2	22.3	24.6	23.8	15.7	24.0	21.7	25.8	14.4	23.6	21.3	28.4
	不変		34.5	37.8	39.4	43.2	35.6	39.8	44.0	44.4	39.0	42.7	42.0	42.4
	減少		51.3	39.9	36.0	33.0	48.7	36.2	34.3	29.8	46.6	33.7	36.7	29.2
	D I		▲20.8	▲20.0	▲15.5	▲19.2	▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9	▲19.4	▲11.2

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		14.4	23.1	21.2	27.8	19.3	21.2	19.9	25.2	17.0	21.2	20.6	23.5
	不変		37.3	40.5	42.9	43.3	41.8	35.5	40.8	41.3	38.8	44.8	45.1	45.7
	減少		48.3	36.4	35.9	28.9	38.9	43.3	39.3	33.5	44.2	34.0	34.3	30.8
	D I		▲21.7	▲16.1	▲15.3	▲10.0	▲ 7.3	▲24.9	▲20.0	▲17.2	▲14.9	▲15.5	▲14.6	▲16.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		14.3	20.4	20.0	21.2	14.3	22.3	23.4	24.1	15.1	22.0	19.3	24.9
	不変		42.5	44.1	42.9	46.7	41.6	44.3	44.2	43.7	40.2	43.9	42.3	45.6
	減少		43.2	35.5	37.1	32.1	44.1	33.4	32.4	32.2	44.7	34.1	38.4	29.5
	D I		▲16.6	▲17.7	▲18.4	▲19.2	▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1	▲21.0	▲12.6

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		16.2	24.7	23.7	28.4	20.7	22.1	23.0	25.4	16.5	23.6	25.2	27.7
	不変		35.9	40.1	40.0	38.7	38.3	37.1	38.9	41.4	37.1	40.6	41.5	43.3
	減少		47.9	35.2	36.3	32.9	41.0	40.8	38.1	33.2	46.4	35.8	33.3	29.0
	D I		▲18.8	▲12.3	▲14.9	▲13.5	▲ 7.2	▲20.3	▲17.7	▲17.0	▲16.6	▲13.4	▲11.1	▲10.6
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		17.2	21.6	24.8	25.6	17.7	24.4	24.8	26.1	16.1	24.0	22.7	26.7
	不変		37.9	38.9	41.2	43.1	39.2	43.9	40.9	43.7	40.4	41.9	43.3	43.7
	減少		44.9	39.5	34.0	31.3	43.1	31.7	34.3	30.2	43.5	34.1	34.0	29.6
	D I		▲14.2	▲18.9	▲12.5	▲15.0	▲11.8	▲ 8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3	▲14.7	▲12.0

（注）季節調整値は、X12-ARIMA（X11デフォルト）を使用

参一(1)表 下請中小企業の動向 (全産業・前年同期比)

	平成29年	平成30年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.4
売上額D I	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 4.9
売上単価D I	▲ 1.9	▲ 1.3	1.7	0.8	1.5
売上数量D I	0.7	▲ 6.4	▲ 1.5	▲ 6.4	▲ 6.9
受注残D I	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 2.2
経常利益D I	▲ 9.3	▲14.2	▲10.4	▲12.3	▲10.6
資金繰りD I	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 4.7

参一(2)表 下請中小企業の動向 (産業別・前年同期比)

	平成29年	平成30年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
製造業	▲ 0.8	▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 7.5
建設業	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 1.5
サービス業	▲ 9.1	▲10.0	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 7.4

(注) 売上単価D Iは製造業及びサービス業の合計、売上数量D Iは製造業のみ、
受注残D Iは製造業及び建設業の合計。

調査対象企業のコメント

	北海道	東北	関東	中部
【製 造 業】	9月6日の地震以来、観光品、菓子関連の売上が低迷している。水産関連が昨年より幾分盛り返してはいるが、今だに回復傾向にはない。(パルプ・紙・紙加工品 道南・道央)	売上好調、新築住宅向け需要は旺で注文を全量受けられない状況。消費税増税の来年10月まではこの状況が続くと思われる。(木材・木製品 福島)	当社が製造するレンズは、防犯カメラに使用されることが多く、近年防犯設備機器の市場は伸び続けている。また、東京オリンピックに向けて防犯対策が行われていることも、受注が増加した要因として考えられる。(機械器具 茨城)	足元は好調。借入金も完済し無借金。来期も設備投資を計画。売上高に大きなウエイトを占める半導体装置関連の注文がピークを打ったとの見方もあり来期の見通しが心配である。(機械器具 岐阜)
【建 設 業】	今は従業員の確保は順調にしているがこれから先は不安である。仕事が順調に入ってくる事で業況が安定すると思うのでその努力だと思う。(十勝・釧路・根室)	復興景気が一段落し、官公需要の年間変化が大きく、その対応に苦慮している。官民全体の需要も減少しているのも、一時的に忙しくても年間を通してみると仕事量の減少が顕著になってきている。(福島)	人材難に対応して、ベトナムからの技術留学生を2名、採用予定である。この2名を有効に活用できるように、考えていきたい。なお、資材置用の土地の購入を予定しており、金融機関と交渉中である。(神奈川)	災害が起こることによって売上の増加があるが、人手不足になり、工期を延ばしてしまうことによりお客様を待たせてしまい、ご迷惑をかけてしまう。(三重)
【卸 売 業】	安心安全志向が強まり機能性訴求、実用性重視のため販売単価が上がる一方、ただのファッション商品の単価ダウンと需要減が目だつ。販売チャネルが品種中心からライフスタイルマーケットへ分散している。(道南・道央)	売上増加しているものの、仕入価格の上昇を転嫁できない状況が続いている。(山形)	業況は悪い。需要自体は停滞しており注文が出てこない。業界全体に物が動いていない。印刷物や紙媒体の仕事が減っていることに歯止めがかからない。業界的にはこの10年で2割程度国内需要が減った。(長野)	地場ゼネコンからの硝子工事の受注が好調。金沢支店(金沢市内)の工事関係が増加。(富山)
【小 売 業】	北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。(道北・オホーツク)	店頭での婦人衣料の販売は昨年対比95%くらいでしたが、作業着などの法人卸が複数大量発注があった為、売上は大幅に上がった。ネット販売も増加したので、伸びている部門に絞って力を入れていきたい。(岩手)	店頭販売の客数が急激に減少してきたため、インターネット販売に力を入れ移行を進めてきた。売上の金額自体は昨年より下がっているが、利益が多いため業況は順調に好転してきている。今後はネットの客数を増やしたい。(新潟)	リフォーム関連の売上が増加し、業況が良くなっています。今後、来年の消費税増税前の駆け込み需要を取り込んでいけるような施策をしていこうと思っています。(石川)
【サ ー ビ ス 業】	自動車整備が多様化して技術が追い付いていない現場で教育にかける企業側としては物、金のかかる設備投資と最優先させなければならず頭の痛いところです。(対個人サービス業 道南・道央)	今期10~12月は年間でも最もハイシーズンの3ヶ月です。今年は募集の団体に加え、一般企業の社員旅行も活発の様である。今月末から始まる忘年会の団体の目減り防止対策を強化できれば前年並みを超えられそうです。(宿泊業 宮城)	日本人客数は、対前年比較でトントン。但し休前日の日数によってはその分が影響あり。インバウンドは中国FITが変わらず好調だが、欧米豪はやや停滞気味。宿泊プラン見直しにより単価は上昇。従業員不足は続く。(宿泊業 静岡)	常連客の環境変化により、大幅に客数が減った感じを持っています。新規の開拓と常連客の確保に何とか努めていかねば苦しい状況です。(飲食店 愛知)

(商工会、中小企業団体中央会の調査対象企業の皆様からいただいたコメントの一部をご紹介します。)

近畿	中国	四国	九州・沖縄	
<p>人件費の増加が、大きな負担になっている。人材の技術と賃金が伴わない。最低賃金が引き上げられ、そのアップ分が加工賃を圧迫している。それをお得意先と言ってもなかなか厳しく加工賃の引き上げは無理そうです。(繊維工業 和歌山)</p>	<p>引合いも多く、工場の稼働率は高いまま推移していくと思われるが、残業続きで疲労の蓄積などを心配している。募集をしてもなかなか人が来ないなら、海外からの採用を考えざるを得ないが、長期間居住できるかが問題。(機械器具 山口)</p>	<p>引き合いは活発であるが、従業員の確保が難しく、外注もいっぱい状態で仕事がコントロールできない状況。(金属製品 香川)</p>	<p>顧客先の業況悪化に伴い、引き合いが増えてきている。また、新しい商品・サービスが生まれて、忙しくなってきた。生産性向上の改善に取り組み、より顧客に寄り添えるよう改革を続けていきたい。(印刷 福岡)</p>	【製造業】
<p>人員の確保が非常に難しい。今年一杯は下請業者が確保できず、現状の人で現場を回さなくてはならない。売上を増加させるチャンスは多いが活かしきれない状況である。(大阪)</p>	<p>今期は夏の豪雨・台風災害の影響で、官民の発注が多く(特に町村工事)小規模の工事が主ではあるが業況は活気がある。但しこれはあくまでも一過性のものであり、かつ採算も比例しない事が悩みではある。(鳥取)</p>	<p>豪雨災害による公共工事の他、民間の新築、リフォーム、修理工事の受注があり、人手が不足している状態である。また、材料単価が上がってきており、一件毎に工事を完成させなければ、資金繰りが厳しい状態である。(愛媛)</p>	<p>専門の技術者の確保が難しい。公共工事は集中して発注されることが多く技術者不足状態になったりする。現在のところ弊社としては何んとか頑張っているところ。(沖縄)</p>	【建設業】
<p>大口はまずまずだが利益の出る小口が元気がない。大手小売に押されている。または、後継ぎがいなく自分の代で廃業するつもりの方は集客の努力をしておらず売れずに、仕入も少なくなっていると思われる(福井)</p>	<p>引合及び受注案件が前半は見えており、前年よりは増傾向が見られるものの、大きな伸びには至らず、後半は3月に売上が集中するも前期の売上には届かない見通し。但し、消費税導入前の売上増の可能性はあると思う。(島根)</p>	<p>業務への需要、引き合いは多く、取り組む方向で進みたいが、定着して働いてくれる社員の確保と、対応するために必要なスペースの問題を解決する必要がある。(高知)</p>	<p>夏場は苦戦が続いたが、秋口からは前年並に回復しつつある。仕入が先行し資金繰りもやや厳しい感がある。来期に向け新商品の拡充を進めており、東京での催事にて需要を取り込んでいく予定。(佐賀)</p>	【卸売業】
<p>今期は契約社員の活用を積極的に進めていることにより、今まで以上の業務量をこなせるようになったため業績は上り調子です。しかしながら、まだ十分な人材の確保をできていたとは言えず、計画的な増員を達成できれば売上が停滞する恐れを感じています。(滋賀)</p>	<p>今回の豪雨災害で、我社も大きな被害にあった。しかし復興需要のおかげで、現状では、業況も好転している。数ヶ月又は数年後まで復興需要は見込まれているが、こういう状況下で、自社の方向性も含めて良い方向に持っていきたい。(広島)</p>	<p>ここ数年中国人の購売が増加しており、免税店対応を図るべきではと感じることが多い。それ以外の化粧品販売は低迷しているが、エステ部門強化により業績の底上げを図っている。(徳島)</p>	<p>当店は自店で売り出しをしてお客様サービスを心がけてますが連合売り出しは参加店が少なくお客様から少なくなったねと淋しそうに言われます。地元でお買い物したいと思うような楽しい売り出しの企画を考えたいが良い。(長崎)</p>	【小売業】
<p>既存顧客からの追加発注が増えていますが人手が足りずに引き受けられない状況です。お客様の成長機会をロスしてしまっている事が、大変申し訳ないです。中途採用の申し込みに少し動きが出てきました。(情報通信・広告業 京都)</p>	<p>10月は10周年記念という事で、売上増加にもつながった。これからは、低価格にもこだわりつつ客単価も上げていけるようにしたい。実際メニュー表の書き方を見直したら注文されるものも変わってきた。(飲食店 岡山)</p>	<p>ユーザー・ニーズに合わせた多種多様な商品開発が必要となってきた。そのため商品開発が必要となってきた。(対個人サービス業 徳島)</p>	<p>今期は夏の台風の影響により受注件数が増加したが間に合わず外注した。年間を通しての増加ならば従業員の増加も検討するのだが、まだその見通しは立っていない。(対事業所サービス業 大分)</p>	【サービス業】

中小企業景況調査 資料編

(第 154 回)

平成 30 年 12 月

発行：独立行政法人中小企業基盤整備機構

企画部 調査課

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1521（直通）

ホームページ：

http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業景況調査の各種エクセルデータをご提供しますので、
ご希望の方は、上記までお問い合わせ下さい。